



滋賀大学 産学公連携推進機構年報  
2025.4 - 2026.3

No.  
7

# 目 次

|          |                                                            |           |
|----------|------------------------------------------------------------|-----------|
| <b>1</b> | <b>巻頭言</b>                                                 | <b>1</b>  |
| <b>2</b> | <b>産学公連携活動の概要</b>                                          | <b>3</b>  |
|          | 産学公連携の意義 .....                                             | 4         |
|          | 産学公連携推進のための全学協働体制の構築 .....                                 | 5         |
|          | 社会連携コーディネーター .....                                         | 6         |
|          | 連携プラットフォームとしての協定 .....                                     | 10        |
|          | 滋賀大学 SDGs の取り組み .....                                      | 18        |
|          | 教員による委員活動を通じての貢献 .....                                     | 19        |
| <b>3</b> | <b>国際シンポジウムの開催</b>                                         | <b>21</b> |
|          | CDOIQ-Japan .....                                          | 22        |
| <b>4</b> | <b>アントレプレナーシップ教育の推進</b>                                    | <b>27</b> |
|          | アントレプレナーシップ教育の推進 .....                                     | 28        |
|          | 全学共通教養科目「アントレプレナーシップⅠ、Ⅱ」 .....                             | 29        |
|          | 起業相談会 .....                                                | 34        |
|          | 滋賀大学発認定ベンチャー .....                                         | 36        |
|          | 共催事業：創業機運醸成セミナー<br>「就職先→社長～先輩学生起業家に聞く！学生起業のほんとのところ～」 ..... | 37        |
|          | 共催事業：創業支援セミナー「起業のキホンを学ぼう！」 .....                           | 38        |
|          | 全学共通教養科目「リベラルアーツ総合探究Ⅱ」 .....                               | 39        |
|          | プロジェクト科目「起業と資金計画を実践的に学ぼう！」 .....                           | 40        |
|          | プロジェクト科目「公認会計士と監査法人」 .....                                 | 42        |
|          | 経済学部授業「比較経営論」 .....                                        | 44        |
|          | 公開講座「デザイン思考とマーケティング」 .....                                 | 45        |
|          | 後援事業「Startup Weekend 彦根 Vol.3 in 台中科技大学」 .....             | 46        |
|          | アントレプレナーシップセミナーVol.2 .....                                 | 47        |
|          | 大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム .....                   | 48        |

|          |                                                                       |            |
|----------|-----------------------------------------------------------------------|------------|
| <b>5</b> | <b>リカレント教育の推進</b>                                                     | <b>49</b>  |
|          | 滋賀大学のリカレント教育 ―未来社会を支える人材育成―                                           | 50         |
|          | 滋賀リカレント教育コアリション（SREC）教育プログラム                                          | 51         |
|          | 社会人のためのキャリアアップコース                                                     |            |
|          | ▶ 大学院におけるリカレント教育                                                      | 56         |
|          | ▶ 観光産業の中核人材の育成                                                        | 58         |
|          | ▶ 行政経営改革塾                                                             | 67         |
|          | 企業のための人材高度化コース                                                        | 70         |
|          | 誰でも学べるオンラインコース                                                        | 72         |
|          | 公開講座等                                                                 | 73         |
| <b>6</b> | <b>産業支援活動の推進</b>                                                      | <b>75</b>  |
|          | 滋賀の観光イノベーションフォーラム                                                     | 76         |
|          | 企業の課題解決研究                                                             |            |
|          | ▶ 近江鉄道 鉄道利用調査研究事業                                                     | 79         |
|          | ▶ 嵯峨野観光鉄道調査研究                                                         | 83         |
| <b>7</b> | <b>研究・コンサルティング活動等</b>                                                 | <b>85</b>  |
|          | 産業界・地域・社会と連携した研究等の推進                                                  | 86         |
|          | 行政経営改革支援事業                                                            | 97         |
|          | 各種研究会（水道事業経営、人材、アセットマネジメント、ICT 活用・データドリブン、地方創生）                       | 101        |
|          | 地域資源を活用した実体験や PBL による食・農・環境教育の充実と<br>滋賀大学オリジナルブランド日本酒の製造・販売を通じた社会への発信 | 106        |
|          | ウクライナ支援プログラム                                                          | 108        |
| <b>8</b> | <b>地域連携活動等</b>                                                        | <b>111</b> |
|          | 地域連携教育推進センターの取り組み ―プロジェクト科目・リベラルアーツ総合探求Ⅱ・他―                           | 112        |
|          | サステナウィーク 2025 今年のテーマは「わからん -Unknown-」                                 | 120        |
|          | 子ども統計プログラミング教室                                                        | 122        |
|          | 大学から地域の障害児者に音楽を普及するモデルの構築<br>―オーダーメイド・アウトリーチを通して―                     | 123        |
| <b>9</b> | <b>2026 年度 産学公連携推進機構構成員</b>                                           | <b>125</b> |

# 1

## 卷頭言

---

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

# 1 巻頭言

滋賀大学 理事

産学公連携推進機構長 植田 匡志



滋賀大学は、地域に根ざす「知の拠点」として、産業界や自治体等と連携しながら、教育・研究の成果を社会に還元してきました。近年、社会は急速な技術革新の進展とともに、先行きの不透明さや不確実性が高まっており、大学には新たな価値創出と社会課題の解決を担う存在としての役割がこれまで以上に求められています。このような時代において、本機構が担う産学公連携の意義は一層重要性を増しているものと認識しております。

本機構では、社会連携センター、アントレプレナーシップセンター、地域連携教育推進センターを中心に、全学的な連携体制のもとで多様な活動が展開されています。共同研究や受託事業の推進に加え、地域課題に即した実践的な研究活動や人材育成の取組を通じて、大学の知を社会へと還元する仕組みが着実に構築されてきました。特に、データサイエンスや AI といった本学の強みを活かした研究は、産業界や自治体との協働により、具体的な社会課題の解決へと結びついており、実効性の高い連携の好例として評価できるものと考えています。

さらに、アントレプレナーシップ教育の推進にも注力しており、創造力や論理的思考力、協働力を兼ね備えた人材の育成に取り組んでいます。変化の激しい現代社会においては、自ら課題を見出し、新たな価値を創出できる「ゲームチェンジャー」の存在が不可欠であり、本学におけるこれらの教育の意義は極めて大きいものです。

また、リカレント教育の分野では、産学官金が連携した教育プラットフォーム「滋賀リスクリング教育コアリション (SREC)」のもと、地域企業の人材のリスクリング支援が進められています。DX 人材育成や経営戦略、地域課題解決に関するプログラムを通じて、企業人材の能力向上が図られており、地域産業の持続的発展を支える取組として期待されています。

本機構は、関係者の皆様との対話を大切に、これまでの取組の成果を基盤として、社会ニーズと大学の知を結び付けることで研究成果の社会実装を推進し、地域課題の解決と持続的成長、更に日本産業界の発展に貢献してまいりたいと思います。

今後とも、皆様のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 2

# 産学公連携活動の概要

---

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

## 2 産学公連携活動の概要

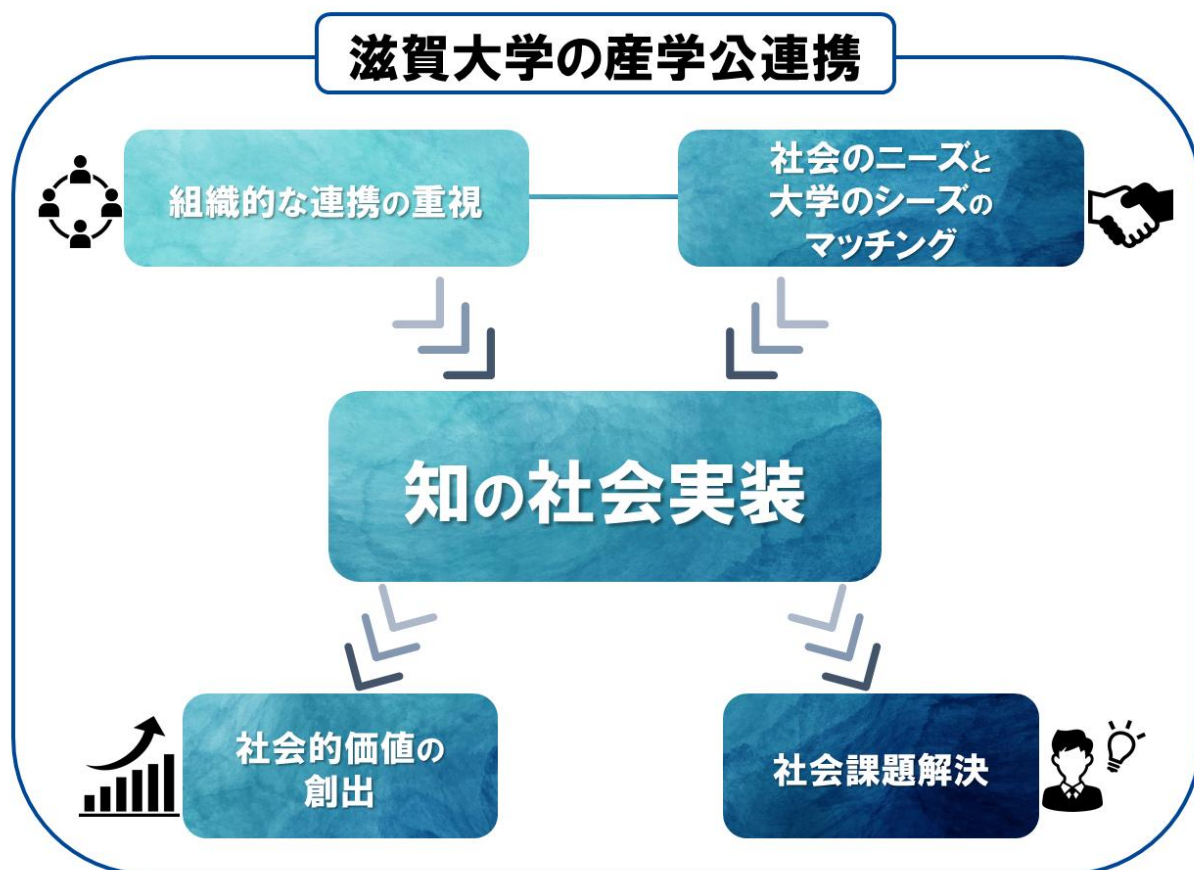
### 産学公連携の意義

本学は、滋賀大学憲章における目標として「社会貢献: 知の還元」を掲げており、社会の「知の拠点」として、産業界や地域など社会への貢献が重要と考え、産学公連携を重視している。また、ニューノーマルな時代への転換期において、社会の課題を発見・解決し、新たな価値を生み出すことで、今後の社会変革に対応するイノベーションを牽引する大学として、プレゼンスを高めていくことが肝要となる。

これらの理念を実現するため、学長リーダーシップの下、産学公連携推進本部である「産学公連携推進機構」を中心に全学協働体制で、様々な分野の企業や自治体・政府機関と連携協定を結ぶなど、組織的に連携活動を実施している。

主な取組みとしては、「社会連携コーディネーター制度」を設け、企業や地域との繋がりを作り出し、教育・研究リソースを活用した連携の強化を行っている。また、企業や地域のニーズに対応する社会連携を促進することを通じて、社会貢献と地域創生に寄与している。このような連携活動を展開するに当たって、社会連携部門、アントレプレナーシップ部門、地域連携教育推進部門の3部門が有機的に活動を行っている。

このように産学公連携を推進し、組織的な連携および、社会ニーズと大学シーズの柔軟なマッチングを実現することで、本学が持つ「知」の社会実装を行い、社会的価値の創出と社会課題解決に貢献することを意義としている。

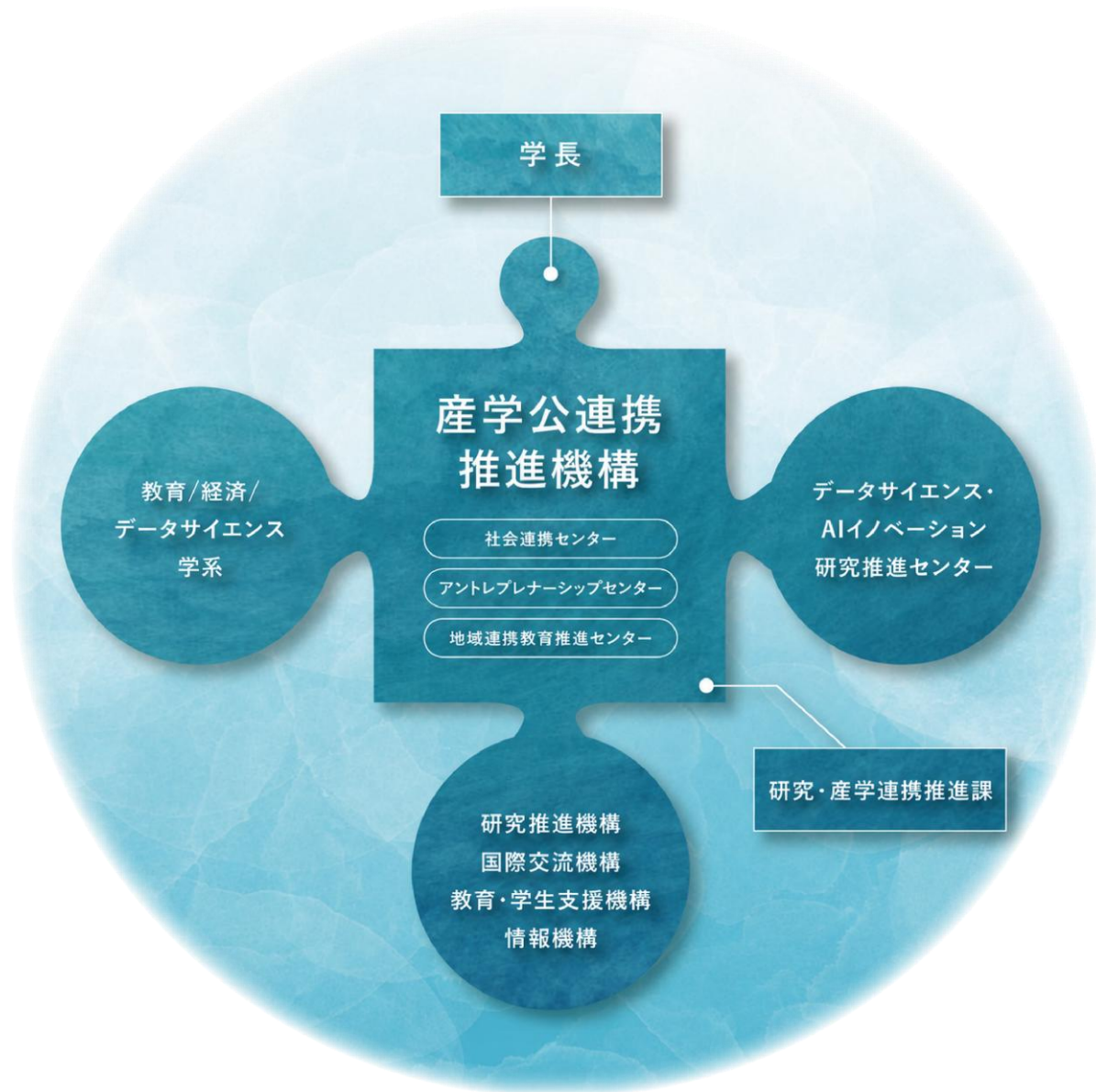


## 産学公連携推進のための全学協働体制の構築

産学公連携推進機構を中心として組織的な産学公連携を推進している本学は、「知の拠点」として、産業界や地域との連携を重視している。

産学公連携推進機構は、「大学の知を社会に実装し、地域に貢献する」ことをビジョンとして掲げており、①市民・企業・地方公共団体等との連携を深め、②本学の知的資源の組織化と活用を図ることにより、③社会に開かれた大学として積極的に情報を発信し、④地域社会からの信頼の醸成、教育研究活動の発展・充実に資することを目的としている。

これら目的の達成に向け、企業や地域などとの連携を組織的に進めるため、社会連携センター、アントレプレナーシップセンター、地域連携教育推進センターを設置し、学内の各学系、機構、データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターと連携し、全学的な産学公連携推進体制を構築している。これにより、先進的な研究成果を活かし、地域の課題を解決し、さらには地域の人材育成を通じて地域社会に貢献する。



## 社会連携コーディネーター

### 2025 年度 活動総括

2019 年 3 月に始まった社会連携コーディネーター制度は、大学から金融機関の方々に「客員社会連携コーディネーター」(以下CD)を委嘱し、地域の企業団体等との「橋渡し役」を担っていただくことで、本学の「知」の社会への還元を円滑化する仕組みである。本年度は、昨年度と同じ 7 つの金融機関から、のべ 25 名の方々に活動いただいた。

本年度の相談件数は合計 17 件であった(複数回にわたるイベント等の案件はまとめて 1 件とカウント)。CD から企業を紹介いただいた案件のなかには、本学での学術指導につながったケース、本学教員が企業の商品開発の監修に関わるようになったケースなど、具体的な連携となって既に動き出しているものもある。企業紹介以外にも、CD と大学の間で柔軟かつ双方向に情報を共有することで、アントレプレナーシップ、リカレント・リスキリング、DX、人材確保といったテーマを中心に、地域の産業界に本学が関わる多くの場面の創出につながった。本事業の取り組みが、大学産学連携の推進に一定の貢献を果たしたと考えている。

また年度末には、CD と大学の間で産学公に関する情報や意識を共有する場として、「2025 年度社会連携コーディネーター連絡会」を開催した(3 月 16 日)。竹村学長からの挨拶のあと、新たに客員CDに就任された出席者に、参考図書として「教養としてのデータサイエンス」を贈呈した。その後、産学公連携推進機構の畑中教務職員から、本年度における本学の産学公連携推進活動のまとめ、続いて森客員教授から、本年度の社会連携コーディネーター事業の結果について報告があった。これに続けて、大学からの新しい「トピックス」として、須齋理事(動画出演)が滋賀リカレント教育コアリション(SREC)教育プログラムを、森客員教授が滋賀大学発ベンチャー認定企業 6 社の現況を、同ベンチャー第 6 号の株式会社 Diveto 山口代表取締役が、AIを用いたカスタマイズアプリ開発など同社の事業概要を、それぞれ紹介した。その後の意見交換・質疑応答では、出席のCD全員から、地域課題の近年の傾向や産学連携の今後の方向性などについて様々な意見が積極的に出されるとともに、先述のトピックスに対する質問が相次ぎ、地域(とその代弁者としての金融機関)が大学との連携に寄せる期待・関心の高さをうかがわせた。

一方で、次年度以降の課題として、CDから多彩な相談が寄せられる中で、大学リソースとのマッチング精度の向上が必要である。地域のニーズと大学のシーズをつなぐ、ある程度体系化した仕組み作りが求められる。



## 2025 年度 社会連携コーディネーター連絡会

日 時： 2026 年 3 月 16 日（月） 14：00～15：30

場 所： 滋賀大学本部管理棟 3 階 大会議室

進 行： 佐川 研究・産学連携推進課長

## 【次第】

学長挨拶

書籍贈呈「教養としてのデータサイエンス」

出席者ご紹介

滋賀大学の産学公連携活動のご紹介（産学公連携推進機構 畑中教務職員）

社会連携コーディネーター 2025 年度の活動について（産学公連携推進機構 森客員教授）

&lt;トピックス&gt;

- ・滋賀リカレント教育コアリション（SREC）教育プログラム（産学公連携推進機構 須齋理事：動画出演）
- ・滋賀大学発ベンチャー認定企業の活動状況（森客員教授）
- ・株式会社 Diveto 事業紹介（株式会社 Diveto 山口代表取締役）

質疑・意見交換 モデレーター：森客員教授

閉会挨拶

（自由参加）イニシアティブ棟見学

## 【ご出席者】

（敬称略、順不同）

|                                    |       |        |
|------------------------------------|-------|--------|
| 株式会社滋賀銀行 営業統括部 ソリューション営業室 地域振興グループ | 主任    | 清水 庄策  |
| 株式会社京都銀行 法人総合コンサルティング部             | 次長    | 高倉 幹宗  |
| 株式会社関西みらい銀行 法人業務部 ビジネスプラザびわこ       | 副所長   | 中川 剛基  |
| 滋賀中央信用金庫 地域支援部                     |       | 伊藤 和典  |
| 京都中央信用金庫 地域創生部 地域活性化グループ           | 業務役   | 谷河 寛   |
| 株式会社大垣共立銀行 法人営業部 地域戦略グループ          | 調査役   | 高田 智彦  |
| 株式会社商工組合中央金庫 彦根支店                  | 次長    | 筒井 雄基  |
| 滋賀大学                               | 学長    | 竹村 彰通  |
| 滋賀大学 産学公連携推進機構（動画出演）               | 理事    | 須齋 正幸  |
| 滋賀大学 産学公連携推進機構                     | 客員教授  | 森 聖太   |
| 株式会社 Diveto                        | 代表取締役 | 山口 堅翔  |
| 滋賀大学 研究・産学連携推進課                    | 課長    | 佐川 英和  |
| 滋賀大学 研究・産学連携推進課                    | 係長    | 吉永 菜緒  |
| 滋賀大学 研究・産学連携推進課                    | 職員    | 畑中 真知子 |



竹村学長のあいさつ

書籍「教養としてのデータサイエンス」  
贈呈「滋賀大学の産学公連携活動の  
ご紹介」畑中職員「社会連携コーディネーター2025 年  
度の活動について」森客員教授「滋賀リカレント教育コアリション  
(SREC) 教育プログラム」須齋理事「株式会社 Diveto 事業紹介」  
株式会社 Diveto 山口代表取締役

意見交換会の様子



質疑応答の様子



イニシアティブ棟見学

## 2025 年度 客員社会連携コーディネーター名簿

(敬称略)

|                                |        |                    |
|--------------------------------|--------|--------------------|
| <b>株式会社滋賀銀行（のべ7名）</b>          |        |                    |
| 常務取締役                          | 遠藤 良則  | （25 年 7 月 23 日まで）  |
| 常務執行役員                         | 山元 磯和  | （25 年 7 月 24 日から）  |
| 彦根支店 支店長                       | 水口 栄寿  |                    |
| 営業統轄部 ソリューション営業室 地域振興グループ長     | 山本 学   | （25 年 7 月 23 日まで）  |
| 営業統轄部 ソリューション営業室 地域振興グループ 担当部長 | 古藤 裕樹  | （25 年 7 月 24 日から）  |
| 営業統轄部 ソリューション営業室 地域振興グループ 調査役  | 西村 匡人  |                    |
| 営業統轄部 ソリューション営業室 地域振興グループ 主任   | 清水 庄策  |                    |
| <b>株式会社京都銀行（のべ3名）</b>          |        |                    |
| 法人総合コンサルティング部 統轄・推進グループ 次長     | 高倉 幹宗  | （25 年 10 月 30 日まで） |
| 法人総合コンサルティング部 観光・地域活性化グループ 参事役 | 山中 聖城  | （25 年 10 月 31 日から） |
| 彦根支店 支店長                       | 池本 眞一  |                    |
| <b>株式会社関西みらい銀行（7名）</b>         |        |                    |
| 専務 執行役員                        | 上林 英紀  |                    |
| 執行役員                           | 平山 智祥  |                    |
| 彦根支店 支店長                       | 新留 聡司  |                    |
| 法人業務部 部長                       | 足立 元弘  |                    |
| ビジネスプラザびわこ 所長                  | 丸尾 健   |                    |
| 法人業務部 グループリーダー                 | 今井 良樹  |                    |
| 法人業務部 シニアアドバイザー                | 大塚 信司  |                    |
| <b>株式会社大垣共立銀行（1名）</b>          |        |                    |
| 法人営業部 地域戦略グループ 調査役             | 高田 智彦  |                    |
| <b>滋賀中央信用金庫（1名）</b>            |        |                    |
|                                | 伊藤 和典  |                    |
| <b>京都中央信用金庫（2名）</b>            |        |                    |
| 地域創生部 次長                       | 山下 正人  |                    |
| 地域創生部 業務役                      | 谷河 寛   |                    |
| <b>株式会社商工組合中央金庫（のべ4名）</b>      |        |                    |
| 大津支店・彦根支店 支店長                  | 藤居 耕次郎 | （25 年 9 月 30 日まで）  |
| 大津支店・彦根支店 支店長                  | 畑田 裕也  | （25 年 10 月 1 日より）  |
| 彦根支店 次長                        | 筒井 雄基  |                    |
| 彦根支店 営業課 オフィサー                 | 赤松 拓   |                    |

(文責：産学公連携推進機構 客員教授 森 聖太)

## 連携プラットフォームとしての協定

### 連携協定締結状況

#### 【企業等】91 件

| 締結部局 | 協定先                                      | 協定名称                      | 締結日              |
|------|------------------------------------------|---------------------------|------------------|
| 滋賀大学 | (株)Preferred Networks                    | 連携・協力に関する協定書              | 令和 8 年 1 月 29 日  |
|      | 富士車輛(株)                                  | 連携・協力に関する協定書              | 令和 7 年 11 月 17 日 |
|      | 近江テック・アカデミー(株)、(一社)<br>近江データサイエンスイニシアティブ | 連携・協力に関する協定書              | 令和 7 年 7 月 1 日   |
|      | 近江鉄道(株)                                  | 連携及び協力に関する協定書             | 令和 7 年 5 月 23 日  |
|      | (株)商工組合中央金庫                              | 連携及び協力に関する協定書             | 令和 6 年 8 月 20 日  |
|      | (株)日立建機ティエラ                              | 連携・協力に関する協定書              | 令和 6 年 8 月 19 日  |
|      | トヨタ・コニック・アルファ(株)                         | 包括的連携協力に関する協定書            | 令和 6 年 5 月 23 日  |
|      | 近畿税理士会                                   | 包括的連携協力に関する協定書            | 令和 6 年 4 月 8 日   |
|      | 社会福祉法人やまなみ会やまなみ工房                        | 連携・協力に関する協定書              | 令和 6 年 1 月 31 日  |
|      | (株)アシックス                                 | 連携・協力に関する基本協定書            | 令和 5 年 12 月 25 日 |
|      | 滋賀県信用保証協会                                | 包括的連携協力に関する協定書            | 令和 5 年 11 月 8 日  |
|      | (株)平和堂、三井住友カード(株)                        | 連携・協力に関する協定書              | 令和 5 年 9 月 14 日  |
|      | 市川甚商事(株)                                 | 連携・協力に関する協定書              | 令和 5 年 9 月 8 日   |
|      | (株)シーエーシー                                | 連携・協力に関する協定書              | 令和 5 年 7 月 12 日  |
|      | (株)SUMCO                                 | 連携・協力に関する協定書              | 令和 5 年 6 月 22 日  |
|      | (株)PKUTECH                               | 連携・協力に関する協定書              | 令和 5 年 5 月 29 日  |
|      | NISSHA(株)                                | 連携・協力に関する協定書              | 令和 5 年 5 月 8 日   |
|      | (株)サカイ引越センター                             | 連携・協力に関する協定書              | 令和 5 年 3 月 29 日  |
|      | 大塚製薬(株)                                  | 連携・協力に関する協定書              | 令和 4 年 12 月 15 日 |
|      | 日東電工(株)、(株)日東分析センター                      | データサイエンス課題解決に関する<br>連携協定書 | 令和 4 年 9 月 30 日  |
|      | 第一工業製薬(株)                                | 連携・協力に関する協定書              | 令和 4 年 5 月 27 日  |
|      | (株)クレオ                                   | 連携・協力に関する協定書              | 令和 4 年 5 月 23 日  |
|      | (株)大垣共立銀行                                | 連携・協力に関する協定書              | 令和 3 年 10 月 11 日 |
|      | レノボ・ジャパン合同会社                             | 連携・協力に関する協定書              | 令和 3 年 7 月 21 日  |
|      | (株)マイナビ                                  | 連携・協力に関する協定書              | 令和 3 年 6 月 9 日   |
|      | (株)平和堂、麒麟ビール(株)、<br>(株)ブリヂストン            | 連携に関する協定書                 | 令和 3 年 5 月 17 日  |
|      | 守谷輸送機工業(株)                               | 包括的連携協定書                  | 令和 3 年 3 月 25 日  |
|      | 彦根商工会議所                                  | 地方創生に関する包括的連携協定書          | 令和 2 年 11 月 11 日 |
|      | TMI プライバシー&セキュリティコ<br>ンサルティング(株)         | 連携・協力に関する協定書              | 令和 2 年 7 月 27 日  |
|      | 京都中央信用金庫                                 | 地方創生に関する包括的連携協定書          | 令和 2 年 4 月 27 日  |

| 締結部局 | 協定先                                | 協定名称                                                      | 締結日               |
|------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------|-------------------|
| 滋賀大学 | サカタインクス(株)                         | 連携・協力に関する協定書                                              | 令和 2 年 3 月 2 日    |
|      | (株)brista                          | 連携・協力に関する協定書                                              | 令和 2 年 1 月 20 日   |
|      | 佐藤工業(株)                            | 連携・協力に関する協定書                                              | 令和 1 年 10 月 23 日  |
|      | (株)滋賀レイクスターズ                       | 連携・協力に関する協定書                                              | 令和 1 年 10 月 8 日   |
|      | (株)帝国データバンク                        | Data Engineering and Machine Learning センターの設置と運営に関する実施協定書 | 令和 1 年 7 月 11 日   |
|      | 嵯峨野観光鉄道(株)                         | 連携及び協力に関する協定書                                             | 令和 1 年 5 月 30 日   |
|      | (株)パルコ                             | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 31 年 3 月 28 日  |
|      | (株)NTT ドコモ                         | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 31 年 3 月 27 日  |
|      | (株)インテージホールディングス                   | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 31 年 3 月 25 日  |
|      | 彦根商工会議所                            | 寄附講義「世界遺産学」に関する協定書                                        | 平成 31 年 3 月 25 日  |
|      | (株)日吉                              | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 30 年 12 月 11 日 |
|      | (株)SCREEN セミコンダクターソリューションズ         | データサイエンスにおける連携・協力に関する連携協定書                                | 平成 30 年 11 月 28 日 |
|      | (株)平和堂                             | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 30 年 8 月 27 日  |
|      | オムロンソーシアルソリューションズ(株)               | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 30 年 8 月 7 日   |
|      | (株)イー・エージェンシー                      | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 30 年 7 月 17 日  |
|      | トヨタファイナンス(株)                       | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 30 年 5 月 8 日   |
|      | (株)KOKUSAI ELECTRIC                | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 30 年 5 月 7 日   |
|      | ヤマトクレジットファイナンス(株)                  | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 30 年 5 月 1 日   |
|      | (株)アイセロ                            | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 30 年 4 月 3 日   |
|      | 村田機械(株)                            | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 30 年 3 月 16 日  |
|      | 伊藤忠テクノソリューションズ(株)                  | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 30 年 2 月 13 日  |
|      | (株)帝国データバンク                        | 連携協力に関する協定書                                               | 平成 29 年 11 月 30 日 |
|      | (株)堀場製作所、(株)堀場エステック、(株)堀場アドバンスドテクノ | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 29 年 11 月 8 日  |
|      | (株)SMBC 信託銀行                       | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 29 年 9 月 4 日   |
|      | (株)三井住友フィナンシャルグループ                 | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 29 年 9 月 4 日   |
|      | (株)マクロミル                           | 連携協力に関する協定書                                               | 平成 29 年 8 月 30 日  |
|      | 滋賀経済同友会                            | 包括的連携協定書                                                  | 平成 29 年 7 月 10 日  |
|      | 滋賀中央信用金庫                           | 地方創生に関する包括的連携協定書                                          | 平成 29 年 6 月 9 日   |
|      | 第一生命ホールディングス(株)                    | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 29 年 5 月 18 日  |
|      | 滋賀県商工会連合会                          | 包括的連携協定書                                                  | 平成 29 年 3 月 30 日  |
|      | あいおいニッセイ同和損害保険(株)                  | セーフティソサイエティ研究構想の推進に関する連携協定書                               | 平成 29 年 3 月 23 日  |
|      | (株)関西アーバン銀行                        | 包括的連携協定書                                                  | 平成 29 年 2 月 27 日  |
|      | PwC あらた有限責任監査法人                    | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 28 年 11 月 22 日 |

| 締結部局                        | 協定先                    | 協定名称                   | 締結日               |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|-------------------|
| 滋賀大学                        | (株)滋賀銀行                | 包括的連携協定書               | 平成 28 年 10 月 5 日  |
|                             | (株)京都銀行                | 地方創生に関する包括的連携協定書       | 平成 28 年 9 月 20 日  |
| 経済学部                        | 橋本総業ホールディングス(株)        | 連携・協力に関する協定書           | 令和 3 年 2 月 1 日    |
|                             | 彦根仏壇事業協同組合             | 包括的連携に関する協定書           | 平成 28 年 6 月 8 日   |
| データサイエンス・AI イノベーション研究推進センター | エイチ・ツー・オー リテイリング(株)    | 連携・協力に関する協定書           | 令和 7 年 10 月 27 日  |
|                             | エヌビディア合同会社             | 連携・協力に関する協定書           | 令和 4 年 5 月 18 日   |
|                             | 一般社団法人サイバースマートシティ創造協議会 | 連携・協力に関する協定書           | 令和 5 年 6 月 6 日    |
| データサイエンス教育研究センター            | (株)関通                  | 連携・協力に関する協定書           | 令和 3 年 2 月 4 日    |
|                             | マギー(株)                 | 連携・協力に関する協定書           | 令和 2 年 12 月 7 日   |
|                             | ビーウィズ(株)               | 連携・協力に関する協定書           | 令和 1 年 11 月 27 日  |
|                             | エーザイ(株)                | 連携・協力に関する協定書           | 令和 1 年 10 月 1 日   |
|                             | 日本電気(株)                | 連携・協力に関する協定書           | 令和 1 年 7 月 23 日   |
|                             | スターツ出版(株)              | 連携・協力に関する覚書            | 平成 30 年 11 月 15 日 |
|                             | ダイハツ工業(株)              | 連携・協力に関する覚書            | 平成 30 年 6 月 1 日   |
|                             | (株)アイディーズ              | 連携・協力に関する協定書           | 平成 28 年 11 月 21 日 |
|                             | (株)オプトホールディング          | 連携・協力に関する協定書           | 平成 28 年 9 月 30 日  |
| 産学公連携推進機構社会連携センター           | 滋賀中央信用金庫               | 産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書  | 平成 27 年 3 月 23 日  |
|                             | (株)滋賀銀行                | 産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書  | 平成 18 年 8 月 7 日   |
|                             | 日本政策金融公庫               | 産学連携の協力推進に係る協定書        | 平成 18 年 8 月 2 日   |
|                             | 長浜信用金庫                 | 産学連携基本約定書              | 平成 18 年 2 月 14 日  |
|                             | 花しょうぶ通り商店街振興組合         | 滋賀大学「街なか研究室」の取扱いに関する覚書 | 平成 18 年 1 月 6 日   |
|                             | 日本政策金融公庫               | 産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書  | 平成 17 年 11 月 2 日  |
|                             | (株)関西みらい銀行             | 産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書  | 平成 17 年 9 月 26 日  |
|                             | 彦根商工会議所                | 産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書  | 平成 17 年 7 月 25 日  |
|                             | 近江八幡商工会議所              | 産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書  | 平成 17 年 7 月 5 日   |
|                             | (株)京都銀行法人金融部           | 産学連携に関する業務連携・協力に関する協定書 | 平成 17 年 4 月 28 日  |
|                             | (株)パソナ                 | 産学官連携コーディネーター配置に伴う覚書   | 平成 17 年 4 月 1 日   |
|                             | 京都信用金庫                 | 産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書  | 平成 16 年 11 月 12 日 |

## 【学校】27 件

## ～対大学～

| 締結部局   | 協定先                                                                                              | 協定名称                                               | 締結日               |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|-------------------|
| 滋賀大学   | 京都橘大学                                                                                            | 連携及び協力に関する協定書                                      | 令和 6 年 6 月 4 日    |
|        | 大妻女子大学                                                                                           | 連携及び協力に関する協定書                                      | 令和 6 年 3 月 11 日   |
|        | 国立音楽大学                                                                                           | 連携及び協力に関する協定書                                      | 令和 5 年 7 月 28 日   |
|        | 兵庫教育大学                                                                                           | 兵庫教育大学教員養成フラッグシップ<br>大学事業に関する覚書                    | 令和 4 年 11 月 1 日   |
|        | 島根大学                                                                                             | 包括的連携に関する協定書                                       | 令和 4 年 3 月 17 日   |
|        | 帝京大学                                                                                             | 連携協力に関する協定書                                        | 令和 3 年 2 月 16 日   |
|        | 兵庫教育大学                                                                                           | 連携協力に関する協定書                                        | 令和 2 年 12 月 1 日   |
|        | 京都女子大学                                                                                           | 連携及び協力に関する協定書                                      | 令和 2 年 11 月 6 日   |
|        | 和歌山大学                                                                                            | 連携及び協力に関する協定書                                      | 平成 30 年 10 月 11 日 |
|        | 立命館大学                                                                                            | 教育研究協力に関する協定書                                      | 平成 20 年 3 月 25 日  |
|        | 滋賀短期大学                                                                                           | 相互協力協定書                                            | 平成 19 年 11 月 27 日 |
|        | 滋賀医科大学、滋賀県立大学、滋賀<br>短期大学、びわこ学院大学、滋賀文<br>教短期大学、成安造形大学、聖泉大<br>学、長浜バイオ大学、びわこ成蹊ス<br>ポーツ大学、立命館大学、龍谷大学 | 単位互換に関する包括協定書（環びわ<br>湖大学・地域コンソーシアム）                | 平成 17 年 3 月 30 日  |
|        | 放送大学                                                                                             | 単位互換に関する協定書                                        | 平成 16 年 4 月 12 日  |
|        | 滋賀県立大学                                                                                           | 単位互換に関する協定書                                        | 平成 14 年 3 月 13 日  |
| 教育学研究科 | 上越教育大学、岐阜大学、兵庫教育<br>大学、岡山大学、鳴門教育大学                                                               | 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研<br>究科の設置及び運営に関する構成国立<br>大学法人間協定書 | 平成 31 年 1 月 23 日  |
|        | 京都教育大学、大阪教育大学、奈良<br>教育大学、和歌山大学の各大学院教<br>育学研究科                                                    | 単位互換に関する協定書                                        | 平成 8 年 1 月 30 日   |
| 経済学部   | 富山大学経済学部                                                                                         | 単位互換に関する協定書                                        | 昭和 49 年 7 月 1 日   |

## ～対高等学校～

| 締結部局 | 協定先                 | 協定名称           | 締結日              |
|------|---------------------|----------------|------------------|
| 滋賀大学 | (学)創志学園クラーク記念国際高等学校 | 包括的連携協力に関する協定書 | 令和 6 年 3 月 4 日   |
|      | 福井県立若狭高等学校          | 連携協力に関する協定書    | 令和 4 年 7 月 25 日  |
|      | 滋賀県立彦根工業高等学校        | 連携協力に関する協定書    | 令和 3 年 10 月 5 日  |
|      | 武庫川女子大学附属中学校・高等学校   | 連携協力に関する協定書    | 令和 3 年 6 月 23 日  |
|      | 島根県立松江南高等学校         | 連携協力に関する協定書    | 令和 2 年 11 月 11 日 |
|      | 兵庫県立姫路西高等学校         | 連携協力に関する協定書    | 令和 2 年 7 月 30 日  |
|      | 香川県立観音寺第一高等学校       | 連携協力に関する協定書    | 令和 1 年 5 月 14 日  |

| 締結部局                  | 協定先          | 協定名称        | 締結日               |
|-----------------------|--------------|-------------|-------------------|
| データサイエンス教育研究センター      | 滋賀県立虎姫高等学校   | 高大連携に関する協定書 | 平成 28 年 12 月 12 日 |
| 経済学部、データサイエンス教育研究センター | 滋賀県立彦根東高等学校  | 高大連携に関する協定書 | 平成 28 年 12 月 12 日 |
| 経済学部                  | 滋賀県立八幡商業高等学校 | 協定書         | 平成 17 年 1 月 12 日  |

## 【官公庁等】43 件

## ～対政府機関等～

| 締結部局                        | 協定先                              | 協定名称                        | 締結日               |
|-----------------------------|----------------------------------|-----------------------------|-------------------|
| 滋賀大学                        | 内閣府経済社会総合研究所                     | 連携協力に関する協定書                 | 令和 5 年 6 月 30 日   |
|                             | 国立教育政策研究所                        | 教育データサイエンスの推進に係る連携協力に関する協定書 | 令和 4 年 10 月 25 日  |
|                             | 彦根地方気象台                          | 連携・協力に関する協定書                | 令和 3 年 10 月 7 日   |
|                             | 独立行政法人統計センター                     | 連携協力に関する基本協定書               | 平成 28 年 12 月 9 日  |
|                             | 総務省統計研究研修所                       | 連携協力に関する覚書                  | 平成 28 年 7 月 28 日  |
| データサイエンス・AI イノベーション研究推進センター | 独立行政法人国際協力機構（JICA）               | 覚書                          | 令和 5 年 10 月 4 日   |
| データサイエンス教育研究センター            | 統計データ活用センター（総務省統計局・独立行政法人統計センター） | データサイエンス分野における連携協力に関する覚書    | 平成 31 年 3 月 20 日  |
|                             | 国立研究開発法人 理化学研究所 革新知能統合研究センター     | 連携協力に関する覚書                  | 平成 29 年 2 月 15 日  |
|                             | 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所   | 研究協力に関する協定書                 | 平成 28 年 10 月 31 日 |

## ～対自治体等～

| 締結部局 | 協定先      | 協定名称                       | 締結日              |
|------|----------|----------------------------|------------------|
| 滋賀大学 | 尼崎市      | 連携・協力に関する協定書               | 令和 4 年 3 月 30 日  |
|      | 彦根市議会    | 連携・協力に関する協定書               | 令和 3 年 8 月 5 日   |
|      | 三重県      | データサイエンス分野における連携・協力に関する協定書 | 令和 2 年 2 月 19 日  |
|      | 野洲市      | 包括的な連携・協力に関する協定書           | 平成 30 年 6 月 27 日 |
|      | 湖南市      | 実習生受入れに関する協定書              | 平成 30 年 6 月 13 日 |
|      | 滋賀県      | 滋賀県営住宅空き家の滋賀大学への提供に関する協定書  | 平成 29 年 8 月 1 日  |
|      | 竜王町      | 連携・協力に関する包括協定書             | 平成 29 年 2 月 20 日 |
|      | 滋賀県教育委員会 | 覚書                         | 平成 29 年 1 月 18 日 |

| 締結部局             | 協定先                            | 協定名称                                                      | 締結日               |
|------------------|--------------------------------|-----------------------------------------------------------|-------------------|
| 滋賀大学             | 滋賀県警察                          | サイバーセキュリティに関する協定書                                         | 平成 28 年 12 月 19 日 |
|                  | 滋賀県                            | 連携・協力に関する包括協定書                                            | 平成 28 年 3 月 28 日  |
|                  | 草津市                            | 協力に関する協定書                                                 | 平成 22 年 5 月 31 日  |
|                  | 多賀町                            | 協力に関する協定書                                                 | 平成 21 年 11 月 9 日  |
|                  | 東近江市                           | 協力に関する協定書                                                 | 平成 21 年 2 月 3 日   |
|                  | 湖南市                            | 協力に関する協定書                                                 | 平成 19 年 7 月 13 日  |
|                  | 高島市                            | 地域連携にかかる協定書                                               | 平成 19 年 5 月 28 日  |
|                  | 愛荘町                            | 協力に関する協定書                                                 | 平成 19 年 4 月 12 日  |
|                  | 長浜市                            | 協力に関する協定書                                                 | 平成 17 年 11 月 10 日 |
|                  | 彦根市                            | 協力に関する協定書                                                 | 平成 17 年 11 月 1 日  |
|                  | 大津市                            | 協力に関する協定書                                                 | 平成 17 年 6 月 27 日  |
|                  | 近江八幡市                          | 相互協力協定書                                                   | 平成 17 年 1 月 22 日  |
|                  | 米原市                            | 相互友好協力協定書                                                 | 平成 16 年 12 月 16 日 |
| 教育学部             | 特定非営利活動法人滋賀大キッズカレッジ&地域教育支援センター | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 29 年 6 月 21 日  |
|                  | 滋賀県教育委員会                       | 連携に関する協定書                                                 | 平成 27 年 9 月 7 日   |
|                  | 大津市教育委員会                       | 連携に関する協定書                                                 | 平成 27 年 9 月 7 日   |
|                  | 近江八幡市教育委員会                     | 連携に関する協定書                                                 | 平成 27 年 9 月 7 日   |
|                  | 彦根市教育委員会                       | 連携に関する協定書                                                 | 平成 27 年 9 月 7 日   |
|                  | 草津市教育委員会                       | 連携に関する覚書                                                  | 平成 27 年 9 月 7 日   |
|                  | 栗東市教育委員会                       | 連携に関する覚書                                                  | 平成 27 年 9 月 7 日   |
|                  | 守山市教育委員会                       | 連携に関する覚書                                                  | 平成 27 年 9 月 7 日   |
|                  | 守山市教育委員会                       | 相互協力協定書                                                   | 平成 20 年 4 月 23 日  |
|                  | 野洲市教育委員会                       | 相互協力協定書                                                   | 平成 19 年 12 月 3 日  |
|                  | 栗東市教育委員会                       | 相互協力協定書                                                   | 平成 17 年 6 月 7 日   |
| データサイエンス教育研究センター | 大津市                            | 連携・協力に関する協定書                                              | 平成 30 年 8 月 30 日  |
| 環境総合研究センター       | 公益財団法人国際湖沼環境委員会                | 「総合的湖沼流域管理（ILBM）のための知識ベースシステム LAKES-Ⅲ」普及促進のための連携・協力に関する覚書 | 平成 28 年 12 月 1 日  |

## 【広域協定】4 件

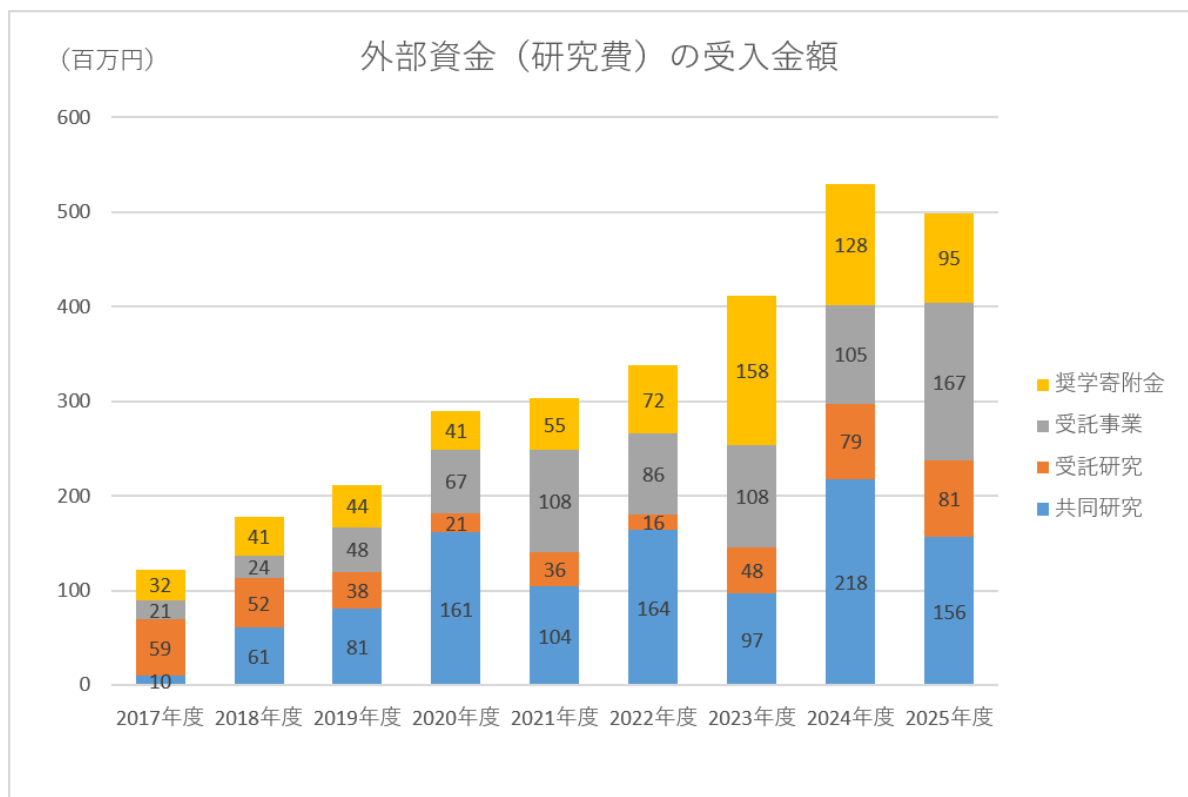
| 締結部局 | 協定先                                                      | 協定名称                                                    | 締結日              |
|------|----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|------------------|
| 滋賀大学 | 総務省統計局、独立行政法人統計センター、和歌山県                                 | データサイエンス分野における連携協力に関する協定書                               | 令和 1 年 11 月 25 日 |
|      | 滋賀県、滋賀県立大学、滋賀文教短期大学、聖泉大学、長浜バイオ大学、彦根市、長浜市、彦根商工会議所、長浜商工会議所 | 彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成に係る大学・短期大学と地方自治体、産業界等との包括連携に関する協定書 | 平成 30 年 9 月 25 日 |

| 締結部局 | 協定先                                                                         | 協定名称                   | 締結日              |
|------|-----------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------|
| 滋賀大学 | 滋賀県、滋賀医科大学、滋賀県立大学、長浜バイオ大学、立命館大学、龍谷大学、(株)滋賀銀行、(株)関西アーバン銀行、滋賀県産業支援プラザ、(株)リバネス | 滋賀発成長産業の発掘・育成に関する連携協定書 | 平成 29 年 4 月 12 日 |
|      | 滋賀県立大学、財団法人国際湖沼環境委員会                                                        | 研究協力協定書                | 平成 19 年 7 月 21 日 |

【合計】 165 件



## 数字からみる連携状況



## 滋賀大学 SDGs の取組み

本学では、2015 年 9 月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標 (SDGs) の趣旨に賛同し、様々な活動に取り組んでいます。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール、169 のターゲットから構成される SDGs の到達目標達成に向け、学生・教職員が一体となって取り組んでおり、キャンパス全体で SDGs 達成への気運が高まっています。

未来社会に向けた「滋賀大学の SDGs」の取組として、社会や自然との共生のための循環型社会を実現し、一人一人が多様な幸せ (well-being) に満ちた日々を送れるよう活動することで、社会の価値創出と課題解決に貢献することを目指しています。



### 特設サイトでの情報発信

特設サイト QR コード▶

滋賀大学産学公連携推進機構のホームページ内に SDGs の特設ページを設け、本学で実施されている SDGs 活動を社会に幅広く情報発信しています。



### 滋賀県のマザーレイクゴールズ (MLGs) にも賛同

マザーレイクゴールズ (MLGs) は、琵琶湖版の SDGs として、2030 年の環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の構築に向け、琵琶湖を切り口とした独自のゴールを設定するものであり、びわ湖の日 40 周年となる 2021 年 7 月 1 日に策定され、地域と深く関わり活動している本学もその趣旨に賛同しました。

### 本学と SDGs の関連で連携をご希望のみなさまへ

本学では SDGs 達成に向け、地域の皆様との連携を重視しております。本学との連携をお考えの際は産学公連携推進機構までお気軽にお問合せください。

## 教員による委員活動を通じての貢献

滋賀大学では、多くの教員が政府及び政府系機関、県内外の自治体、教育委員会や公共団体等の委員会、審議会等の委員を務めている。また、企業のアドバイザー、研究所の研究員、教科書の執筆、編集等、多岐にわたってそれらの運営と発展に貢献している。

教員の委員等活動件数（令和 7 年度）

|         | 教育学系 | 経済学系 | DS 学系 | その他 |
|---------|------|------|-------|-----|
| 委員等活動件数 | 104  | 150  | 85    | 79  |

令和 7 年度の一例を紹介する。

### 【就任先】

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>＜政府及び政府系機関等＞</b><br>財務省<br>文部科学省 総合教育政策局、初等中等教育局、<br>科学技術・学術政策研究所、文化庁、<br>国立教育政策研究所<br>農林水産省 農村振興局、農林水産政策研究所<br>国土交通省 総合政策局、近畿地方整備局<br>国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構<br>国立研究開発法人 理化学研究所<br>大学共同利用機関法人 人間文化研究機構国立国語研究所<br>大学共同利用機関法人 情報システム機構統計数理研究所<br>独立行政法人 日本学生支援機構<br>独立行政法人 経済産業研究所<br>知的財産高等裁判所<br>公益社団法人 全国大学保健管理協会<br>公益社団法人 日展 | 公益社団法人 日本医師会<br>公益財団法人 医療研修推進財団<br>公益財団法人 大学基準協会<br>公益財団法人 日本気象学会<br>公益財団法人 中部圏社会経済研究所<br><b>＜県内外の自治体＞</b><br>滋賀県<br>大阪府<br>京都府<br>福井県<br>青森県<br>島根県<br><b>＜県内外の自治体の教育委員会＞</b><br><b>＜県内外の各市町＞</b><br><b>＜他大学、研究機関＞</b><br><div style="text-align: right;">他多数</div> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 【就任職名】

|                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 産業ひとづくり協議会委員<br>税制審議会委員<br>データ活用ネットワーク委員<br>環境審議会委員<br>都市経営審議会委員<br>倫理審査委員会委員<br>いじめ問題対策連絡協議会委員<br>子ども・子育て応援団会議委員<br>中堅企業経営委員会委員<br>行政経営戦略推進審議会委員<br>地方労働審議会委員 | 高齢者保健福祉協議会委員<br>地域密着型サービス運営委員会委員<br>独占禁止政策協力委員<br>文化財保護審議会委員<br><b>＜政府、政府系機関委員会委員、審査会委員等＞</b><br><b>＜各自治体の委員会委員、審議会委員等＞</b><br><b>＜各教育委員会委員、スーパーサイエンスハイスクール<br/>         運営指導委員、アドバイザー等＞</b><br><b>＜各公共団体委員会委員、審査委員、アドバイザー等＞</b><br><b>＜各機関選定委員、編集委員、アドバイザー等＞</b><br><div style="text-align: right;">他多数</div> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



# 3

## 国際シンポジウムの開催

---

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

## CDOIQ-Japan

本学では、2025 年 12 月 4 日から 5 日にかけて、国際シンポジウム「CDOIQ-Japan(Chief Data Officer and Information Quality)」を開催しました。本シンポジウムは、2007 年より米国を中心に継続的に開催されてきた CDOIQ の枠組みを日本に導入するものであり、国内においては初めての開催となります。CDOIQ は、企業や組織におけるデータ活用の高度化を目的とし、Chief Data Officer(CDO)の役割やデータガバナンス、情報品質の在り方について、国際的な議論を展開してきたシンポジウムです。

本学は、2017 年にデータサイエンス学部を設置して以降、データ駆動型社会の実現に向けた教育・研究に取り組んでおり、今回のシンポジウムは、データ利活用および情報品質に関する国際的な議論を国内に展開し、産業界・学界・公的機関を横断した知見共有の場を創出することを目的として開催しました。また、日本における CDO やデータガバナンスに関する議論は、欧米と比較すると発展途上の側面もあり、本シンポジウムは国内外の知見を共有する機会としても位置づけられました。加えて、企業や大学のみならず、地域との連携を意識した国際シンポジウムとして開催した点も、本シンポジウムの特徴の一つとなりました。

本シンポジウムのテーマには「AI とデータトランスフォーメーションの活用とガバナンス—次世代とともに進める地域創生—」を掲げ、近年急速に進展する AI 技術とデータ活用の高度化を背景に、組織における意思決定や価値創出の在り方について、多角的な視点から議論を行うこととしました。

開催は 2 日間にわたり、初日はびわ湖大津プリンスホテル、2 日目は滋賀大学彦根キャンパスにおいて実施しました。初日には、元デジタル大臣である平将明氏による特別スピーチが行われ、AI やデータ活用をめぐる今後の方向性や、日本におけるデジタル政策について講演が行われました。加えて、特別講演やパネルディスカッション、レセプションを実施し、参加者間の交流の機会を設けました。

2 日目は、企業等によるセッションやキーノート講演を中心とした構成とし、国内外の企業関係者や滋賀大学関係者にご参加いただきました。データガバナンス、情報品質、DX 推進、AI の活用といったテーマについて、理論と実務の双方から知見の共有が図られました。

本シンポジウムは、単なる講演の場にとどまらず、異なる分野・立場の参加者が相互に議論し、ネットワークを形成する場として機能しました。特に、日本において十分に制度化されていない CDO の役割や、データを戦略的資源として位置づけるための組織的枠組みについて議論が行われたことは、重要な成果であると考えています。



パネルディスカッションの様子



基調講演の様子

本シンポジウムでは、2 日間を通じて、データ利活用および AI の活用に関する多様なテーマについて議論が行われました。

1 日目は、びわ湖大津プリンスホテルにおいて特別講演を実施しました。特別講演では、ロボットクリエイターである高橋智隆氏および画家の真田将太郎氏が登壇し、テクノロジーと創造性の関係や、AI がもたらす社会や表現の変化について講演が行われました。本シンポジウムのテーマである AI やデータ活用を、技術やビジネスの枠にとどまらず、より広い視点から捉える機会となりました。AI の進展が産業や社会だけでなく、表現や創造の領域にも影響を及ぼしている点が示され、参加者にとって印象的な内容となりました。

続いて、パネルディスカッションを実施しました。パネルディスカッションには特別講演として登壇された高橋氏、真田氏に加えて、本学の経営協議会委員も務めているルゾンカ典子氏、データブリックス・ジャパン株式会社笹俊文氏、竹村学長が参加されました。

パネルディスカッションでは、AI やデータ活用をめぐる課題や可能性について、登壇者間で意見交換が行われ、講演内容を踏まえた具体的な議論が展開されました。技術の進展に対する期待とともに、実際の活用にあたっての課題や制約についても言及があり、多面的な視点からの議論となりました。

講演およびパネルディスカッション終了後にはレセプションを開催し、参加者間での意見交換やネットワーキングが行われました。企業関係者や学生などが交流する機会となり、分野を超えた情報共有の場となりました。

| DAY1 12月4日(木) 15:00~20:00 びわ湖大津プリンスホテル |                                                          |
|----------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 時間                                     | 内容                                                       |
| 14:00~                                 | 受付開始                                                     |
| 15:00~15:20                            | オープニングセレモニー 滋賀大学長 竹村 彰通、CDIOIQ Chair:Dr.Richard Wang     |
| 15:20~                                 | 特別スピーチ                                                   |
| 15:40~16:20                            | 【特別講演 1】ロボット・AI 時代の創造 講演者：高橋 智隆氏(ロボットクリエイター)             |
| 16:20~16:50                            | 【特別講演 2】ポスト人工知能時代の芸術 講演者：真田 将太郎氏(画家)                     |
| 17:10~18:20                            | パネルディスカッション 笹 俊文氏、高橋 智隆氏、真田 将太郎氏、竹村 彰通<br>モデレーター：ルゾンカ典子氏 |
| 19:00~20:00                            | レセプション                                                   |



1975年生まれ、滋賀県大津市出身。2003年京都大学工学部卒業と同時に「ロボ・ガレージ」を創業し京大内入居ベンチャー第一号となる。代表作にロボット電話「ロボホン」、ロボット宇宙飛行士「キロボ」、デアゴスティーニ「週刊ロビ」、グランドキャニオン登頂「エボルタ」など。ロボカップ世界大会 5 年連続優勝。米TIME誌「2004年の発明」、ポピュラーサイエンス誌「未来を変える33人」に選定。ロボットによる5つのギネス世界記録を獲得。

高橋 智隆



2000年兵庫県生まれ。東京藝術大学美術学部を卒業し、東京大学大学院先端表現情報学専攻在籍中。絵画と人工知能の領域を横断する研究に取り組んでいる。時間や重力に対する独自の解釈を織り交ぜた「新しい風景」をテーマとする抽象絵画は、東京藝術大学在学中から注目を集め、「Art Olympia 2022」、「藝大アートプラザ賞」、「東京藝大アートフェス優秀賞」など、数々の賞を受賞。2024年、新人作家として銀座GSIXで個展を行い、開場後約1時間で完売。2025年、阪急百貨店史上初の4フロアという大規模個展を行う。

真田 将太郎

#### 1 日目プログラム内容



高橋氏の講演の様子



レセプションの様子

2 日目は、滋賀大学彦根キャンパスにおいて、企業等によるセッションを実施しました。基調講演として、LINE ヤフー株式会社シニアストラテジストであり、慶應義塾大学環境情報学部教授でもある安宅和人氏が登壇し、AI 時代におけるデータ活用の在り方や意思決定の高度化について講演が行われました。データを単なる分析対象ではなく、経営や社会変革の基盤として位置づける重要性が示され、参加者に対して今後の方向性が提示されました。

各セッションでは、企業による具体的な事例紹介が行われました。データガバナンスの構築、情報品質の確保、DX 推進におけるデータ活用などをテーマに、各組織の取組や課題が共有されました。部門横断的なデータ活用の推進、データ活用の成果の可視化、組織内での推進体制の構築といった点について、実務的な観点からの議論が多く見られました。AI の活用については、導入が進む一方で、それを支えるデータ基盤や組織体制の整備が不可欠であるという認識が共有されました。

本シンポジウムでは、IT 企業に限らず、製造業や地域企業も登壇し、それぞれの現場におけるデータ活用の実態や課題が共有されました。業種や規模の違いにかかわらず、データ利活用に関する課題には共通する点が多いことが示されました。

データガバナンス、情報品質、AI、DX といったテーマについて、理論と実務の双方から多角的な議論が行われ、参加者にとってそれぞれの立場から考える材料が提供されました。

| DAY2 12月5日(金) 10:00~18:00 滋賀大学彦根キャンパス |                                                                                                                   |                                                                                         |                                                                                      |
|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 時間                                    | Track1 (日本語・対面)<br>講堂                                                                                             | Track2 (日本語・対面)<br>校舎棟 第6講義室                                                            | Track3 (英語・ビデオ)<br>イニシアティブ棟                                                          |
| 10:00~<br>10:40                       | 日本企業・組織の未来を切り拓く AI とデータの活用戦略<br>データブリックス・ジャパン株式会社<br>代表取締役社長 笹 俊文氏                                                | 物流・配送現場の課題から生まれた配送最適化アプリ『HI-SIA』<br>一産業連携による研究と実装プロセス<br>ディナレージ株式会社<br>代表取締役 柴坂 仁志氏     | Data Strategy<br>Ramsey International LLC<br>Managing Partner,<br>Mark Ramsey 氏      |
| 10:50~<br>11:30                       | 未来のかけらを探る: 持続可能な事業成長に向けた JT の AI・データ活用への挑戦<br>日本たばこ産業株式会社<br>IT 担当執行役員 下林 央氏                                      | Industry3.0 から 4.0 へ変革—<br>データ駆動社会とドリブン経営<br>日本ソフト開発株式会社<br>代表取締役会長 藤田 義嗣氏              | Data Quality<br>Data Quality Solutions<br>President,<br>Tom Redman 氏                 |
| 11:30~                                | ランチ                                                                                                               |                                                                                         |                                                                                      |
| 13:00~                                | キーノートスピーチ LINE ヤフーシニアストラテジスト・慶應義塾大学教授 安宅 和人氏 [講堂で開催]                                                              |                                                                                         |                                                                                      |
| 14:30~<br>15:10                       | フライホイールを回せ！<br>～AI プラットフォームが導く民主化と利活用の好循環～<br>日鉄ソリューションズ株式会社<br>デジタルソリューション&コンサルティング本部<br>先端技術オファリングセンター所長 三橋 利也氏 | AI 活用を全社的に展開する:<br>AI の拡大に向けた技術的・組織的戦略<br>Domo, Inc.<br>チーフストラテジーオフィサー Mohammed Aaser 氏 | MDM & Data Curation<br>University of Arkansas at Little Rock<br>John Talburt 氏       |
| 15:20~<br>16:00                       | AI 時代の CDO が押さえるべき、IT 投資管理の世界標準 —TBM(テクノロジー・ビジネス・マネジメント)<br>TBM Council Japan<br>TBM エバンジェリスト 浅川 真弘氏              | 学術的 AI 専門知識を産業イノベーションへ<br>株式会社 JERA<br>データサイエンティスト 課長<br>Chaima Dhaheiri 氏              | Data Governance<br>Datavail<br>Martha Dember 氏                                       |
| 16:10~<br>16:50                       | AI の戦略的利活用に向けた CoE ガバナンス<br>株式会社 NTT データ経営研究所<br>ビジネス変革・デジタル・イノベーションユニットマネージングディレクター/クロスクリエイショングループ長<br>河本 敏夫氏    | データ品質は信頼の基盤<br>—帝国データバンクにおけるデータガバナンスの実践—<br>株式会社帝国データバンク<br>常務取締役海外担当 後藤 健夫氏            | Data Monetization and Valuation<br>BARC<br>Senior Analyst Data & AI,<br>Doug Laney 氏 |
| 17:00~<br>17:40                       | 主観的要素と共生をするデータ戦略: 感情認識 AI の R&D 事例<br>株式会社 CAC identity<br>技術統括本部長 CTO 諏訪 真史氏<br>技術統括本部データサイエンティスト 西田 文香氏         | DDAX or Die<br>SOMPO Light Vortex 株式会社<br>事業統括部マネージャー<br>芝崎 大樹氏                         | AI and Data<br>Gavroshe<br>CEO and Principal Consultant,<br>Derek Strauss 氏          |
| 17:50~                                | クロージングセレモニー [講堂で開催]                                                                                               |                                                                                         |                                                                                      |

## 2 日目 プログラム内容



2 日目の講演の様子



CDOIQ 主催者 Richard Wangの挨拶



機構長による閉会の挨拶



平将明氏による特別スピーチ（ビデオ形式）



主催者記念写真

今回のシンポジウムを通じて、国内外の参加者がデータ利活用や AI に関する知見を共有するとともに、相互に交流する場を提供することができました。また、本学において国際シンポジウムを主催する取組として、多くの関係者の協力のもと実施することができました。本シンポジウムでは、企業や学生を含む多様な参加者が集まり、分野や立場を越えた議論や意見交換が行われました。各セッションでは、実務的な事例や課題が共有され、データ利活用や AI に関する理解を深める機会となりました。レセプションや休憩時間においても参加者同士の交流が活発に行われ、新たなつながりを形成する場となりました。

今後については、本シンポジウムを通じて得られた経験やつながりを活かしながら、データ利活用や産学公連携に関する取組につなげていくことが期待されます。



## 4

# アントレプレナーシップ教育の推進

---

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

## 4

## アントレプレナーシップ教育の推進

社会が高度化・国際化する中で、知の創造拠点としての大学においては、アントレプレナーシップ(起業家精神)の醸成はますます重要性を増している。とりわけ、生成 AI をはじめとする対話型 AI の急速な普及により、専門的知識や情報処理が高度に自動化されつつある現代においては、人間にしか担えない価値創造や意思決定の重要性が一層高まっている。生き方やキャリアに唯一の正解が存在しない社会においては、誰もが自らの人生を主体的に設計・経営していくという広義のアントレプレナーシップが求められていると言えよう。アントレプレナーシップは、新しいベンチャーや産業の立ち上げのみならず、既存の組織や地域社会の中で新たな価値を創出するためにも重要な資質である。アントレプレナーシップを構成するのは、革新的創造力(creativity)、論理的思考力(critical thinking)、伝達力(communication)、協働力(collaboration)の4つのスキルと情熱(passion)である。変化の大きい時代において、主体的に課題を発見し、多様な他者と協働しながら価値を生み出す人材の育成が、大学教育に求められている。

今年度のアントレプレナーシップ部門では、全学共通教養科目として講義中心の「アントレプレナーシップⅠ」とPBL 型授業「アントレプレナーシップⅡ」を開講するとともに、「リベラルアーツ総合探究Ⅱ」や各種プロジェクト科目を通じて、段階的かつ実践的な学修機会を提供している。また、起業相談会の定期開催や滋賀大学発認定ベンチャー制度の運用により、具体的な起業支援にも取り組んでいる。さらに、本年度は関係機関との連携のもと、創業機運の醸成や起業の基礎を学ぶ共催セミナーを実施するなど、教育と実践を接続する取組を強化した。加えて、若手起業家によるセミナーを開催し、起業という選択に至るまでの思考過程やキャリア形成について考える機会を設けた。

現代社会は、変動性・不確実性・複雑性・曖昧性を特徴とするいわゆる「VUCA」の状況にある。この環境下では、従来の戦略や計画だけでは十分に対応できない場面が増えており、柔軟性と創造性を備えた人材の育成が不可欠である。今後も関係機関との連携を強化しつつ、学生一人ひとりが主体的に人生と向き合い、多様な選択肢を構想できる力を育むアントレプレナーシップ教育の充実に努めていく。

(文責：経済学部 准教授 山下 悠)

## 全学共通教養科目「アントレプレナーシップⅠ,Ⅱ」

### 1. はじめに

「アントレプレナー(Entrepreneur)」は一般に「起業家」と訳されるが、アントレプレナーシップとは、高い創造意欲を持ち、リーダーシップを発揮して社会課題に挑戦し、協調と協働を通じて社会をより良くしていく起業家的思考および行動能力を指す。したがって、アントレプレナーシップは起業を志す人に限らず、企業や自治体など既存の組織で働く人、あるいは資格を生かして自立的に働く人など、すべての社会人に求められる重要な資質である。

日本社会は少子高齢化による人口減少、都市と地域の格差や分断など、多くの社会課題を抱えており、これらを解決するためのイノベーションが強く求められている。「VUCA」と呼ばれる先行き不透明な時代において、これから社会に出る学生にとっては、アントレプレナーシップを醸成し、自ら考え行動する力の重要性は今後さらに高まるものと考えられる。

こうした背景のもと、アントレプレナーシップ教育の先駆的な取り組みとして、2019 年秋学期より全学一般教養科目として講義中心の「アントレプレナーシップⅠ」を開講し、続いて2020 年度春学期にPBL(課題解決型学習)科目である「アントレプレナーシップⅡ」を開講した。その後、2023 年度より両科目を通年で履修できるよう実施学期の変更を行った。

また、学部生・大学院生・教職員を対象とした起業相談会を定期的に開催し、個別相談にも対応している。本年度も、2018 年度に制定した「滋賀大学認定ベンチャー制度」に関する相談が多く寄せられるなど、大学発ベンチャー創出の土壌が着実に形成されつつある。

今後は、関係機関や外部有識者との連携を一層強化し、教育内容の質的充実に加え、量的拡大についても検討していく必要がある。

### 2. 講義「アントレプレナーシップⅠ」の実施

本講義は、

- 創造力 (Creativity)
- 論理的思考力 (Critical Thinking)
- 伝達力 (Communication)
- 協働力 (Collaboration)

という4つの能力の育成を目的とし、実務家による体験談やマーケティング事例の講義に加え、未来予測やビジネスアイデア創出・改善をテーマとした演習を組み合わせた構成としている。

講師陣は、シリアルアントレプレナー、企業内起業家(イントレプレナー)、第二創業に携わる実務家など多岐にわたり、滋賀大学認定ベンチャーからの協力も得た。本年度は授業時間の変更を行い、社会人受講生も含め、過去最高となる626 名が受講した。授業は対面とZoomを併用したハイブリッド形式で実施した。履修生の学部構成は経済学部とデータサイエンス学部の比率がおおよそ4:1で、主として1~2 回生の参加が多かった。

多くの学生にとって「アントレプレナーシップ」という言葉は初めて触れる概念であったが、演習を通じて理解を深め、講義終了後のアンケートでは、「起業に対する心理的ハードルが下がった」「アントレプレナーシップは起業志向者だけでなく社会に出るための必須スキルである」「他者の課題と比較することで自己の強み・弱みが明確になった」「ビジネスの難しさと面白さを実感できた」などのコメントが寄せられ、受講満足度は総じて高かった。

## 講義のラインナップ

| セッション |                 | タイトル                         | 講師                          |
|-------|-----------------|------------------------------|-----------------------------|
| 1     | 2025 年 4 月 10 日 | アントレプレナーシップとは何か              | 上田 雄三郎                      |
| 2     | 2025 年 4 月 17 日 | 未来を予測してみる 演習①                |                             |
| 3     | 2025 年 4 月 24 日 | 合同会社 mitei                   | 合同会社ミテイ 代表<br>井本 望夢 氏       |
| 4     | 2025 年 5 月 1 日  | マーケティング実践例に学ぶ                | 上田 雄三郎                      |
| 5     | 2025 年 5 月 8 日  | 新時代のルールメイキング                 | 株式会社メルカリ 広報室<br>高橋 亮平 氏     |
| 6     | 2025 年 5 月 15 日 | 演習①発表 ビジネスモデルについて            | 上田 雄三郎                      |
| 7     | 2025 年 5 月 22 日 | ビジネスモデルについて 演習②              | 上田 雄三郎                      |
| 8     | 2025 年 5 月 29 日 | 公務員から起業した経緯                  | オフィス ディギン 代表<br>紀平 健介 氏     |
| 9     | 2025 年 6 月 5 日  | 衰退する産業の生き抜くための<br>「ひろげる」事業開拓 | 大西常商店 社長<br>大西 里枝 氏         |
| 10    | 2025 年 6 月 12 日 | 思いつきはダイヤモンド                  | 株式会社ブリスタ 代表<br>高橋 瑞季 氏      |
| 11    | 2025 年 6 月 19 日 | 演習②発表 演習③                    | 上田 雄三郎                      |
| 12    | 2025 年 6 月 26 日 | Daigas グループの新規事業展開           | 大阪ガス株式会社 新規事業推進室<br>田中 大樹 氏 |
| 13    | 2025 年 7 月 3 日  | 学生起業                         | 株式会社ルテリエ 代表<br>矢野 貴文 氏      |
| 14    | 2025 年 7 月 10 日 | ブランドとは何か（オンライン）              | 上田 雄三郎                      |
| 15    | 2025 年 7 月 17 日 | 演習③発表 まとめ                    | 上田 雄三郎                      |

## ◎受講前受講後のアンケートによるスキル向上度合い

| スキル                        | 受講前   | 受講後   | 差異     |
|----------------------------|-------|-------|--------|
| 創造力 (creativity)           | 4. 85 | 6. 43 | +1. 53 |
| 論理的思考力 (critical thinking) | 5. 39 | 6. 92 | +1. 53 |
| 伝達力 (communication)        | 5. 46 | 6. 94 | +1. 48 |
| 協働力 (collaboration)        | 5. 88 | 7. 15 | +1. 27 |

(受講前と受講後の10段階での自己評価による)

## 3. 講義「アントレプレナーシップⅡ」の実施

「アントレプレナーシップⅡ」は PBL 型授業として、本年度は秋学期に開講した。本授業では、事業者が抱える課題を抽出し、解決策を提言することを目的としている。協力事業者として、彦根市のいと重菓舗および 4 番町スクエアの協力を得た。学生は事業者から直接概況を聞いた後、いずれか一方の課題を選択した上で、「アントレプレナーシップⅠ」で修得したスキルを活用し、グループで議論を重ねながら課題を明確化し、解決策を立案した。

授業では、チームの進捗に応じた助言やミニ講義、模擬プレゼンテーションを実施することで、提案内容の完成度向上を図った。2コマ連続授業という特徴的な形式のもと、本年度は21名の学生が受講し、4チームに分かれてインタビューや現地視察を行い、最終報告会では全チームが事業者に対してそれぞれが工夫を凝らした提案発表を行った。提案内容については、事業者からも高い評価を得ており、「ぜひ今後の参考にしたい」とのコメントが寄せられた。

#### 講義のラインナップ

| セッション |             | タイトル                            |                                 |
|-------|-------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 1     | 2025年10月7日  | オリエンテーション、CASE1紹介               |                                 |
| 2     | 2025年10月21日 | 兼松講師の話（コンサルの手法について）<br>CASE1 続き | 事業者からの課題提起・ヒヤリング・<br>グループでの論点整理 |
| 3     | 2025年10月28日 | グループでの論点整理続き Swot 分析            | グループ発表                          |
| 4     | 2025年11月4日  | チーム分け チームでのブレスト                 | チームでのワーク                        |
| 5     | 2025年11月11日 | チームでのワーク（現地視察など）                | チームでのワーク（アイデア発表会準備）             |
| 6     | 2025年11月18日 | アイデア発表会                         | チームでのワーク（中間報告会準備）               |
| 7     | 2025年11月25日 | 中間報告会                           | チームでのワーク（最終報告会準備）               |
| 8     | 2025年12月9日  | ビジネスアイデア最終報告会                   | まとめ                             |

#### ◎受講前受講後のアンケートによるスキル向上度合い

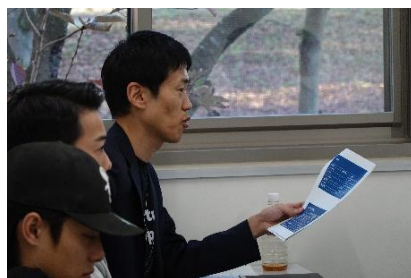
| スキル                        | 受講前   | 受講後   | 差異     |
|----------------------------|-------|-------|--------|
| 創造力 (creativity)           | 5. 57 | 6. 76 | +1. 19 |
| 論理的思考力 (critical thinking) | 5. 90 | 6. 95 | +1. 05 |
| 伝達力 (communication)        | 5. 90 | 7. 19 | +1. 29 |
| 協働力 (collaboration)        | 6. 29 | 7. 29 | +1. 00 |

（受講前と受講後の10段階での自己評価による）

#### （アントレプレナーシップⅠ）



## (アントレプレナーシップⅡ) フィールドワークと発表



#### 4. 高等学校等からの要請

滋賀大学におけるアントレプレナーシップ教育に関心を寄せる県内高等学校から、「探究学習」支援や講演等の要請を受け、以下の通り対応した。

| 年月日              | 相手先    | 内容                      |
|------------------|--------|-------------------------|
| 2025 年 5 月 23 日  | 虎姫高校   | 「探求学習」の問いの立て方についての講演・指導 |
| 2025 年 9 月 19 日  | 虎姫高校   | テーマ設定に対しての指導            |
| 2025 年 10 月 31 日 | 虎姫高校   | 中間発表に対する指導              |
| 2025 年 11 月 28 日 | 虎姫高校   | 発表のまとめに関する指導            |
| 2026 年 1 月 30 日  | 大津商業高校 | 全校生徒が集う「探究成果発表会」での全体講評  |
| 2026 年 2 月 14 日  | 虎姫高校   | 学問祭・最終発表会・パネルディスカッション   |

(文責：産学公連携推進機構 特別招聘教授 上田 雄三郎)

## 起業相談会

本学では、アントレプレナーシップ教育の一環として、起業に興味のある学生および教職員を対象に、2019 年度より定期的に起業相談会を実施している。毎回、学部生・大学院生・教職員など幅広い層が参加し、起業やそれに付随するさまざまな疑問に対して助言を行うとともに、相談者向けに創業塾等の有益な情報提供を行っている。

本年度は計 4 回開催し、16 組 18 名と、過去最多となる相談者数を記録した。メインカウンセラーである上田特別招聘教授に加え、相談内容に応じて外部アドバイザーにも参画いただき、各相談者の課題に対して的確かつ親身な助言を行った。近年は、ビジネスプランを資料でプレゼンテーションする事例や、アプリのプロトタイプを用いて説明する事例など、相談内容がより具体的・実践的になってきている。

これまでも本相談会をきっかけとして滋賀大学発ベンチャーが創出されており、今後のさらなる展開が期待される。参加者アンケートにおいては、ほぼ 100%の満足度が得られている。

また、継続的なフォローアップの一環として、これまでの起業相談会参加者を対象に組織化を行い、起業マインドを有する登録者に対して、創業塾等の有益な情報をタイムリーに配信している。現在 37 名が登録しており、本年度は 22 回のメール配信を実施した。これらの情報提供を通じて、各種団体が主催するピッチコンテスト等へ参加する学生も増加しており、起業意識の醸成につながっている。

起業相談会参加者の年度別推移

|       | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 2024 年度 | 2025 年度 | 総計 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----|
| 総相談者数 | 7       | 10      | 17      | 16      | 14      | 17      | 18      | 99 |
| 学部生   | 7       | 9       | 9       | 9       | 11      | 15      | 10      | 70 |
| 大学院生  | 0       | 0       | 4       | 5       | 2       | 1       | 5       | 17 |
| 教職員   | 0       | 1       | 3       | 0       | 1       | 1       | 2       | 8  |
| その他   | 0       | 0       | 1       | 2       | 0       | 0       | 1       | 4  |

【相談会の様子】





### 【起業相談会のチラシ例】

# 起業相談会

## 目指せ！アントレプレナー 起業のチャンス！

起業には興味があるけど、よく分からない...とりあえず、話をしてみたい。ベンチャーって何？  
ご相談をお待ちしています！

内 容：上田特命教授による50分程度の個別面談

日 時：令和7年5月19日（月）11:00～16:00  
5月21日（水）11:00～16:00

対 象：教職員、学生

申 込：右記QRコードからお申し込みください。

（申込事項）①氏名 ②所属（学生の方は学部・学科・学研番号）  
③連絡先（電話番号） ④連絡先（E-mail）  
⑤開催形態：対面、オンラインのどちらかを選択  
⑥希望日時 ⑦「相談内容」の提出（任意の様式で作成下さい）

〇申込締切：5月12日（月）

「お申込みQRコード」

**滋賀大学発ベンチャー認定募集**

滋賀大学は、本学の教育研究に基づく新たな技術やビジネスシーズをもとにし、設立した企業を「滋賀大学発ベンチャー」として認定し、本学の施設貸りや他企業への紹介等を「いい、支援」しています。➡ 滋賀大学発ベンチャー認定制度HP・QRコード

主 催：産学公連携推進機構  
 <問合せ先> 研究・産学連携推進課 産学公連携推進係 TEL: 0749-27-1141  
 Mail: soc-coop@biwako.shiga-u.ac.jp

（文責：産学公連携推進機構 特別招聘教授 上田 雄三郎）

## 滋賀大学発認定ベンチャー

滋賀大学では、本学における教育・研究成果に基づく新たな技術やビジネス手法を活用して設立された企業を、「滋賀大学発ベンチャー」として認定し、継続的な支援を行っています。

本年度は、6月26日に認定第6号として **株式会社 Diveto** が創業されました。

本学では、研究シーズの実用化を一層推進することにより、地域経済および社会への貢献を図るとともに、教員および学生の起業マインドの醸成とモチベーション向上を目指しています。これらの取組を通じて、教育・研究のさらなる高度化と質的向上の実現を図っていきます。

### 滋賀大学認定ベンチャー6社の状況

2026年3月現在

|           | 第1号                                                                                                                                                    | 第2号                                                             | 第3号                                   | 第4号                                                                                   | 第5号                                                         | 第6号                           |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| 法人名       | 株式会社イヴケア                                                                                                                                               | 合同会社mitei                                                       | 合同会社KimiLab                           | ディナレッジ株式会社                                                                            | ミラカン合同会社                                                    | 株式会社Diveto                    |
| 英語名       | EVCARE Corp.                                                                                                                                           | mitei,LLC                                                       | KimiLab LLC                           | Dknowledge Co., Ltd.                                                                  | MiraiCompany LLC                                            | Diveto Co., Ltd.              |
| 所在地       | 大津市馬場2-10-16 ZEZE駅前キッズビル3F-BG                                                                                                                          | 彦根市京町一丁目3-1 K1ビル3階                                              | 亀岡市篠町見晴                               | 彦根市馬場1丁目1-1 (滋賀大学内)                                                                   | 名古屋市中区大須2-4-8                                               | 彦根市馬場1-1-1(滋賀大学内)             |
| 代表者名      | 五十嵐 計 (いそみけい)                                                                                                                                          | 井本 望夢 (いもとみゆ)                                                   | 藤村 祐子 (ふじむらゆうこ)                       | 柴坂 仁志 (しばさかひとし)                                                                       | 岡田 薫 (おかだかおる)                                               | 山口 堅翔 (やまぐちけんしょう)             |
| 職名        | 代表取締役社長CEO                                                                                                                                             | 代表社員                                                            | 代表                                    | 代表取締役                                                                                 | 職務執行者 社長                                                    | 代表取締役                         |
| 連絡先TEL    | 077-548-8022                                                                                                                                           | 050-3577-3101                                                   | 077-537-7752                          | 0749-38-8220                                                                          | 052-229-6020                                                | 070-4402-9298                 |
| 連絡先E-mail | info@evcare.co.jp                                                                                                                                      | info@mitei.net                                                  | kimilab778@gmail.com                  | h.shibasaka@dknowledge.                                                               | okada@mira-kan.co.jp                                        | info@diveto.jp                |
| 設立日       | 平成31年(2019)1月11日                                                                                                                                       | 令和2年(2020)6月5日                                                  | 令和4年(2022)6月9日                        | 令和4年(2022)7月11日                                                                       | 令和5年(2023)4月3日                                              | 令和7年(2025)7月18日               |
| 認定日       | 平成31年(2019)1月22日                                                                                                                                       | 令和2年(2020)8月25日                                                 | 令和4年(2022)7月19日                       | 令和5年(2023)5月16日                                                                       | 令和5年(2023)5月16日                                             | 令和7年(2025)6月26日               |
| 資本の額      | 8,900,000円(資本準備金を含む)                                                                                                                                   | 250,000円                                                        | 4,000,000円                            | 20,000,000円                                                                           | 10,000,000円                                                 | 200,000円                      |
| 役員等数      | 3名                                                                                                                                                     | 2名                                                              | 2名                                    | 1名                                                                                    | 1名                                                          | 1名                            |
| 常時従業員数    | 3名                                                                                                                                                     | 0名                                                              | 0名                                    | 2名                                                                                    | 0名                                                          | 0名                            |
| 事業分野      | バイオ・医療                                                                                                                                                 | データサイエンス                                                        | 教育コンサルティング・ICT教育・STEAM教育等             | データサイエンス                                                                              | データサイエンス                                                    | DX,データサイエンス                   |
| 事業内容      | 少量の毛髪でストレス関連物質を分析できる技術を活用し、新しいストレスチェックサービスを展開                                                                                                          | データ分析の受託・データコンサルティング、DX人材育成のための教育事業、RPA導入支援、DX支援                | 学校や企業でのICT活用コンサルティング事業、デジタル教材の出版・デザイン | AI(統計・機械学習手法)を用いたプロダクトの開発、データ分析・活用・運用支援コンサルティング事業                                     | データ分析事業、データ分析に関するコンサルティング事業、データ分析ソフトウェアの企画、開発、販売及び保守に関する業務等 | 生成AIシステム開発(見稿作成、顧客対応AI等)データ分析 |
| 受賞歴       | 2018年7月 第3回滋賀テクノロジーグランプリ「パナソニックアプライアンス社賞」受賞、<br>2018年9月 第5回バイオテクノロジーグランプリ「竹中工務店賞」「日本ユニシス賞」(ハーテックLAB.として株式会社「バ」7名と共同受賞)<br>2021年12月 滋賀銀行「しがぎん野の花賞」特別賞受賞 | ・しがぎん野の花賞 タカラバイオ賞<br>・SHIGA TECH PLAN GRAND PRIX パナソニックアプライアンス賞 | なし                                    | ・しがぎんイノベーションアワード野の花賞2023特別賞<br>・令和6年度近未来技術社会実装推進事業補助金採択<br>・第10回滋賀テクノロジーグランプリ ファイナリスト | なし                                                          | 彦根市創業支援セミナービジネスプランコンテスト最優秀賞   |

(文責：産学公連携推進機構 特別招聘教授 上田 雄三郎)

## 共催事業：創業機運醸成セミナー

### 「就職先→社長～先輩学生起業家に聞く！学生起業のほんとのところ～」

アントレプレナーシップ教育の一環として、アントレプレナーシップセミナー「就職先→社長～先輩学生起業家に聞く！学生起業のほんとのところ～」を、7月24日(木)に滋賀大学講堂内多目的ホールⅠにおいて開催しました。

本セミナーは、地域で活躍する先輩学生起業家の実体験に触れる機会を学生等に提供することを目的として、日本政策金融公庫が主催し、滋賀大学および滋賀県立大学が共催、彦根市の後援のもと実施されました。

オープニングでは、本学 産学公連携推進機構の上田特別招聘教授が、本学における起業の現状を交えながら、分かりやすく解説を行いました。続く第1部のトークセッションでは、NeiPia 合同会社 東紘世代表社員がモデレーターを務め、株式会社ぴあノバ 橘啓輔代表取締役、合同会社 mitei 井本望夢代表社員が登壇しました。起業に至るまでの心の葛藤や決断の背景など、講演会では聞くことのできない率直な経験談が語られ、参加者は熱心に耳を傾けていました。モデレーターによる的確な進行により、内容の充実したセッションとなりました。

第2部では、関係機関による起業支援施策の紹介が行われ、参加者にとって起業支援制度への理解を深める有意義な機会となりました。

セミナー終了後には、登壇者を囲んでの質疑応答が約1時間にわたり行われ、活発な意見交換が続きました。当日は試験期間中にもかかわらず、本学学部生・大学院生・高校生など計14名が参加し、登壇者が参加者一人ひとりに丁寧に対応する姿が印象的でした。全体を通じて、非常に有意義なセミナーとなりました。



挨拶（上田特別招聘教授）



パネルディスカッション



登壇者（株式会社ぴあノバ 橘氏）



登壇者（合同会社 mitei 井本氏）



モデレーター（立命館大学 東氏）



全体での記念写真

（文責：産学公連携推進機構 特別招聘教授 上田 雄三郎）

## 共催事業：創業支援セミナー「起業のキホンを学ぼう！」

アントレプレナーシップ教育の一環として、湖東地域における創業機運の醸成を目的に、創業支援セミナー「起業のキホンを学ぼう！」を11月6日(木)、滋賀大学彦根キャンパス第1講義室において開催しました。

本セミナーは、彦根市・愛荘町・甲良町・豊郷町・多賀町の1市4町で構成される湖東定住自立圏経済活性化部会が中心となり、中小機構および本学の共催により実施されました。

冒頭の主催者挨拶では、本学 産学公連携推進機構の上田雄三郎特別招聘教授より、アントレプレナーシップの重要性について説明がありました。続いて、MAHO-LA CREATIVE 株式会社 創業者代表取締役であり、中小機構アドバイザーでもある櫻井亮氏による講演が行われ、起業に必要な考え方や、顧客の潜在ニーズを理解することの重要性について、具体的な事例を交えながら分かりやすく解説されました。

当日は、本学の学部生・大学院生に加え、一般市民など12名が参加しました。講演中には参加者同士で意見交換を行う場面も見られ、自身の考えを深める有意義な時間となりました。また、日本政策金融公庫から創業支援に関する情報提供も行われ、参加者にとって内容の充実したセミナーとなりました。



主催者挨拶（上田特別招聘教授）



講演（中小企業アドバイザー 櫻井亮氏）



講演の様子

（文責：産学公連携推進機構 特別招聘教授 上田 雄三郎）

## 全学共通教養科目「リベラルアーツ総合探究Ⅱ」

### 1. 授業の概要

本授業は、「滋賀大学未来創生リベラルアーツプログラム」の一環として、企業や地域が抱える社会課題の解決に取り組む PBL (Project Based Learning) 型科目である。今年度は、株式会社ジョーニシ様(滋賀県甲賀市)と連携し、「滋賀県内に点在する農業体験の魅力をいかに発信し、持続可能なビジネスとして成立させるか」という課題に取り組んだ。

授業は、従来の毎週型ではなく、2月10日・13日・16日・17日・18日の5日間、各日3コマ(計15コマ)の集中講義形式で実施した。短期間で仮説構築と検証を繰り返す設計とするとともに、デザイン思考を用いた商品・サービス企画プロセスを通じて、課題解決案の具体化を図った。履修者は10名(3回生2名、2回生7名、1回生1名)であり、異学年混成のグループ編成のもとで活動を行った。

### 2. 授業の構成・成果

授業では、『1からの商品企画』を参考に、①探索的調査、②コンセプトデザイン、③検証的調査、④企画書作成の4段階で進行した。各段階においてグループワークとプレゼンテーションを実施し、教員および株式会社ジョーニシ代表取締役社長の中野裕介様からのフィードバックを受けながら内容をブラッシュアップした。探索的調査では、学生や保護者、高齢者施設関係者等へのアンケートおよびインタビューを実施し、農業体験に対するニーズや参加障壁を分析した。検証的調査では、サイト案の比較評価やヒアリングを通じて、提案内容の妥当性を検討した。

最終的には、各チームが異なるターゲット層を設定し、「親子層を対象とした食育メディア型プラットフォーム」「高齢者施設向け農業体験ナビサイト」「若年層向け農業×短期バイトマッチングアプリ構築」など、多角的な提案を行った。画面設計、機能設計、収益モデルまで具体化し、実証的検討も実施した。集中講義形式であったため、Webサイトの完全実装・公開までは到達しなかったが、各チームとも具体的なUI設計および事業モデル設計まで構築した点は成果である。

### 3. 授業を終えて

授業終了後に実施したアンケート(回答9名)では、「デザイン思考の理解」(平均4.44、5点満点)、「教員・企業からのフィードバックの有効性」(平均4.67)、「既存学修内容の深化」(平均4.44)など、教育効果に対して高い評価が得られた。また、「必要な知識を自ら調査した」(平均4.33)との回答も多く、集中講義形式においても主体的学修が促進されたことがうかがえる。一方で、時間的制約に関する指摘も複数見られた。特に、Web実装まで至らなかった点や、調査・思考をさらに深める時間の不足が課題として挙げられた。また、毎回のプレゼンテーションは成長機会として評価される一方、制作時間とのバランスについて再検討の余地があることが示唆された。今後は、実装支援体制の整備や振り返り時間の確保、集中形式に適した授業設計の工夫を行い、構想から実装までを視野に入れた一環的な学修環境の構築を検討していきたい。



(文責：経済学部 准教授 山下 悠)

## プロジェクト科目「起業と資金計画を実践的に学ぼう！」

滋賀大学は、2023 年 11 月に滋賀県信用保証協会と包括的連携協定を締結し、双方の知的・人的資源を活用した教育・研究活動を推進している。本科目「起業と資金計画を実践的に学ぼう！」は、この連携の一環として開講されたものであり、地域経済の発展に資する人材育成および創業マインドの醸成を目的としている。

本授業は、2025 年 8 月 6 日から 8 日までの 3 日間、彦根キャンパスにて夏期集中講義として実施され、40 名の学生が履修した。講義は本学教員に加え、信用保証協会職員、中小企業支援の専門家、創業経営者など多様な実務家によって構成され、理論と実践を融合した内容となった。

第 1 日目は、オリエンテーションに続き、中小企業金融の仕組みや信用保証制度の役割について講義が行われた。さらに、創業時に求められる「経営・財務・販路開拓・人材育成」の基本要素について、実務的な観点から解説がなされた。これにより、学生は起業に必要な視点を体系的に理解することができた。

第 2 日目は、信用保証協会による経営支援の実務を題材とした講義および演習が行われた。学生はグループワークを通じて、企業の経営課題に対する支援策を検討し、資金面のみならず経営全体を支える支援の重要性を体感した。特に、経営改善や再生支援において、金融機関や支援機関が果たす役割の広がりについて理解を深める機会となった。

第 3 日目は、実際の創業経営者による体験談を中心に講義が行われた。起業の動機、事業立ち上げのプロセス、資金調達や経営上の課題などについて具体的な事例が共有され、学生にとって実践的かつ現実的な学びとなった。最終的には全体の振り返りが行われ、3 日間の学びを整理する機会が設けられた。

本授業の特徴として、理論講義に加え、グループワークやディスカッションを重視した点が挙げられる。学生は、ビジネスアイデアの検討や収益構造の分析、資金計画の立案などを通じて、起業に必要な思考プロセスを主体的に学ぶことができた。また、数値に基づく経営判断の重要性を理解し、収益性やコスト構造に対する感度を高める効果も確認された。

受講後の学生の感想からは、中小企業支援の現場における課題ややりがいに対する理解が深まったこと、会計や資金計画を実践的に捉える視点が養われたこと、さらに起業に対する関心が高まったことがうかがえる。特に、理論で学んだ内容と実務との結びつきを実感できた点に対する評価が多く見られた。

以上のとおり、本科目は滋賀県信用保証協会との連携により、起業に関する知識と金融実務の双方を統合的に学ぶ機会を提供し、学生の創業マインドの醸成および実践的能力の向上に寄与したと評価できる。今後も本学は、地域金融機関等との連携を深化させることで、地域に根ざしたアントレプレナー教育の充実を図っていく。





(文責：経済学部 准教授 柴田 淳郎)

## プロジェクト科目「公認会計士と監査法人」

本集中講義「公認会計士が語る会計・監査の世界」は、有限責任監査法人トーマツとの連携により実施した実務家招聘型授業である。実務の第一線で活躍する公認会計士を講師として迎え、会計・監査に関する基礎から実務、さらには業界の将来動向までを体系的に学ぶことを目的として開講した。本講義は、2025 年度秋学期に開催された。全 8 回の講義において、各分野の専門家が担当する形式を採用し、多角的な視点からの理解を促した。

本授業の特徴は、大学教育と実務の接続を強く意識した点にある。講義では、公認会計士制度の概要や監査法人の役割をはじめ、会計監査が資本市場における信頼性確保の基盤であることについて具体的に解説した。受講生は、監査報告書の意義や、公認会計士が独立した立場で財務情報の信頼性を担保する役割について理解を深めることができた。

会計の基礎分野では、損益計算書(P/L)と貸借対照表(B/S)の関係性を中心に、企業の業績(フロー)と財政状態(ストック)の把握方法について解説した。具体例を用いた説明により、初学者にとっても理解しやすい構成とし、財務情報読解力の基礎的な養成を図った。

さらに、本講義では実務理解を深化させる取り組みとして、様々なワークを導入した。当該ワークは、実際の公認会計士の業務の一部を学生が体験できるように設計されており、財務データの分析や判断プロセスを疑似的に経験する内容となっている。これにより、受講生は知識の習得にとどまらず、実務における思考プロセスや作業の具体性を体感することが可能となった。

また、本講義では企業不祥事に関する具体的事例を取り上げ、専門家の視点から多角的な解説を行った。不正の発生要因や内部統制の不備、監査上の課題に加え、不祥事発覚後の対応プロセス(調査委員会の設置、再発防止策の策定等)や、それに伴うコスト・社会的影響についても言及した。これにより、受講生は単に制度を理解するだけでなく、会計・監査が企業のガバナンスやリスク管理において果たす役割を具体的に認識することができた。

さらに、公認会計士の業務領域については、監査業務に加え、税務、コンサルティング、IPO 支援など幅広い分野を扱った。トーマツ所属の講師による実務経験に基づく講義は、業務の具体性およびキャリアの多様性を示すものであり、受講生の職業理解の深化に寄与した。

IPO に関する講義では、上場までのプロセスや審査基準、上場企業として求められるガバナンスや情報開示の重要性について解説した。企業が上場により「社会的公器」としての役割を担うことになる点について理解を促した。加えて、会計と税務の関係については、会計上の利益と税務上の課税所得の差異を具体的に説明し、制度間の違いと実務上の調整の必要性について理解を深めさせた。

講義後半では、AI・デジタル化の進展やサステナビリティ情報開示の拡大といった最新動向を取り上げた。これにより、受講生は会計・監査分野の将来的な変化や専門職として求められる能力について考察する機会を得た。

授業運営においては、各回の課題提出を通じて理解度の確認と主体的学習の促進を図った。特に、実務を模した Excel 課題および不祥事事例の分析を組み合わせることで、理論と実務を往還する学習環境を構築することができた。受講生からは、実務の具体性や現実の企業事例に触れられる点について高い評価が得られた。

以上より、本講義は、有限責任監査法人トーマツとの連携により、会計・監査に関する基礎知識の習得に加え、実務理解およびガバナンス意識の醸成という点において有意な成果を上げたと評価できる。今後は、ケーススタディの拡充等により、さらなる教育効果の向上を図る予定である。



(文責：経済学部 准教授 柴田 淳郎)

## 経済学部授業「比較経営論」

本講義「比較経営論」は、日本企業の経営行動の特徴を、戦略・管理・組織・取引といった観点から体系的に整理し、欧米企業との比較を通じてその特質を明らかにすることを目的として実施した。特に、日本の経営の制度や慣行がどのような機能を果たしてきたのか、またそれがどのような逆機能をもたらしてきたのかについて、多角的に検討する内容とした。

講義では、1991年のバブル経済崩壊以降、日本企業の国際競争力を支えてきた制度の有効性が問われてきた背景を踏まえ、日本企業の行動原理を歴史的・制度的文脈の中で理解することを重視した。終身的関係、人材採用、報酬制度、企業別労働組合といった雇用慣行や、集団的意思決定、義務の無限定性といった組織特性を取り上げ、それらが競争優位の源泉となる一方で、環境変化への対応を困難にする側面を併せ持つことを明らかにした。

また、本講義では「見えざる資産」の重要性に着目し、日本企業の強みが必ずしも財務指標に現れない組織能力や関係性に依拠している点について理解を深めることを到達目標とした。これにより、制度や慣行の表層的理解にとどまらず、その背後にある行動原理にまで踏み込んだ分析視点の獲得を目指した。

授業は動画配信形式で実施し、受講生は講義動画の視聴後に学習管理システム上で課題に取り組む形式とした。これにより、各自の理解度に応じた反復学習を可能とし、知識の定着を図った。

さらに、講義内容を補完するため、実務家による講演会を対面形式で2回実施した。滋賀県信用保証協会による講演では、日本の金融制度や地域金融の役割、協同組織の特徴についての解説に加え、ビジネスマッチングの実演が行われ、地域における金融機関の実務的機能を具体的に理解する機会となった。また、株式会社良品計画による講演では、同社の経営理念やブランド戦略、近年の店舗大型化を含む経営戦略の転換について紹介され、日本企業における戦略変革の実例として有益な学びを提供した。

本講義を通じて、受講生は日本企業の経営行動を歴史的・制度的文脈の中で理解し、その機能と限界を批判的に検討する視点を獲得したと考えられる。特に、日本の経営の強みと弱みを相対的に捉えることで、今後の企業経営のあり方について主体的に考察する基盤が形成された。

以上より、本講義は、日本企業の特徴を理論的かつ実証的に理解する機会を提供するとともに、変化する経営環境における企業のあり方について洞察を深める教育的効果を有するものと評価できる。今後は、事例分析や双方向型授業の導入を進めることで、さらなる教育効果の向上を図りたい。



(文責：経済学部 准教授 柴田 淳郎)

## 公開講座「デザイン思考とマーケティング」

### 1. 講座の概要

令和7年8月4日から6日の3日間、公開講座「デザイン思考とマーケティング～新しいビジネスを作ろう!～」を開催した。本講座は、新しいビジネスや商品を創出するための思考法である「デザイン思考」と、その成果を顧客に届けるための「マーケティング」の基礎を、世代を越えた参加者によるグループワークを通じて学ぶことを目的として実施している。今年度は、小学生2名、中学生1名、高校生9名(県内3名、県外6名)、大学生・大学院生4名の計16名が参加した。大学生アシスタント2名を加え、6グループに分かれて演習を行った。なお、今年度は対象を主として児童・生徒および学生に絞った。

事前アンケートにおける受講動機からは、大きく3つの傾向が見られた。第1に、昨年度の受講経験を踏まえた再受講希望であり、前向きな姿勢や積極性の向上を実感したことを理由に継続参加する例が見られた。第2に、滋賀大学や経済学部への進学を志望する生徒による受験前の体験的参加である。第3に、将来的な起業や経営、商品開発、マーケティングへの関心を背景とした参加であり、ビジネスアイデアを形にする力やプレゼンテーション能力の向上を期待する声が多く確認された。また、デザインや創造的活動への関心から、自身の発想力や行動力を高めたいという動機も見られ、本講座が進路探索や自己成長の機会として位置づけられていることがうかがえた。

### 2. 講座の構成

本講座では、顧客のニーズを起点とする「デザイン思考」の5つのプロセス(①共感、②定義、③発想、④プロトタイプ、⑤テスト)に沿って商品企画を行った。1日目は、「共感」「定義」「発想」の3段階を中心に、身近な人や社会の課題を掘り下げ、課題の本質を整理した上でアイデア創出を行った。2日目は、グループメンバーを再編し、「プロトタイプ」および「テスト」を実施した。アイデアを具体的な形に落とし込み、相互に評価・改善を重ねることで、思考を可視化しながら検証を行った。3日目は、ビジネスや商品を顧客に届けるための理論として「マーケティング」を学び、「マーケティングの4P(Product・Price・Place・Promotion)」の視点から議論を行った。加えて、顧客像を具体化するための「ペルソナ」作成にも取り組み、より実践的な検討を行った。

### 3. 成果と今後の課題

今年度は少人数での実施となったが、その分、各グループにおいて密度の高い議論と発表が行われた。世代を越えた構成により、多様な視点が持ち込まれ、参加者はアイデア創出から検証、さらにマーケティング視点による再整理までを一貫して体験することができた。

一方で、参加者の年齢層に幅があることから、教材や進行方法については引き続き工夫が求められる。今後も内容の改善を図りつつ、創造的思考と実践的視点を兼ね備えた学びの機会として継続的に実施していく予定である。



(文責：経済学部 准教授 山下 悠)

## 後援事業「Startup Weekend 彦根 Vol.3 in 台中科技大学」

2025年6月6日(金)から8日(日)にかけて、台湾・台中科技大学において「Startup Weekend 彦根 Vol.3 in 台中科技大学」を開催した。本事業は、滋賀大学と台中科技大学との交流協定を基盤とし、アントレプレナーシップ教育の実践的展開の一環として実施したものである。本年度は、日本から18名(うち滋賀大学の学生4名)、台湾から20名の計38名が参加し、日台混成チームを編成して取り組んだ。

1日目は、参加者による1分間ピッチを実施した。滋賀大学から参加した学生全員が自らの問題意識や社会課題を発表し、文化的背景や課題認識の異なる参加者同士が相互理解を図りつつチーム形成を行った。

2日目は、各チームが仮説検証とビジネスモデルの具体化に取り組んだ。会場外に出てヒアリングを行うチームも多く、仮説の精緻化を図った。その後、参加チームは複数の視点から助言を受け、事業構造やターゲット設定の再検討など、フィードバックを踏まえた方向修正を行った。邱世偉様(ALION 株式会社 CEO)、小寺毅様(みずのみず株式会社 代表取締役 CEO)、林真之様(株式会社 LightNow 代表取締役)、高地耕平様(EXPACT 株式会社)に会場にお越しいただき、山下悠准教授(滋賀大学経済学部)とともにコーチングを実施した。

3日目は、前日に引き続き仮説検証およびプロトタイプ制作を行い、最終審査に向けた準備を進めた。一部のチームでは2日目夜にアイデアを大きく転換するなど、ピボットを経て最終発表に臨んだ。異なる文化的背景や専門性を持つメンバーが、短期間で合意形成を図りながらプロトタイプを構築し、発表内容を統合していった。最終審査は発表5分、質疑応答5分の合計10分。篠原豊様(エバーコネクト株式会社 代表取締役)、張雅婷様(株式会社ユウゼン 代表取締役、滋賀大学大学院経済学研究科博士後期課程在学中)、楊絲甯様(KAWA コンサルティング 代表取締役)により、(1)Validation(検証)、(2)Execution and Design(実践&デザイン)、(3)Business Model(ビジネスモデル)の3つの観点から7チームのビジネスの審査が行われた。

### 第1位：マイ・ハンターライセンス

「個人の特性を『〇〇ハンター』というコンセプトでカード化し個性を引き出す自己紹介ツール」

### 第2位：戀愛

「台湾に留学している日本人女性と恋愛中の台湾人男性に対する恋愛アドバイスのプラットフォーム」

### 第3位：ねむねむ

「推しの声によって促されることによって睡眠時間を確保する健康アプリ」

本事業は、日本人参加者と台湾人参加者の混成チームが日本語を共通言語として協働する、越境型 PBL として実施した点に意義がある。今後は現地運営体制の充実を図りつつ、持続可能な日台協働モデルの構築を目指す。



(文責：経済学部 准教授 山下 悠)

## アントレプレナーシップセミナー Vol.2

2026 年 2 月 19 日(木)、滋賀大学彦根キャンパスにおいて「滋賀大学アントレプレナーシップセミナー Vol.2」を開催した。本セミナーは、起業を単なる事業創出の手段としてではなく、一人ひとりの価値観や生き方の延長線上にある選択として捉えることを目的に実施している。今回は学生 8 名が参加し、少人数での対話型セミナーとして実施した。本年度のテーマは「なぜ起業しようと思ったのか。」である。事業の内容や成功事例ではなく、起業という決断に至るまでの葛藤や原体験に焦点を当て、それぞれの人生観や社会観を語っていただく構成とした。

第 1 講演では、株式会社 Diveto 代表取締役の山口堅翔氏より、自身の原体験や問題意識がどのように現在の事業へとつながったのかが語られた。挑戦に至るまでの迷いや模索の過程が率直に共有され、行動に踏み出す前段階の思考の重要性が示された。

第 2 講演では、NeiPia 合同会社代表社員の東紘世氏より、起業を決断するまでの価値観の変化や、社会との関わり方についての考察が述べられた。組織を立ち上げることに上、「どのような社会を実現したいのか」という視点が強調された。

第 3 講演では、株式会社レポート SNS 統括責任者の村上礼音氏および代表取締役の竹村友杜氏より、若い世代として挑戦する意味や、仲間とともに事業をつくる意義について語られた。個人の志とチームの関係性がどのように形成されるのかが具体的に共有された。

講演後の交流セッションでは、参加学生との間で活発な質疑応答が行われた。少人数での開催であったことから、登壇者と学生が直接対話する時間が十分に確保され、起業を「結果」ではなく「選択に至る過程」として捉える視点が深められた。本セミナーは、起業そのものを目的化するのではなく、自らの価値観と社会との関係を問い直す機会となった。今後も本学では、学生が自らのビジョンを言語化し、多様な挑戦の可能性を考える機会を継続的に創出していく。



第 1 講演：株式会社 Diveto 代表取締役 山口堅翔氏



第 2 講演：NeiPia 合同会社 代表社員 東紘世氏



第 3 講演：株式会社レポート SNS 統括責任者村上礼音氏、代表取締役竹村友杜氏



交流セッション



(文責：経済学部 准教授 山下 悠)

## 大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム

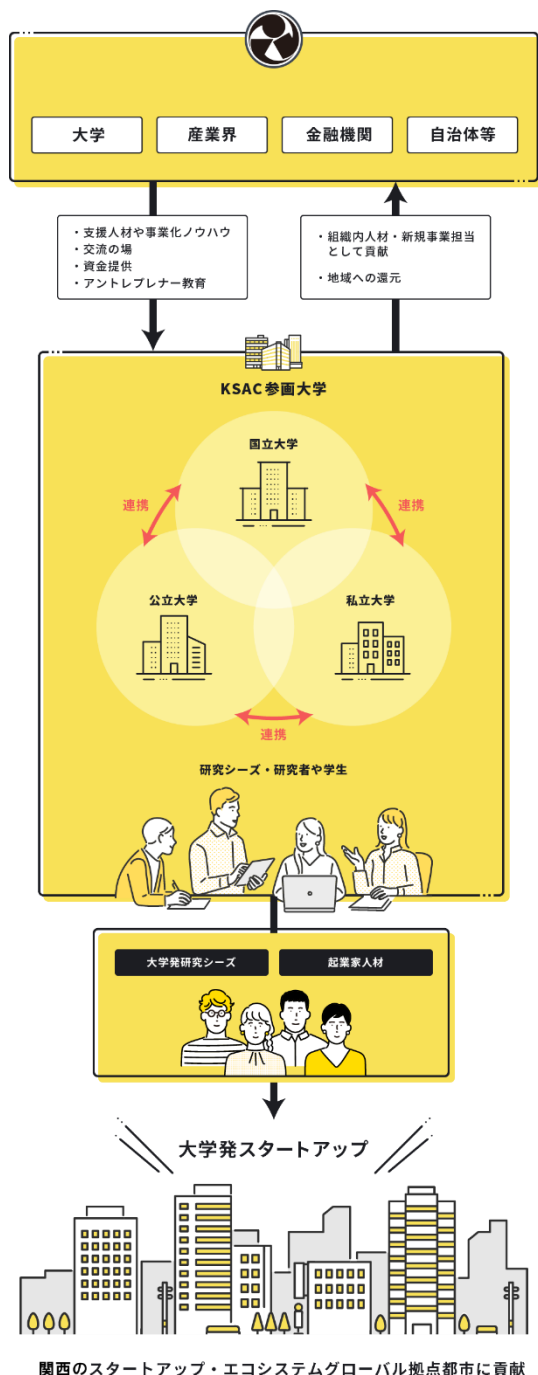
2024 年 2 月に「関西スタートアップアカデミア・コアリション」(略称、KSAC)に  
参画し、本学発スタートアップの支援に取り組むことになりました。

KSAC とは、関西の国公立大学 23 校と産業界・金融界・自治体等 80 以上の機関が参画するスタートアップ・エコシステムのプラットフォームです。

地域や組織を超えて連携を図り、人材・研究課題・資金の好循環をつくり、関西における起業家の裾野拡大、大学発スタートアップを連続的に創出していくことで、世界に伍するスタートアップ・エコシステムの構築を目指しています。



(KSAC web site から引用)



(KSAC web site から引用)

また、関西エリアは内閣府のスタートアップ・エコシステム拠点都市のグローバル拠点都市として選定されており、この KSAC を通じて、関西におけるアントレプレナーシップを有する人材の育成とスタートアップ創出に向けて一体的に取り組み、エコシステム形成に貢献していきます。

こうした背景の下、本学では主として『JST 大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラムスタートアップ創出プログラム「KSAC-GAP ファンド」』応募の支援を行います。このプログラムでは、採択された大学の研究成果の起業による事業化を支援します。研究成果と事業化の間のギャップを埋めるため、事業化に向けて達成すべき目標を設定し、ビジネスモデルのブラッシュアップ、試作品製作、仮説検証のためのデータ等の整備を進めるための資金(GAPファンド)をはじめ、採択された研究開発課題に対しては、研究代表者が所属する大学の起業支援人材が伴走型の支援を提供します。

その他 KSAC では申請に向けた申請書作成支援プログラムや CxO 候補マッチングや起業環境の整備などの様々な支援事業を行っており、必要に応じて事業化に向けた各種の支援を受けられます。

実際昨年度は申請前の段階から外部機関の支援を得て申請書のブラッシュアップを行うなど徐々に成果を上げつつあります。

スタートアップのみならず、少しでも起業に関心のある方は是非とも積極的に手を挙げてください。

# 5

## リカレント教育の推進

---

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

## 5 リカレント教育の推進

### 滋賀大学のリカレント教育 ―未来社会を支える人材育成―

滋賀大学では、未来社会を支える人材の育成を目的として、社会人がスキルや専門性を高め、能力を最大限発揮できるよう様々なプログラムを用意しています。人間中心の社会である Society5.0 の到来に向けて、個人の実践的な能力・スキルの習得、企業の競争力向上に資するリカレント教育プログラムの開発・展開により、一人ひとりの多様な幸せ (well-being) と我が国の成長の実現に貢献しています。

#### 【リカレント教育プログラムの概要】

本学のリカレント教育プログラムは、①「社会人のためのキャリアアップコース」、②「企業のための人材高度化コース」、③「誰でも学べるオンラインコース」という3つのカテゴリーで提供しています。



#### ① 社会人のためのキャリアアップコース

データサイエンス研究科、経済学研究科、教育学研究科（教職大学院）において、社会人コースや社会人が受講しやすいカリキュラムを設け、キャリアアップに繋がる高度な専門知識・能力を習得するためのプログラムを提供しています。また、科目等履修生や研究生という形でも社会人を受け入れています。さらに、オープンプログラムとして「ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座」、「データサイエンスセミナー」、「行政経営改革塾」なども実施しています。

#### ② 企業のための人材高度化コース

データサイエンス領域での企業ニーズに応じて「オーダーメイド研修会の提供・開催」や「企業派遣社会人の大学院データサイエンス研究科への受け入れ」、「DS-MOOC 講座の提供」など様々なプログラムを提供しています。

#### ③ 誰でも学べるオンラインコース

「データサイエンス MOOC シリーズ」などを、インターネット上で誰もが受講できる MOOC 講座としてドコモ「gacco」を通じて無料で公開提供しています。

この「データサイエンス MOOC シリーズ」は、希望する企業に有償で提供しており、様々な民間企業で活用されています（有償版では、無料版の内容に加え、質問対応などのサポートを付与）。

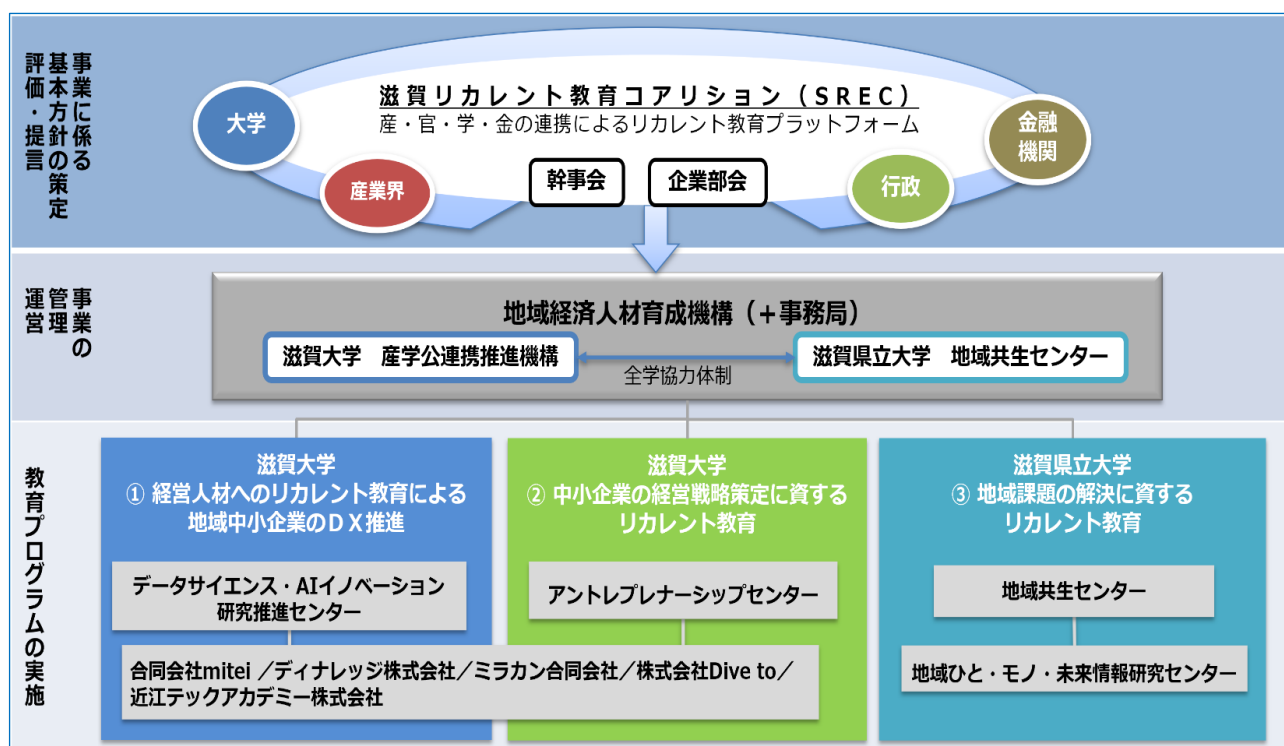
その他、様々な分野の専門家による「公開講座」やスポーツ科学を通じた「滋賀大スポーツカレッジ」、大学の授業を広く一般に提供する「公開授業」なども行っています。

## 滋賀リカレント教育コアリション（SREC）教育プログラム

文化資産が多く製造業に強い滋賀県の地域的特徴を活かし、企業や地域における多様な人材のリスキリングを支援することで地域の活性化を目指す、産学官金連携の教育プラットフォーム「滋賀リカレント教育コアリション（SREC）」を令和7年7月に立ち上げました。この事業は、文部科学省「令和6年度補正予算リカレント教育エコシステム構築支援事業」に採択されています。

地域の主要な経済団体、大学、行政、金融機関がプラットフォームを組成し、幹事会を構成するとともに、幹事組織が推薦等する地域の企業にプログラムや企業部会への参加を呼び掛けるという仕組みとしました。

また、滋賀大学と滋賀県立大学の強み「DX人材育成（地域の底上げと高度人材育成実績）」と「地域課題解決のためのフィールドワーク型教育」を活かして、地域ニーズに即した「DX人材育成・経営戦略・地域課題解決」という大きく3つの教育プログラムを構築しました。



プログラムの特徴は、以下のとおりです。

- ① 大学院生などのTA（ティーチングアシスタント）を活用した少人数・連続講座
- ② 受講の利便性を考慮した開講の日時・場所等の工夫
- ③ コーディネーター等の伴走支援で個別相談・ニーズ把握
- ④ 無料（ニーズを把握しより良いプログラム改善に活かす実験段階のため）

### ◆令和7年度の教育プログラムの概要◆

会場：彦根（滋賀県立大学）・大津（滋賀大学大津サテライトプラザ）

定員：10～20名

|                          |                                  |     |                                          |                                                                                                                  |
|--------------------------|----------------------------------|-----|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| DX 分野の人材育成プログラム<br>(基礎編) | 2025 年<br>11 月～<br>2026 年<br>2 月 | 5 回 | DX 初心者の中<br>小企業経営者、<br>社内DX推進人材          | ① ガイダンス（新たな DX 環境）<br>② 生成 AI の基礎<br>③ データの可視化とデータからの価値創造 1<br>④ データの可視化とデータからの価値創造 2<br>⑤ 業務課題の見直し              |
| DX 分野の人材育成プログラム<br>(応用編) | 2025 年<br>11 月～<br>2026 年<br>2 月 | 5 回 | DX プロジェクト推進の経営者、日常業務でデータ取扱の実務担当、技術職・情報担当 | ① ガイダンス、Python 基本操作<br>② 機械学習概要、回帰分析<br>③ 回帰分析による課題解決<br>④ 数理最適化概要、Python による最適化問題<br>⑤ 数理最適化による課題解決             |
| DX 分野の人材育成プログラム<br>(入門編) | 2026 年<br>1 月～<br>2 月            | 2 回 | DX 初心者の中<br>小企業経営者、<br>社内DX推進人材          | ① ガイダンス（新たな DX 環境・生成 AI 基礎）<br>② 演習および業務課題の見直し                                                                   |
| ひらめきと戦略をつなぐ事業構<br>想ラボ    | 2025 年<br>10 月～<br>2026 年<br>2 月 | 6 回 | 中小企業の経営者、次世代リーダー                         | ① アート思考<br>② デザイン思考<br>③ 外部環境分析と戦略構想 1<br>④ 外部環境分析と戦略構想 2<br>⑤ パーパス経営<br>⑥ ブランディングとマーケティング戦略                     |
| 企業・地域の課題解決人材育成<br>プログラム  | 2025 年<br>11 月～<br>2026 年<br>2 月 | 8 回 | 中堅・若手社員、次世代リーダー                          | ① ガイダンス<br>② 地域診断法とコミュニティ・ビジネス<br>③ 自社事業のソーシャルビジネス化<br>④ 生成 AI 活用<br>⑤ 若手・外部人材と動かす<br>⑥ 提案作成グループワーク<br>⑦ ⑧ 成果報告会 |

## ◆実施状況◆

6 月末に文部科学省の採択を受け、7 月の幹事会で SREC を立ち上げると同時に、教育プログラムの開発とその準備を開始しました。9 月末の幹事会の承認を経て、募集については、幹事等を通じて、紙と電子の両方のパンフレットによる周知をすることにより、締め切り期限を待つことなく定員を超えることができました。特にDXの基礎編については、定員枠を増やしてもまだニーズが高かったため、基礎編の 5 回を 2 回にコンパクトにまとめた入門編を新設し、追加募集をしました。

県内の製造業を中心とした 59 企業・団体から 94 名の受講者の参加がありました。講座の前のテキスト配布、欠席者向けおよび復習用に講義録画の配布を行い、毎回の講座終了後にアンケートを実施し、次の講座の運営に生かしました。DX では大学院生などの TA(ティーチングアシスタント)を配し、気軽に質問に答え、フォローする体制としました。



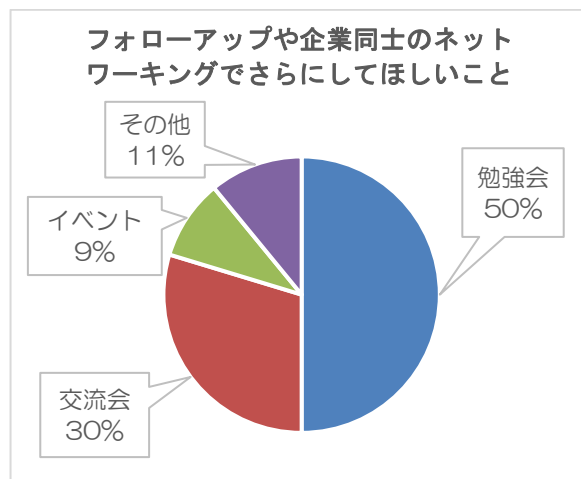
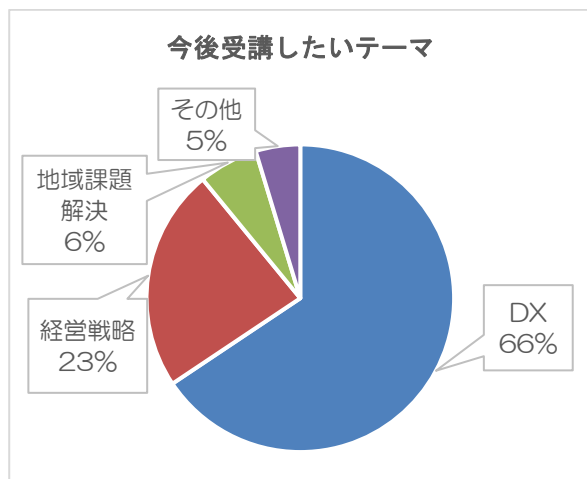
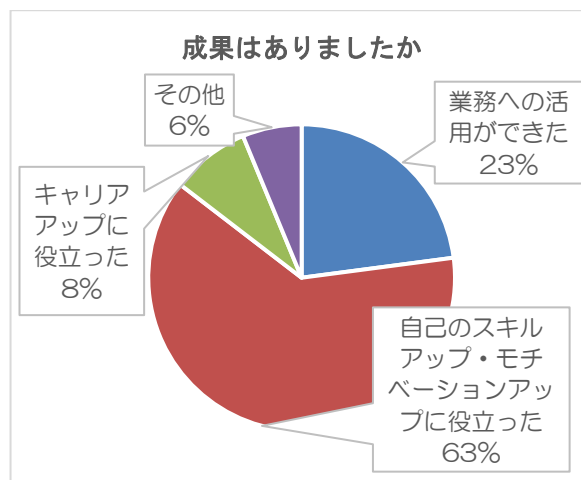
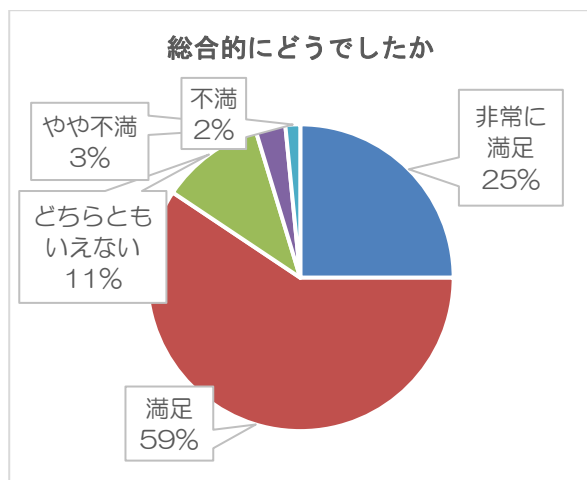
#### ◆事後アンケート結果・ヒアリング結果◆

全てのプログラムが終了した2月末より受講者とその上司・人事担当者に事後アンケートを実施しました。

受講者94名のうち約7割の64名から回答があり、改善点や意見についても、29名と約3割に記述いただきました。上司や人事担当者も約3割から回答がありました。

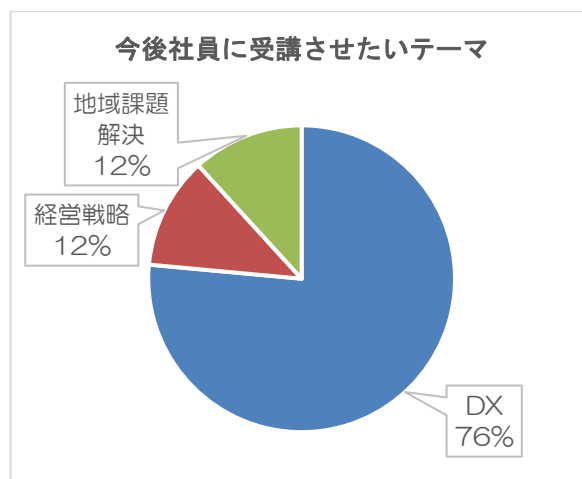
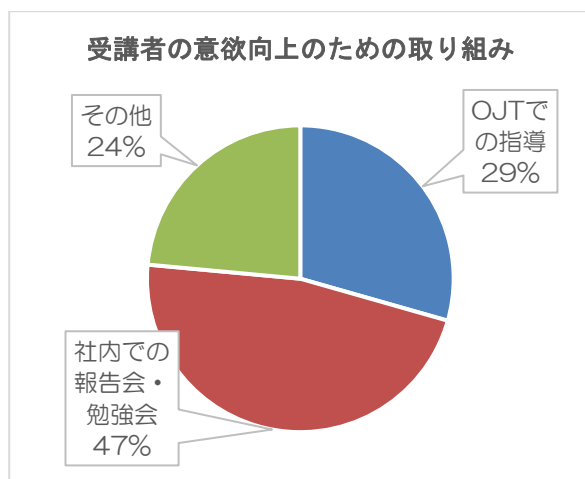
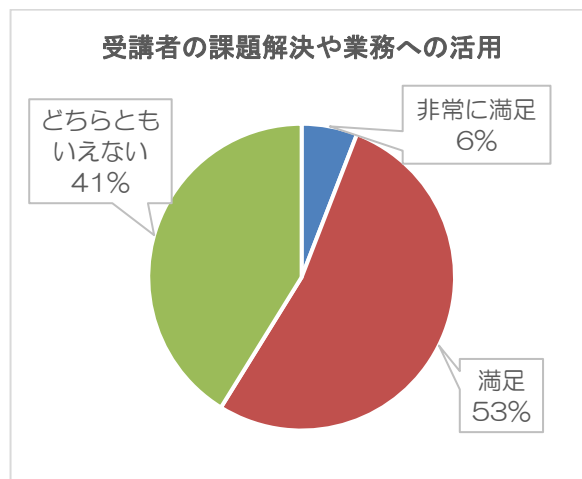
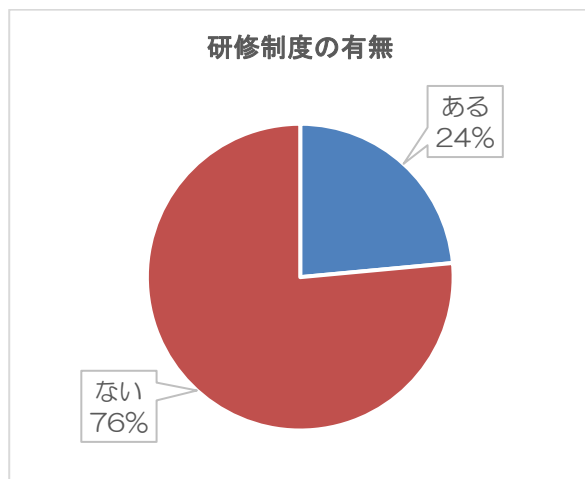
(受講者)

講座内容の総合評価については、プログラム全体として「非常に満足」と「満足」を合わせて84%と高い評価となり、成果については、「自己のスキルアップ・モチベーションアップに役立った」が63%、「業務への活用ができた」が23%と続きました。また今後受講したいテーマとしては「DX」が66%と多く、「経営戦略」が23%、「地域課題解決」が6%となりました。フォローアップや企業同士のネットワーキングでさらにしてほしいこととしては、「勉強会」が50%、「交流会」が30%となりました。



(上司・人事担当者)

研修制度がないと回答した企業が 76%と高い中、受講生の課題解決や業務への活用の問いには、「非常に満足」と「満足」で 59%となりました。受講生の意欲向上のための取り組みとしては「社内での報告会・勉強会」が 47%、「OJT での指導」が 29%と続きました。今後社員に受講させたいテーマは「DX」が 76%と高く、「経営戦略」と「地域課題解決」が 12%ずつでした。



◆最後に ～令和 7 年度を振り返って～◆

3 月 12 日に、令和 7 年度の成果報告と企業・学生交流会を、受講企業や今後参加を検討している企業等に対して行いました。一連の上記の成果を報告した後、ゲストスピーカーとして、受講生の関心が高く業務活用で参考になった AI の分野ということで、企業向け生成 AI 人材育成・定着化支援の会社を創業した國本知里氏を招き講演いただきました。その後の交流会では、企業の枠、企業と学生の枠を超え、なごやかで活発な会話が行き交い、交流を深めることができました。



受講生のレベルに差がある、フォローが十分でない点があったなどのアンケートやヒアリングからの意見を反映し、令和 8 年度はプログラムのレベルや到達すべき目標を明確にし、TA(ティーチングアシスタント)体制を強化するとともに、開講形式もよりニーズに合ったものにしていきます。受講料を無料とした PoC(概念実証)を通して、課題解決に向けた実務や実践により結びつくようブラッシュアップを重ねていきます。

(文責：産学公連携推進機構 特命教授 川田 誉史子)

## 社会人のためのキャリアアップコース 大学院におけるリカレント教育

データサイエンス研究科、経済学研究科、教育学研究科(教職大学院)では、キャリアアップに繋がる高度な専門知識・能力を習得するためのリカレント教育プログラムを提供しています。特に、データサイエンス研究科では、企業等からの派遣社会人を積極的に受け入れ、社会で即戦力となるデータサイエンティストの育成を行っています。また、教職大学院や経済学研究科においても新たなコース・プログラムを設けるなど、リカレント教育の拡充を進めています。

### 1. 教育学研究科(教職大学院)

教職大学院では、学校経営力開発、教育実践力開発、授業実践力開発、ダイバーシティ教育力開発の4つのコースを設けて、社会の変化や諸課題に対応しうる高度な専門性を備えた力量ある教員を養成しています。また、①データサイエンス教育の導入、②確実な教科の指導力を備えた教員の養成、③地域の多様な教育的ニーズ(ダイバーシティ)に対応できる教員の養成、④教員のキャリアステージに対応した資質・能力の育成と養成する教員像の明確化という4つの方針により充実・発展を図っています。

さらに、文部科学省から「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」に選定され、2024年度から教育のDX化とそのためのGIGAスクール構想に対応する地域リーダーとなる教員を輩出するプログラムを開始しました。

#### 【各コースの概要】

##### ■ 学校経営力開発コース

現職教員を対象として、学校や地域の教育課題を俯瞰的に把握し解決する課題解決力、学校の組織・カリキュラムを改革できる学校マネジメント力、地域と歩む学校づくりを推進する連携協働力を備えて、地域レベルの学校改善を牽引できるトップリーダー(地域リーダー)を養成するコースです。

##### ■ 教育実践力開発コース

現職教員を対象として、広い視野で教育活動を俯瞰し、同僚と協働して、校内研修を企画し、教科指導や生徒指導を牽引できる高度な教育実践力を備えたミドルリーダーを養成するコースです。

##### ■ 授業実践力開発コース

主に学部新卒学生を対象として、学級・教科担任として十分な教育実践力、授業実践力と学級経営力、保護者や地域と連携できるコミュニケーション力、同僚教師と協働して新しい学びを推進できる能力を備えた新人教員を養成するコースです。

##### ■ ダイバーシティ教育力開発コース

学部新卒学生・現職教員を対象として、発達上の課題や障害、心身疾患・問題、いじめ、不登校、虐待、外国人児童生徒など、多様な教育的ニーズを抱える子どもの育ちを広い視野からの的確に捉えて、発達や心の健康を支える専門性を備えた教員を養成するコースです。

### 2. 経済学研究科

本研究科は、グローバルな視点と高度な専門能力を持つ「高度専門職業人」を養成することを目的としています。

博士前期課程は、経済学専攻、経営学専攻、経営分析学専攻の3つの専攻を有し、戦略的思考を有した地方行政のプロフェッショナルから、戦略的マネジメントやマーケティングの専門家、起業家、税理士、高度なデータ分析専門家など、多彩な高度専門職業人の養成に対応しています。また、アカデミックな目で現職務を見直し自分の進む

道を再確認したい方、実務経験を総括し生涯の知的満足を満たしたい方、アカデミックなアプローチを通じて培われる能力を高度専門職業人として生かしたい方や研究者を目指す方などにも幅広く対応しています。

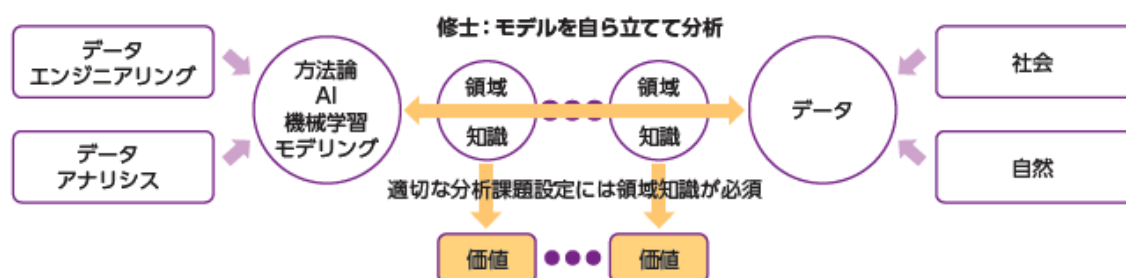
さらに、2024 年度からは、経済・経営の専門知識にデータサイエンスの実践的知識・スキルを融合させ、データに基づいた分析力と戦略的意思決定力を兼ね備えた、次世代の管理職・経営幹部人材を育成するため、日本初の学位「修士（経営分析学）」（MBAN（Master of Business Analytics））を授与する「経営分析学専攻」を設置しました。『MBAN』は Master of Business Analytics の略で、『経営分析学修士』と訳されます。海外では MIT（マサチューセッツ工科大学）や UCLA などと同様のプログラムが提供されており、従来の MBA とは違い、経済・経営の専門知識にデータサイエンスの実践的知識・スキルを融合させ、生成系 AI も含む DX 化時代の次世代管理職/経営幹部に必要な力が身につきます。海外で注目されているこの学位プログラムを、滋賀大学が日本で初めて提供しています。

また、博士後期課程では、経済学及び経営学に基づき体系的、総合的なリスク分析能力とリスク管理能力を備えた、国際的に活躍出来るグローバル・スペシャリストとしての「リスク・リサーチャー」を養成しています。

### 3. データサイエンス研究科

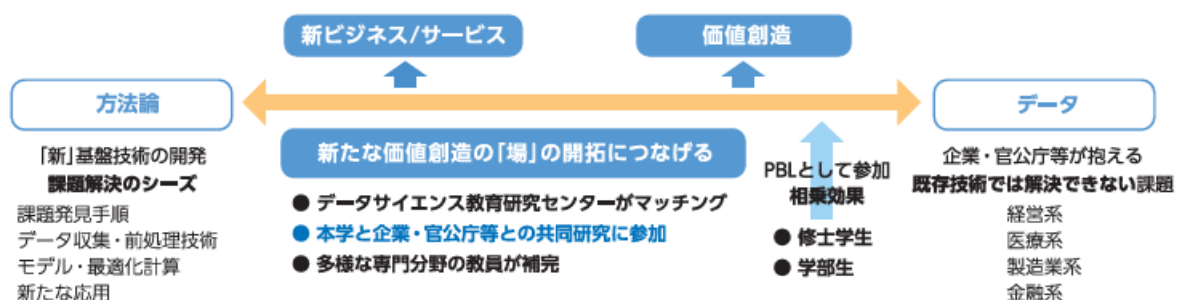
#### 博士前期課程

博士前期課程では、複数分野の領域知識をもち、方法論とデータをつなぎ、価値を生み出す人材を育成します。より具体的には、「領域の課題を見つけ、データを取得し、前処理をし、モデルを決め、最適化法を選び、分析結果を解釈してわかりやすく伝え、意思決定につなげる」一貫通貫型の人材です。企業等からの派遣社会人の多くは、修了後研究成果を持って企業に戻り、それぞれの企業におけるデータサイエンス分野の発展を担っています。



#### 博士後期課程

博士後期課程では、「データサイエンスに関する新たな基盤技術を生み出し、新たな価値創造の『場』の開拓につなげることができる」業界を代表する高度な人材を育成します。



## 社会人のためのキャリアアップコース 観光産業の中核人材の育成

### ウェルネスツーリズムプロデューサー養成講座（WTP）

#### 1) 概要

本学では、2019 年度より、地域の新たな成長産業として期待される観光産業の活性化を目的に、社会人向けリカレント教育プログラム「ウェルネスツーリズムプロデューサー養成講座（WTP）」を開講しています。本年度は第 7 期目となり、全国各地から 20 名の受講生を迎えて講座を開始し、最終的に 19 名が修了しました。これにより、7 期累計の修了生数は 136 名となりました。

本講座は、ツーリズムに関する知識の習得にとどまらず、観光を切り口として地域社会の活性化を担う人材の育成を目的としています。講義、フィールドワーク、グループワークを通じて、地域資源の発掘・磨き上げから、実践的なビジネスプランの策定までを一貫して学ぶ構成としています。本年度は、チーム 4 件、個人 1 件の計 5 件のビジネスプランが発表されました。いずれのプランも年々内容の充実が図られており、各チームの独自性や地域性が高く評価され、全プランが受賞対象となりました。今後、これらのプランが社会実装へとつながることで、さらなる地域活性化への貢献が期待されます。また、受講生の約半数が滋賀県外からの参加者であることも本講座の特徴です。講座を通じて滋賀県の観光資源やポテンシャルに触れ、その魅力に驚きや高い評価の声が多く寄せられました。受講を契機に滋賀県への関心を深め、「滋賀県ファン」となる受講生も多く、講座は滋賀の魅力発信の一助ともなっています。

#### 2) 実施体制

- ・上田 雄三郎／全体コーディネーター（滋賀大学 産学公連携推進機構 特別招聘教授）
- ・森 聖太／講師（滋賀大学 産学公連携推進機構 客員教授）
- ・紀平 健介／講師（滋賀大学 産学公連携推進機構 社会連携センター プロジェクトアドバイザー）
- ・中川 香織／事務（滋賀大学 研究・産学連携推進課）

#### 3) カリキュラム

| No.                                                                                                              | 講義名・講師名（敬称略）                                                                                                                                                                                                                                     | 講義内容・教育手法                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| セッション 1<br>「観光地経営、観光地域づくりのために、ツーリズムの動向・トレンドを学ぶ」<br>2025 年 9 月 9 日（火）<br>11:00～16:45<br><br><場所><br>彦根キャンパス<br>講堂 | 開講式 竹村学長主催者挨拶<br>オリエンテーション<br>「観光トレンドとWTP講座について」<br>講師：滋賀大学 産学公連携推進機構 特別招聘教授<br>上田 雄三郎<br>「ウェルネスツーリズムとは 地域力で育むウェルネス」<br>講師：流通科学大学 人間社会学部観光学科 教授<br>西村 典芳<br>「10年後の観光のあるべき姿 心のウェルネス 情緒観光を目指す」<br>講師：びわこビジターズビューロー 会長<br>川戸 良幸<br>ワークショップ「お互いを知ろう」 | 講義形式でツーリズムの概要と最新動向・今後の方向性を学ぶ。<br><br>互いの自己紹介や講座の応募動機を発表して、今後のチーム作りに役立てる。 |

| No.                                                                                                            | 講義名・講師名（敬称略）                                                                                                                                                                                                                                                | 講義内容・教育手法                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| <p>セッション2<br/>「ツーリズムビジネスの具体例から学ぶ」<br/>2025年10月1日（水）<br/>10:30～16:30</p> <p>&lt;場所&gt;<br/>大津サテライトプラザ</p>       | <p>「発酵・食べる力・生きる力」<br/>講師：発酵・料理家 他谷 昌子<br/>「修了生からの活動報告」<br/>① 那智勝浦ビジネスプランのご紹介<br/>Stella Locals 堀 千寿子（4期）<br/>② ないからあるへ 意識が変われば地域が変わる！<br/>南深清水FF倶楽部 代表 桂田 隆司（3期）<br/>「ツアー事業の企画と運営」<br/>講師：滋賀大学 産学公連携推進機構 客員教授 森 聖太<br/>ワークショップ「ふりかえり」<br/>交流会「琵琶湖八珍を学ぶ」</p> | <p>「食」の専門家や実際にビジネス実装している過去の修了生から具体例を学び、プラン作りのイメージを掴む</p>                     |
| <p>セッション3<br/>「ツーリズムビジネスを実際に体験する①」<br/>2025年10月29日（水）<br/>10:00～16:00</p> <p>&lt;場所&gt;<br/>高島市/メタセコイヤと馬の森</p> | <p>フィールドワーク「馬に癒され心を整える旅」<br/>・プログラムスタート案内・説明<br/>・馬とのプログラム①<br/>（馬とのふれあい、ブラッシング、厩舎作業体験、引き馬体験など）<br/>・ランチタイム（発酵食セミナー）<br/>・馬のいる環境でのプログラム②<br/>（馬を見ながらのリフレッシュ、リラクゼーション）<br/>・ふりかえり、交流タイム</p>                                                                  | <p>第6期生が企画したツアーのプログラムを自ら体験し、お客様視点から体験プログラム策定の気付きを得る。</p>                     |
| <p>セッション4<br/>「ツーリズムビジネスを実際に体験する②」<br/>2025年11月26日（水）<br/>11:00～17:00</p> <p>&lt;場所&gt;<br/>甲賀市/信楽伝統産業会館</p>   | <p>「地域資源の見つけ方・見せ方」<br/>講師：滋賀大学 産学公連携推進機構 客員教授 森 聖太<br/>フィールドワーク「ガイド目線で現地を歩く」<br/>・信楽中心部のまち歩きから、各自ヒントを得る<br/>・ふりかえり、交流タイム</p>                                                                                                                                | <p>まちの歩き方を通して、地域資源を見つける視点、観光客（インバウンド）の反応、ガイディングのことなど、ツアー現場での運営・考え方などを学ぶ。</p> |
| <p>セッション5<br/>「ビジネスプランを創る①」<br/>2025年12月16日（火）<br/>11:00～16:00</p> <p>&lt;場所&gt;<br/>大津サテライトプラザ 会議室</p>        | <p>「ウェルネスツーリズム推進の在り方」<br/>講師：プランニングオフィスディギン 代表<br/>滋賀大学プロジェクトアドバイザー 紀平 健介<br/>「ビジネスプランの創り方」<br/>講師：滋賀大学 産学公連携推進機構 特別招聘教授<br/>上田 雄三郎<br/>チーム分けミーティング<br/>グループワーク<br/>ふりかえり<br/>森先生のフォローミーティング</p>                                                            | <p>ビジネスプランの作成手法を学ぶ。また、チームを編成し、それぞれがビジネスプラン策定に着手する。</p>                       |
| <p>セッション6<br/>「ビジネスプランを創る②」<br/>2026年1月13日（火）<br/>11:00～16:00</p> <p>&lt;場所&gt;<br/>大津サテライトプラザ 会議室</p>         | <p>ビジネスプランコンセプト発表会<br/>（各チームごとのどんなプランを創っていくかの骨子を発表し、受講生内で共有）<br/>グループワーク・まとめ</p>                                                                                                                                                                            | <p>各ビジネスプランの骨子を発表し、相互で共有を図ると共に、講師のアドバイスを受けてチーム毎にビジネスプランを検討する。</p>            |

| No.                                                                                                  | 講義名・講師名（敬称略）                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 講義内容・教育手法                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| セッション7<br>「ビジネスプランを創<br>る③」<br>模擬発表会<br>2026年2月5日（木）<br>12:30～16:00<br><br><場所><br>大津サテライトプラザ<br>会議室 | 模擬発表会（4+2 プラン）<br>【コメンテーター】<br>高橋 誠（滋賀中央信用金庫 地域支援部 課長代理）<br>丸尾 健（株式会社関西みらい銀行 法人業務部<br>ビジネスプラザびわこ 所長）<br>山中 聖城（株式会社京都銀行 営業本部 法人総合コンサル<br>ティング部 観光・地域活性化グループ 参事役）<br>吉岡 裕子（株式会社 滋賀銀行 営業統括部ソリューション<br>営業室 地域振興グループ グループ長）<br>吉見 精二（日本エコツーリズム協会 理事）<br>井上 雪子（チエルカトラベル株式会社 代表取締役社長）<br>グループワーク・まとめ | ビジネスプラン素案を<br>発表し、金融関係者、コン<br>サルタントから助言を頂<br>き、さらに検討する。 |
| セッション8<br>「ビジネスプランを<br>発表する／WTP 修了式」<br>2026年3月13日（金）<br>12:15～17:30<br><br><場所><br>滋賀大学 講堂          | ビジネスプランコンテスト（提案5 プラン）<br>【審査員】<br>井上 雪子（チエルカトラベル株式会社 代表取締役社長）<br>上田 雄三郎（滋賀大学 産学公連携推進機構 特別招聘教授）<br>川戸 良幸（公益社団法人びわこビジターズビューロー 会長）<br>紀平 健介（プランニングオフィスディギン 代表、<br>滋賀大学プロジェクトアドバイザー）<br>高木 和彦（滋賀県 商工観光労働部観光振興局 副局長）<br>森 聖太（滋賀大学 産学公連携推進機構 客員教授）<br>吉見 精二（日本エコツーリズム協会 理事）<br><br>修了式              | コンテスト形式をとり、<br>ビジネスプランを<br>発表し、専門家からの<br>評価、助言を受ける。     |

## 4) 受講生一覧

|    | 所属機関                                           | 勤務先の<br>所在地  |    | 所属機関                     | 勤務先の<br>所在地 |
|----|------------------------------------------------|--------------|----|--------------------------|-------------|
| 1  | EnLinks                                        | 愛知           | 11 | 滋賀大学経済学研究科               | 滋賀          |
| 2  | 合同会社MediArt                                    | 滋賀           | 12 | ビッグロブ株式会社                | 東京          |
| 3  | 株式会社睦庵                                         | 滋賀           | 13 | 株式会社ウェルネスシアター／一般社団法人ちえぶら | 愛知          |
| 4  | 1)すいか庵オフィスケア、2)京都第二赤十字病院、3)大阪<br>歯科大学、4)滋賀医科大学 | 京都・大<br>阪・滋賀 | 14 | 株式会社JTB商事                | 東京          |
| 5  | 株式会社BRILLAR                                    | 愛知           | 15 | 株式会社HOPPERS              | 兵庫          |
| 6  | 株式会社パソナウェルネスツーリズム                              | 兵庫           | 16 | 奥こんぜ農泊推進協議会              | 滋賀          |
| 7  | 光垂興産株式会社                                       | 滋賀           | 17 | 滋賀県庁                     | 滋賀          |
| 8  | 電機メーカー勤務                                       | 滋賀           | 18 | 一般社団法人比良里山クラブ            | 滋賀          |
| 9  | ホテルSUI神戸三宮 by ABEST                            | 兵庫           | 19 | 株式会社youme                | 滋賀          |
| 10 | 一般財団法人近畿健康管理センター                               | 滋賀           |    |                          |             |

## 5) 発表されたビジネスプランリスト

|          |                                    |
|----------|------------------------------------|
| 最優秀賞     | 収穫する、炊く、味わう。暮らしの真ん中に土鍋。土鍋で炊く、私の「ケ」 |
| 優秀賞      | WELLNESS 巡礼 奥金勝                    |
| 地域貢献賞    | 「西おうみ 里山保健室」ツアー                    |
| クリエイティブ賞 | ウエルネスシェアハウス YUZEN                  |
| 未来の子供応援賞 | 発酵 オカンツーリズム                        |

## 6) 講座の様子



セッション1 開講式の竹村学長挨拶



セッション1 オリエンテーション



セッション1 ワークショップ



セッション1 開講式の全体写真



セッション2 講義



セッション2 修了生の講義



セッション3 フィールドワーク高島



セッション3 フィールドワーク高島



セッション3 フィールドワーク高島



セッション3 フィールドワーク信楽



セッション3 フィールドワーク信楽



セッション3 フィールドワーク信楽



セッション5 チーム分けミーティング



セッション6 コンセプト発表の様子



セッション7 模擬発表会



セッション7 模擬発表会



セッション8 ビジネスプラン発表



セッション8 審査員からの講評



セッション8 表彰



セッション8 修了証書授与



セッション8 修了式での集合写真

(文責:産学公連携推進機構 特別招聘教授 上田 雄三郎)

### 参考資料

#### 2025 年度ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座アンケート

##### <受講者の学習理解度>

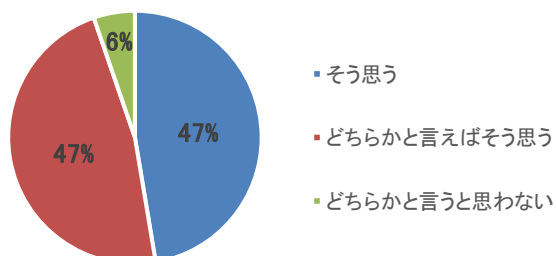
| 項目                        | 開講時 | 修了時 | 増減   |
|---------------------------|-----|-----|------|
| ①日本の観光政策や人材育成への理解と対応      | 2.8 | 3.7 | +0.9 |
| ②ウエルネスツーリズムの理解            | 3.2 | 4.3 | +1.1 |
| ③地域の魅力や資源の理解              | 3.6 | 4.4 | +0.8 |
| ④自社の魅力や資源の理解              | 3.6 | 4.1 | +0.5 |
| ⑤ウエルネスツーリズムに関する先進的な取組みの理解 | 2.9 | 4.1 | +1.2 |
| ⑥自社マーケットの選択と独自ポジションの構築    | 3.2 | 4.0 | +0.8 |
| ⑦ビジネスプランニングの理解と事業計画の作成    | 3.3 | 3.9 | +0.6 |
| ⑧ビジネスプランのプレゼンテーション        | 3.2 | 3.8 | +0.6 |
| 受講者全体平均                   | 3.2 | 4.0 | +0.8 |

5: かなりできている、4: できていることもある、3: どちらともいえない、2: あまりできていない、1: ほとんどできていない

### ＜受講者の本講座全体に対する評価＞

#### 本講座の募集要項は、講座の目標、内容等を明確に示していましたか

| 回答内容         | 回答数 | 割合   |
|--------------|-----|------|
| そう思う         | 9   | 47%  |
| どちらかと言えばそう思う | 9   | 47%  |
| どちらかというと思わない | 1   | 6%   |
| そう思わない       | 0   | 0%   |
| 合計           | 19  | 100% |

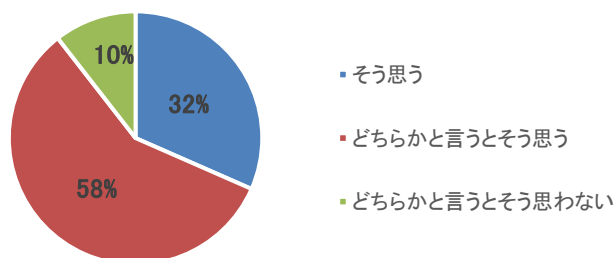


（自由意見）

- ・ウエルネスツーリズムを幅広く解釈して良いのだと感じた。
- ・もう少しアカデミックな内容であってもよいと思いました。

#### 本講座は体系的に行われていましたか

| 回答内容         | 回答数 | 割合   |
|--------------|-----|------|
| そう思う         | 6   | 32%  |
| どちらかと言うとそう思う | 11  | 58%  |
| どちらかと言うと思わない | 2   | 10%  |
| そう思わない       | 0   | 0%   |
| 合計           | 19  | 100% |

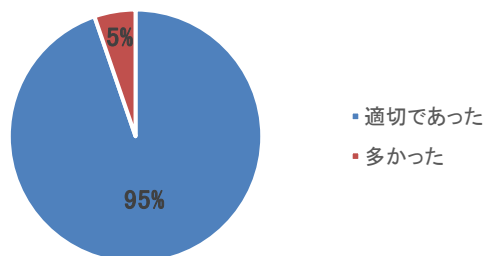


（自由意見）

- ・具体的に実装する際の手順、例えばコラボレーションする際の具体的な手続きや方法、留意点なども、プログラムがあれば、実装に移しやすく、助かります。
- ・ウエルネスの定義が広すぎて、参加者も理解できていなかった。
- ・講義とワークショップが同時進行だったので、体験で理解が深まったと思う。

#### セッションの回数（全8回）はいかがでしたか

| 回答内容   | 回答数 | 割合   |
|--------|-----|------|
| 適切であった | 18  | 95%  |
| 多かった   | 1   | 5%   |
| 少なかった  | 0   | 0%   |
| 合計     | 19  | 100% |

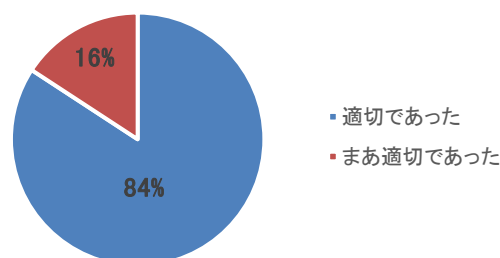


（自由意見）

- ・グループでのビジネスプランの打合せはWEBミーティングで行ったが、あと1回程度リアルで話し合う時間があると良かった。
- ・座学だけでなく、課外活動があったので体験として学ぶことができたのが非常に良かったです。

## 各セッションの時間（開始～終了）はいかがでしたか

| 回答内容       | 回答数 | 割合   |
|------------|-----|------|
| 適切であった     | 16  | 84%  |
| まあ適切であった   | 3   | 16%  |
| あまり適切でなかった | 0   | 0%   |
| 合計         | 19  | 100% |

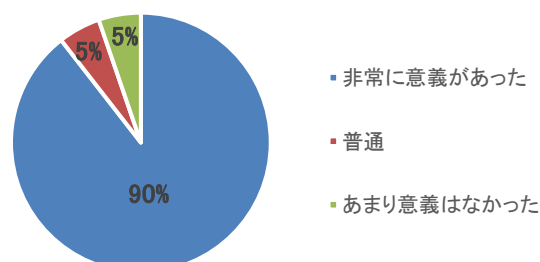


（自由意見）

・遠方からの参加でしたが、午後からの講義があり、参加しやすかったです。

## グループでのビジネスプラン策定はいかがでしたか

| 回答内容       | 回答数 | 割合   |
|------------|-----|------|
| 非常に意義があった  | 17  | 90%  |
| 普通         | 1   | 5%   |
| あまり意義はなかった | 1   | 5%   |
| 合計         | 19  | 100% |

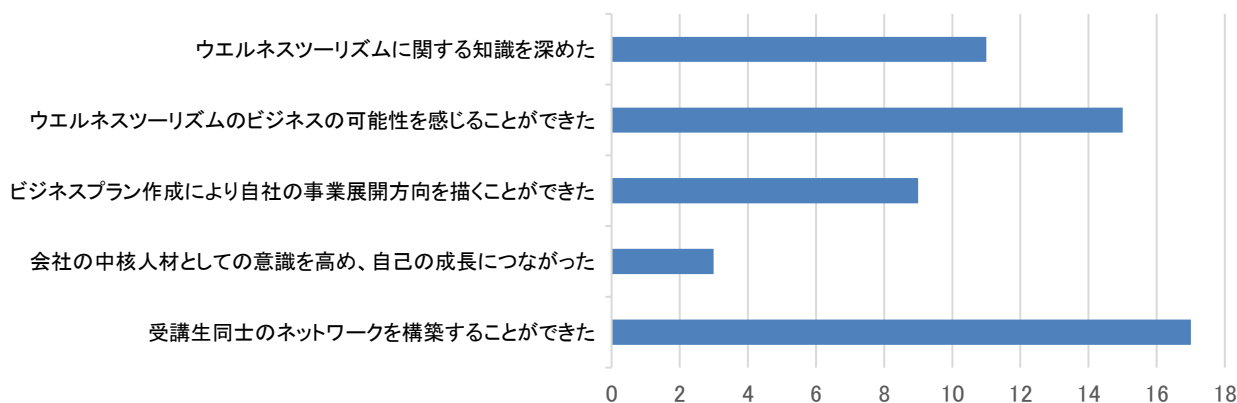


（自由意見）

・今回のチームだけでなく、他のスキルや熱意から、また一緒にいたいと思える可能性や発想が広がった。  
・いろんなジャンルの方と意見交換をすることができ、それぞれの強みを生かして策定することができてとてもよかった。

## 本講座を受講した成果としてどのようなことが重要ですか

| 回答内容                           | 回答数 | 割合   |
|--------------------------------|-----|------|
| ウェルネスツーリズムに関する知識を深めた           | 11  | 20%  |
| ウェルネスツーリズムのビジネスの可能性を感じることができた  | 15  | 27%  |
| ビジネスプラン作成により自社の事業展開方向を描くことができた | 9   | 16%  |
| 会社の中核人材としての意識を高め、自己の成長につながった   | 3   | 5%   |
| 受講生同士のネットワークを構築することができた        | 17  | 31%  |
| 合計                             | 55  | 100% |

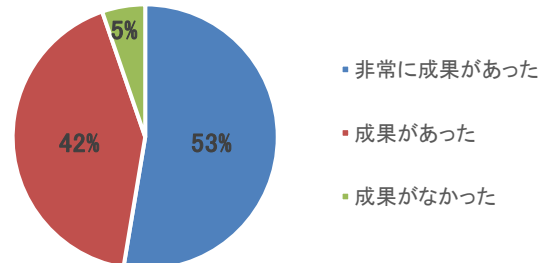


(自由意見)

- ・当初は知識を深めるための受講だったが、終わってみると「横のつながり」の構築がとてうれしく、自身より知識や経験のある方達との交流は大きな財産になると感じる。

### 全体として成果がありましたか

| 回答内容       | 回答数 | 割合   |
|------------|-----|------|
| 非常に成果があった  | 10  | 53%  |
| 成果があった     | 8   | 42%  |
| あまり成果がなかった | 0   | 0%   |
| 成果がなかった    | 1   | 5%   |
| 合計         | 19  | 100% |

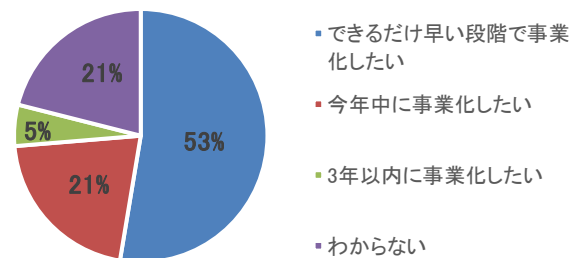


(自由意見)

- ・視野が大変広がり、自身のビジネスも柔軟に捉えることができる種をいただきました。
- ・今回はあくまで会社員として参加しましたが、個人で事業を始めるイメージも沸きました。(夢ですが…)

### あなたは提案したビジネスプランをどのようなスケジュールで事業化したいですか

| 回答内容             | 回答数 | 割合   |
|------------------|-----|------|
| できるだけ早い段階で事業化したい | 10  | 53%  |
| 今年中に事業化したい       | 4   | 21%  |
| 3年以内に事業化したい      | 1   | 5%   |
| わからない            | 4   | 21%  |
| 合計               | 19  | 100% |

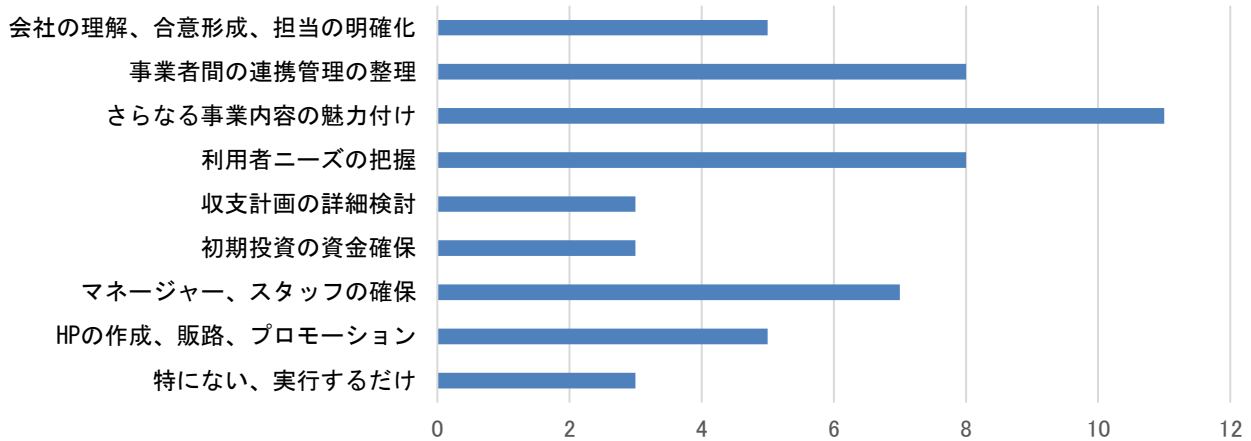


(自由意見)

- ・私たちのチームは本当に実装することを目的に作成したプランなので、今後課題をクリアしつつ、何等かの形で実現したいと思っています。
- ・興味を持ってくださっている方々がいるので、まずは身近な方から広めていきたいと思っています。

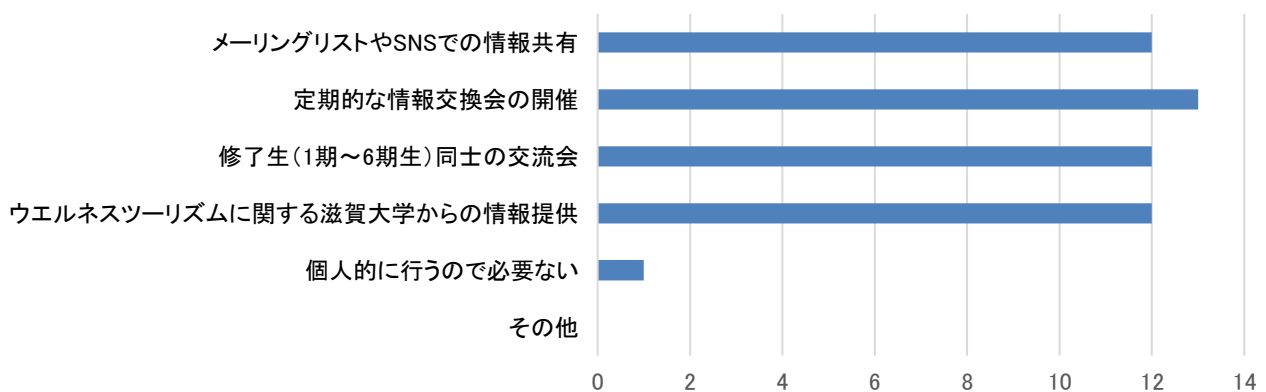
### 事業化にあたっての課題はなんですか

| 回答内容              | 回答数 | 割合   |
|-------------------|-----|------|
| 会社の理解、合意形成、担当の明確化 | 5   | 9%   |
| 事業者間の連携管理の整理      | 8   | 15%  |
| さらなる事業内容の魅力付け     | 11  | 21%  |
| 利用者ニーズの把握         | 8   | 15%  |
| 収支計画の詳細検討         | 3   | 6%   |
| 初期投資の資金確保         | 3   | 6%   |
| マネージャー、スタッフの確保    | 7   | 13%  |
| HPの作成、販路、プロモーション  | 5   | 9%   |
| 特になし、実行するだけ       | 3   | 6%   |
| 合計                | 53  | 100% |



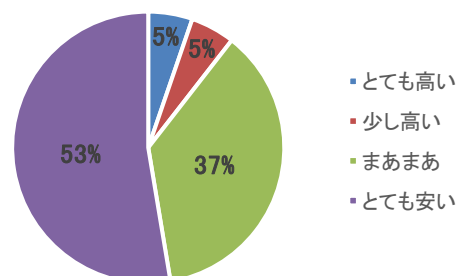
### 受講生同士のコミュニケーションをこれからも育むためにどのようなことを希望されますか

| 回答内容                      | 回答数 | 割合   |
|---------------------------|-----|------|
| メーリングリストやSNSでの情報共有        | 12  | 24%  |
| 定期的な情報交換会の開催              | 13  | 26%  |
| 修了生（1期～6期生）同士の交流会         | 12  | 24%  |
| ウエルネスツーリズムに関する滋賀大学からの情報提供 | 12  | 24%  |
| 個人的に行うので必要ない              | 1   | 2%   |
| その他                       | 0   | 0%   |
| 合計                        | 50  | 100% |



### 本年度の受講料についてはいかがでしたか

| 回答内容  | 回答数 | 割合   |
|-------|-----|------|
| とても高い | 1   | 5%   |
| 少し高い  | 1   | 5%   |
| まあまあ  | 7   | 37%  |
| 少し安い  | 0   | 0%   |
| とても安い | 10  | 53%  |
| 合計    | 19  | 100% |



## 社会人のためのキャリアアップコース 行政経営改革塾

### 【塾の概要】

現在、我が国は、未曾有の人口減少社会に突入すると同時に、国家的な財政難を抱え、地方公共団体は、厳しい財政状況や職員定数の減少の中で、改めて、一層の行政経営改革の推進や民間活力導入の必要性に迫られています。しかしながら、地方公共団体の現場では、何から手をつけていいのかわからない、専門家に相談するには躊躇するといった声が多く聞かれます。

そこで滋賀大学では、地方公共団体の行政経営改革の中核として期待される行政職員の皆さんを対象に、行政経営改革の知識やスキル、ノウハウを学ぶ「行政経営改革塾」を2019年度より開講しております。年を追うごとに認知度が高まり、内容も深まってきました。

2025年度は、2024年度に引き続き、全面オンライン開催とし、オンラインでありながら、グループワークも実施しました。定員20名のところ、個人参加を含め総勢24名の受講生が参加されました。滋賀県下の約6割の自治体職員と滋賀県外からも三重県、兵庫県、福岡県の自治体職員が受講されました。

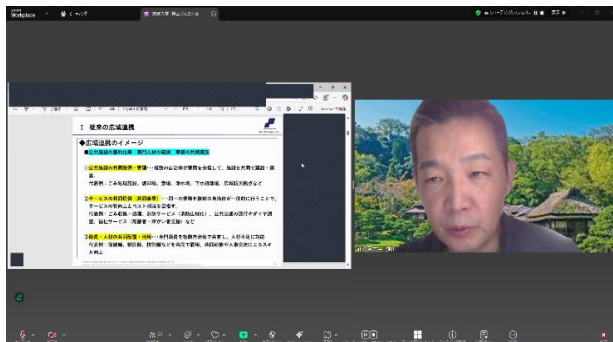
2026年度は、開催形式をデマンド型(オーダーメイド型)に変更し、行政経営改革に関する各テーマについて各自自治体から個別に要請していただき、要請に応じて、各自自治体に対面もしくはオンラインで研修を実施するというスタイルで開講する予定です。是非、ご関心のある自治体や議会からのご要請をお待ちしております。

### プログラム

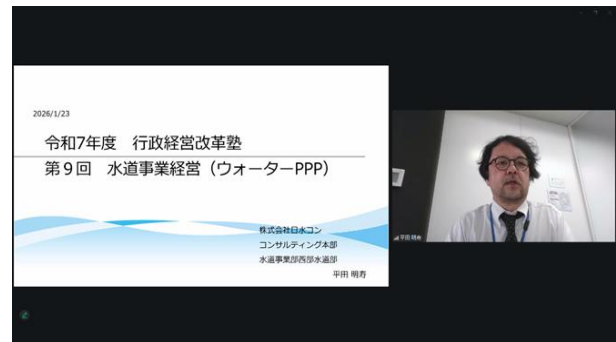
| 講義回                  | 内容（講義テーマ）                                                                                                                                                                                                                                                                             | 講師               |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 第1回<br>2025年5月23日（金） | <b>【テーマ】</b><br><b>「行政経営改革の基礎－財務分析から業務の棚卸しまで－」</b><br><b>【主な内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「行政経営改革が必要な背景」</li> <li>・「行政経営改革の沿革」</li> <li>・「行政経営改革の法的根拠」</li> <li>・「行政経営改革の手順」</li> <li>・「地方公会計による財務分析」</li> <li>・「業務の棚卸し」</li> </ul>                                 | 滋賀大学 教授<br>横山 幸司 |
| 第2回<br>2025年6月20日（金） | <b>【テーマ】</b><br><b>「総合計画と行政評価－政策立案と行政評価指標設定の考え方－」</b><br><b>【主な内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「総合計画とは何か」「総合計画の法的根拠と沿革」</li> <li>・「政策とは何か」</li> <li>・「政策立案と事務事業見直しの考え方」</li> <li>・「行政評価とは何か」「行政評価の法的根拠と沿革」</li> <li>・「行政評価指標とは何か」</li> <li>・「行政評価指標設定の考え方」</li> </ul> | 滋賀大学 教授<br>横山 幸司 |

| 講義回                   | 内容（講義テーマ）                                                                                                                            | 講師                                                                                             |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第3回<br>2025年7月18日（金）  | <b>【テーマ】</b><br><b>「補助金、負担金、委託費等歳出の見直し」</b><br><b>「使用料・手数料等歳入の見直し」</b>                                                               | 滋賀大学 教授<br>横山 幸司                                                                               |
|                       | <b>【主な内容】</b><br>・「補助金、負担金、委託費の法的根拠」<br>・「補助金の種類」「補助金の効果」<br>・「補助金の課題」「補助金見直しの視点」<br>・「使用料・手数料の法的根拠」<br>・「使用料・手数料の積算方法」<br>・「減免の考え方」 |                                                                                                |
| 第4回<br>2025年8月22日（金）  | <b>【テーマ】</b><br><b>「広域連携と公民連携」</b>                                                                                                   | 滋賀大学 教授<br>横山 幸司                                                                               |
|                       | <b>【主な内容】</b><br>・「従来の広域連携」<br>・「なぜ、いま広域連携なのか」<br>・「新しい広域連携の視点」<br>・「公共施設、水道事業、BP0の例」<br>・「広域連携・公民連携を進めるための体制・準備」                    |                                                                                                |
| 第5回<br>2025年9月19日（金）  | <b>【テーマ】</b><br><b>「地方創生論」</b>                                                                                                       | 株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所<br>京都事業本部・地方創生推進室<br><br>滋賀県担当ディレクター<br>岡本 雄一氏<br>プロダクトマネージャー<br>中村 洋司氏 |
|                       | <b>【主な内容】</b><br>・「地方創生元年からの流れ」 ・「地方創生2.0」<br>・「新しい地方経済・生活環境創生交付金」<br>・「第2世代交付金」<br>・「地域における地方創生・地域活性化」<br>・「地方創生事例」                 |                                                                                                |
| 第6回<br>2025年10月17日（金） | <b>【テーマ】</b><br><b>「地方創生論②—地方創生2.0を推進する”ゼブラ企業”とは—」</b>                                                                               | EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社<br>公共・社会インフラユニット<br><br>シニアコンサルタント<br>坂田健太 氏                         |
|                       | <b>【主な内容】</b><br>・「政策動向」<br>・「問題意識：成熟社会の到来」<br>・「ゼブラ企業とは」 ・「先進事例」                                                                    |                                                                                                |
| 第7回<br>2025年11月21日（金） | <b>【テーマ】</b><br><b>「地域へのICT活用—地方創生2.0 自治体DXの更なる推進—」</b>                                                                              | 日本ソフト開発株式会社<br>地域コアシステム統括本部<br><br>本部長<br>寺田 靖英 氏                                              |
|                       | <b>【主な内容】</b><br>・「ICTとは」<br>・「国の現状」 ・「取組の流れ」<br>・「地方創生2.0 自治体DXの更なる推進」<br>・「先進事例」                                                   |                                                                                                |

| 講義回                          | 内容（講義テーマ）                                                                                    | 講師                                                                  |
|------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 第 8 回<br>2025 年 12 月 19 日（金） | 【テーマ】<br>「自治体アセットマネジメントー公的不動産の維持管理・利用・処分の実践」                                                 | （一社）滋賀県不動産鑑定士協会<br>会長<br>村木 康弘 氏<br><br>米原市契約管財課<br>課長補佐<br>三輪 直之 氏 |
|                              | 【主な内容】<br>・「自治体アセットマネジメントとは」<br>・「自治体 AM 研究会の現場から」<br>・「公的不動産 AM の手順」<br>・「公的不動産 AM で目指すところ」 |                                                                     |
| 第 9 回<br>2026 年 1 月 23 日（金）  | 【テーマ】<br>「水道事業経営ーウォーターPPPー」                                                                  | 株式会社日水コン<br>西部水道部<br><br>技術第三課長<br>平田 明寿 氏                          |
|                              | 【主な内容】<br>・「上下水道事業の現状と課題」<br>・「連携の必要性」<br>・「共同研究の内容」                                         |                                                                     |
| 第 10 回<br>2026 年 2 月 13 日（金） | 【テーマ】<br>「BP0 の活用について」                                                                       | キャリアリンク株式会社<br><br>営業開発二部次長<br>福崎 健太 氏                              |
|                              | 【主な内容】<br>・「組織をとりまく環境」<br>・「BPR とアウトソーシングの検討」<br>・「BP0 の導入」「事例」 ・「広域連携・共同化」                  |                                                                     |



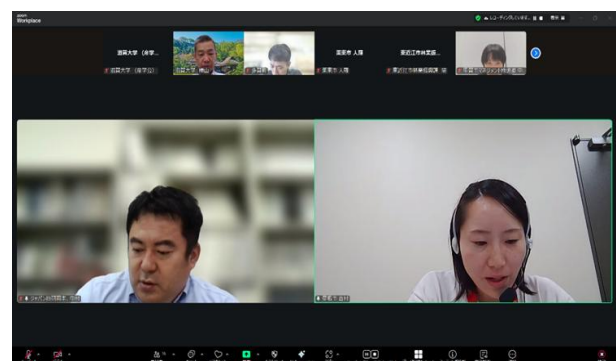
コーディネーター・講師 滋賀大学 横山 幸司



外部講師による講義の様子



オンライン開催の様子



グループの代表者による発表の様子

(文責：経済学部 教授 横山 幸司)

## 企業のための人材高度化コース

### データサイエンス研究科における企業人材のリスキリング

データサイエンス分野において、国内最高水準の教育研究機関を有する本学には、企業・自治体内データ関連人材の育成に関するご相談・ご要望が日々寄せられています。

このようななか、日本初のデータサイエンス研究科として 2019 年度に設置された本学データサイエンス研究科（修士課程、現博士前期課程）においてはこれまで多くの企業や自治体などから派遣社会人を受け入れています。さらに 2020 年に設置した博士後期課程でも派遣社会人を受け入れており、全国に先駆けて、社会人学生がデータサイエンス分野の修士号、博士号を取得可能なコースが完成しています。

本研究科の派遣社会人学生は、所属先企業等の実問題に対するデータサイエンスを用いた問題解決を研究テーマとすることが多くあります。この場合、在学期間を通じて、指導教員と密に指導を仰ぎながら、自社の問題解決に取り組むことが可能です。（なお、学位論文は通常公開されますが、企業秘密が関わるような場合には非公開とすることが可能です。）このようにして、派遣社会人本人のスキルアップと、自社の問題解決の両方を同時に進めることが可能になっています。

### 社会人入学状況

|      | 2021       | 2022       | 2023       | 2024       | 2025       | 2026       |
|------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 博士前期 | 43／40 (14) | 46／40 (17) | 50／40 (20) | 53／50 (19) | 82／80 (23) | 74／80 (21) |
| 博士後期 | 3／3 (2)    | 5／3 (2)    | 3／3 (0)    | 4／3 (1)    | 6／3 (1)    | 4／3 (0)    |

入学者数／定員（企業・国、自治体等からの社会人入学者数）

### 主なプログラムの事例

#### ① トヨタグループデータサイエンス実践道場

滋賀大学とトヨタ自動車株式会社は、トヨタグループのエンジニアをビッグデータ分析の中核人材として育成することを目的に、2017 年度より研修プログラム「機械学習実践道場」を開始しました。2023 年度には「データサイエンス実践道場」と名称を改め、講義の先行受講制度、指導教員の 2 人 1 組体制、そしてオンライン化を継続的に導入しています。

初年度は、滋賀大学の教員 4 名が師範を務め、トヨタグループ内で既にデータ活用経験のある人材が師範代として参加し、入門生の指導にあたりました。2 年目以降は本学教員の数を増やしつつ、前年度の修了生が師範代・師範として指導に加わることで、育成規模を拡大。2020 年度からは新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン指導に切り替えたことで、会場の制約がなくなり、最も多い年には 37 班・約 250 名の指導を実現しました。

2025 年度は、開催回数を月 2 回に倍増し、7 月から 12 月までの短期集中型で実施しました。折り返しとなる 9 月には、よりスムーズに指導を行うため、オンラインと対面のハイブリッド形式で行いました。

最終発表会では、優秀者に対して竹村学長より「竹村賞」が授与されます。過去の受賞テーマの一つは、本学との共同研究テーマとして高度化され、成果は人工知能学会で発表され、日刊工業新聞にも掲載されました。

2026 年度からは指導の形態も多様化させることになり、2026 年 3 月にはオールトヨタ TQM 大会において説明会を開催しました。今後もこの経験を活かし、製造現場をはじめとする多様な分野で活躍できるビッグデータ分析の専門人材を育成するため、研修プログラムのさらなる充実を図ってまいります。

## オンデマンド講義内容

|     |            |           |
|-----|------------|-----------|
| 第1回 | 線形代数の基礎    | 笛田 薫 教授   |
| 第2回 | 回帰分析       | 佐藤 健一 教授  |
| 第3回 | 回帰分析と変数選択  | 松井 秀俊 教授  |
| 第4回 | 判別問題       | 姫野 哲人 准教授 |
| 第5回 | 異常検知、変化点解析 | 笛田 薫 教授   |
| 第6回 | 統計的テキスト解析  | 佐藤 健一 教授  |
| 第7回 | 画像データと深層学習 | 田中 琢真 教授  |
| 第8回 | 因果推論       | 清水 昌平 教授  |

## ② JR 東海データサイエンス実践プログラム

昨年度に引き続き、本学と JR 東海は、データ活用による課題解決力の向上と、業務を推進する中核人材の育成を目的とした人材育成プログラムを実施しました。今年度は参加者を4チームに分け、全5回のプログラムを通じて、各チームが実務上の具体的課題を題材にデータ分析に取り組みました。各回では、分析の進捗や結果を共有し、それに対して教員が専門的な観点から助言を行うことで、実務に根ざした検討を深めました。

今年度のテーマは、MA ツールや Snowflake を活用したマーケティング高度化、需要予測や座席利用最適化などの営業・輸送分野、軌道回路・レール・車輪等を対象とした設備保全分野、さらに画像解析や人流分析を活用した監視・判別分野など、多岐にわたりました。このように、鉄道事業に関わるさまざまな領域において、データ活用の可能性を検討する機会となりました。

各チームでは、生データの可視化を出発点として、分析手法の前提となる仮定の確認、ドメイン知識の反映、結果の評価、バイアス要因の把握といった、実務に即した分析プロセスを体系的に実践しました。単に手法を適用するだけではなく、保有データの分布特性や取得過程に起因する制約、分析上の前提条件の妥当性についても丁寧に検討し、得られた結果をどのように解釈すべきか、どの範囲まで信頼できるかを多面的に確認しました。その結果、各テーマにおいて、保有データの性質や限界、現時点のデータから導出可能な知見の範囲、目指すべき解とのギャップが整理され、今後優先的に取り組むべき課題が明確になりました。また、今後のデータ整備や取得方法の改善、分析目標の再設定に向けた示唆も得られました。加えて、実務課題に対してどのように分析計画を立て、仮説検証を進めていくかという実践的な進め方を共有できた点でも意義の大きいプログラムとなりました。

## ③ 阪神電気鉄道株式会社のデータ活用研修

2023 年度より、阪神電気鉄道株式会社がグループ企業を含め、社内でのデータ活用を推進するために実施している研修に、滋賀大学として協力しています。研修は、データの活用で各々にも何かができるという意識を社員の方々に持って頂くことを念頭に入れて企画されました。様々な部署から具体的な課題を持ち寄って頂き、その社員の方々の課題解決を、講師役が手伝う形式です。

2025 年度の研修は合計3日行い、8月、9月の実施日にはデータ分析を行い、講師役を交えたオンラインでの分析作業を進め、12月にはその報告会を行いました。研修では滋賀大学の各教員がデータ分析や AI の活用に関する講演も行っています。

## 誰でも学べるオンラインコース

本学では、オンライン学習サービス MOOC (Massive Open Online Courses) を作成しています。MOOC は、インターネット環境があれば誰でも、またどこでも学べることから、近年とても注目の集まっている教育システムです。

本学ではこれまでに、データサイエンス教育の全国展開と未来の日本を担うデータ関連人材育成のための「データサイエンス MOOC 講座パッケージ」と、Society 5.0 社会を担うビジネスパーソン向けのリスクリング教材「ビジネスサイエンス MOOC 講座パッケージ」を作成し、定期的に公開しています。

### 【2025 年度開講講座】

#### データサイエンス MOOC 講座

- ・大学生のためのデータサイエンス（Ⅰ）改訂版
- ・大学生のためのデータサイエンス（Ⅱ）機械学習編
- ・大学生のためのデータサイエンス（Ⅲ）問題解決編
- ・データサイエンスの必須スキル！データ研磨入門
- ・高校生のためのデータサイエンス入門



#### ビジネスサイエンス MOOC 講座

**NEW** 社会人のためのビジネスサイエンス 会計と企業評価

**NEW** 社会人のためのビジネスサイエンス ビジネスのための統計学応用

**NEW** 社会人のためのビジネスサイエンス ファイナンスのオペレーションズ・リサーチ的手法（後編）

- ・社会人のためのビジネスサイエンス ファイナンスのオペレーションズ・リサーチ的手法（前編）
- ・社会人のためのビジネスサイエンス 管理者のための心理学
- ・社会人のためのビジネスサイエンス ピープルアナリティクス入門
- ・社会人のためのビジネスサイエンス 経営分析学入門
- ・社会人のためのビジネスサイエンス ビジネスのための統計学入門



## 公開講座等

滋賀大学では、本学が持っている専門的、総合的な教育機能を社会に開放し、生活向上の知識や、一般教養を身につけるための学習の機会を広く市民に提供することにより、地域の人々との交流を深め、開かれた大学を目指して公開講座等を開設しています。2025 年度は以下の講座等を開講しました。

### 1. 公開講座

2025 年度の公開講座は、スポーツ講座や音楽講座等の実技系の講座を中心に 17 講座を開講しました。

#### 2025 年度公開講座 講座一覧

| 講座名                                                    | 日程                                                                        |
|--------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 『大学生のためのデータサイエンス（Ⅰ）』〈改訂版〉                              | オンライン                                                                     |
| 『大学生のためのデータサイエンス（Ⅱ）』<br>～ビジネスにつながる「機械学習」の基礎知識から先進事例まで～ | オンライン                                                                     |
| 『大学生のためのデータサイエンス（Ⅲ）』<br>～事例で体験する価値創造のプロセス～             | オンライン                                                                     |
| 『データサイエンスの必須スキル！データ研磨入門』<br>～大学生のためのデータサイエンスシリーズ～      | オンライン                                                                     |
| 『高校生のためのデータサイエンス入門』                                    | オンライン                                                                     |
| 社会人のためのビジネスサイエンス<br>『ファイナンスのオペレーションズ・リサーチ的手法（前編）』      | オンライン                                                                     |
| 社会人のためのビジネスサイエンス<br>『ファイナンスのオペレーションズ・リサーチ的手法（後編）』      | オンライン                                                                     |
| 社会人のためのビジネスサイエンス<br>『管理者のための心理学』                       | オンライン                                                                     |
| 『デザイン思考とマーケティング』～新しいビジネスを作ろう！～                         | 8 月 4 日（月）～<br>8 月 6 日（水）                                                 |
| 『わくわくテニス教室』～プロ・学生と楽しむテニス～                              | 4 月 19 日（土）<br>5 月 24 日（土）<br>6 月 28 日（土）<br>10 月 11 日（土）<br>11 月 22 日（土） |
| 『らくらく野球教室』～楽しみながら上手くなろう～                               | 6 月 14 日（土）<br>7 月 19 日（土）<br>11 月 15 日（土）                                |
| 『音楽実技Ⅰ（ソルフェージュ講座）』<br>～音楽理論－脳内リゾート音楽空間を作ろう～            | 7 月 26 日（土）<br>8 月 2 日（土）                                                 |

| 講座名                                                                 | 日程                     |
|---------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 『音楽実技Ⅱ（ピアノ講座）』～「音楽を奏でる」ために、音楽を知ろう～                                  | 7月26日（土）<br>8月3日（日）    |
| 『音楽実技Ⅲ（声楽講座 基礎～発展まで）』<br>～声を鍛えて歌唱力アップ！ステキな「歌」を目指して…～                | 8月2日（土）<br>8月3日（日）     |
| 『音楽実技Ⅳ（Chorübungen 講座「楽譜」の歌い方）』<br>～「歌う」ための基礎訓練…「発音」から見直す発声と歌唱フォーム～ | 8月2日（土）                |
| 『音楽実技Ⅴ（オーボエ講座）』～基礎から見直すオーボエ奏法～                                      | 7月27日（日）               |
| 『ステージング実践～Show must go on』<br>～どう見える？どう見せたい？…客観的視点の構築を目指した身体表現～     | 11月16日（日）<br>11月17日（月） |

## 2. 公開授業

2025年度の公開授業は、対面授業（オンラインとの組み合わせや併用を含む）として、10科目を提供しました。

### 2025年度公開授業 科目一覧

（春学期）

| 科目名                                     | 担当教員                      |
|-----------------------------------------|---------------------------|
| 『アントレプレナーシップⅠ』～ゲームチェンジャーになるために～         | 産学公連携推進機構<br>上田雄三郎 特別招聘教授 |
| 『近江商人論』～多様な商人とその活動～                     | 経済学部 青柳周一 教授              |
| 『オペレーションズ・リサーチ』～問題解決や最適化の数学～            | 経済学部 内藤雄志 准教授             |
| 『古文書解読A1』～江戸時代の古文書に親しむ～                 | 経済学部 青柳周一 教授              |
| 『湖沼環境学習論』<br>～湖沼の環境を科学的に理解し、伝えるための基礎理解～ | 教育学部 石川俊之 教授              |

（秋学期）

| 科目名                           | 担当教員                      |
|-------------------------------|---------------------------|
| 『アントレプレナーシップⅡ』～ビジネスアイデアを考える～  | 産学公連携推進機構<br>上田雄三郎 特別招聘教授 |
| 『線形代数への招待』～データ分析のための行列の計算と応用～ | 経済学部 内藤雄志 准教授             |
| 『経営数学』～経営の科学～                 | 経済学部 内藤雄志 准教授             |
| 『古文書演習』～江戸時代の古文書を深く学ぶ～        | 経済学部 青柳周一 教授              |
| 『琵琶湖学特論』～琵琶湖を自然、人との関わりから考える～  | 教育学部 石川俊之 教授              |

## 6

## 産業支援活動の推進

---

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

## 6 産業支援活動の推進

### 滋賀の観光イノベーションフォーラム

#### 1. 趣旨

本学では、2018 年より滋賀県の観光分野における地域産業支援を目的として、民間事業者と連携し「滋賀の観光イノベーションフォーラム」を立ち上げてきた。本フォーラムでは、地域に眠る資源の発掘を通じて新たなビジネスチャンスを創出し、観光の産業化やまちづくりをはじめとする幅広い地域活性化を推進してきた。

また、2019 年度からは社会人リカレント教育として「ウェルネスツーリズムプロデューサー養成講座(WTP)」を開講し、観光分野における多くの実践的な人材を輩出している。

本年度は、6 年目を迎えた WTP について、現在地域で活躍している修了生による近況報告を行うとともに、他の修了生や本年度の受講生、その関係者など、観光を起点に地域活性化に取り組む人々が新たなネットワークを広げる場として、「滋賀大学 第 9 回観光イノベーションフォーラム」を開催した。

#### 2. 活動内容

滋賀大学 第 9 回観光イノベーションフォーラム

① 日時 2026 年 3 月 13 日（金）15：00～16：30

② 会場 滋賀大学 講堂

③ プログラム

I. WTP 講座修了生・講師からの近況報告

（1）「近況報告」

一般社団法人 栗東市観光協会事務局長 山口翔太郎 氏（3 期生）

（2）「祭りウェルネスツーリズム」のその後

NPO 日本の祭りネットワーク 加藤正明 氏（6 期生）

（3）「近況報告」

BSC スポーツセンター支配人 山本実璃（みのり）氏（4 期生）

II. 参加者のご紹介（司会：上田）

III. 名刺交換会・交流会

④ 参加者数 40 名

⑤ 成果

修了生からは、事業を進める中での仲間づくりやパートナー拡大の機会を求める声が多く寄せられていた。そこで本フォーラムでは、修了生による近況報告を起点とし、参加者同士が交流できる場として名刺交換や意見交換の時間を多く設けて開催した。なお、フォーラム終了後には彦根駅前にて懇親会も実施した。

近況報告では、山口氏より、講座修了後から栗東市の地域資源を活用したウェルネスツアーを企画・販売していることが紹介された。集客面での課題はあるものの、粘り強く活動を継続しており、近年では観光庁に加え、農林水産省の農泊推進事業や環境省の水環境保全・活用モデル事業にも採択されるなど、地域と連携しながらその魅力

を発信していきたいとの報告があった。

加藤氏からは、講座で学んだウエルネスの視点を生かし、新たに「祭りウエルネスツーリズム」を提唱していることが紹介された。祭りを通じて地域住民の健康増進と地域文化の振興を目指す取り組みの一環として、著書『祭りのウエルネス』を発刊しており、本書には WTP 同期のメンバーも寄稿している。なお、同書は WTP の副賞として寄贈された。

山本氏からは、健康経営に取り組む企業が増加し、健康（ウエルネス）の維持・増進が個人の課題から企業の責任へと広がりつつある現状を踏まえ、琵琶湖の自然体験学習施設である BSC スポーツセンターを活用した社員研修の具体例が紹介された。

また、今回は初めてオブザーバーとして、J ウエルネス振興会より江渕敦 事務局長が参加し、同会の活動紹介および資料配布が行われた。交流会・名刺交換会では終始和やかな雰囲気の中、活発な意見交換が行われ、盛会のうちにフォーラムを終了した。

当日は過去の修了生 11 名が参加し、旧交を温めるとともに、期を超えた交流が一層活発となった。これは、WTP 講座が新たな観光地経営人材のプラットフォームとして定着しつつあることの表れである。一方で、報告にもあったとおり、ニューツーリズムは短期間で経済的成果が得られるものではなく、産業として確立するまでには一定の時間を要する。今後も本フォーラムを継続的に開催し、共感者を増やしていくことが、次世代の観光産業を変革する基盤になると考えられる。引き続き、地域観光の活性化に貢献していきたい。

#### 出席者一覧

| 参加No. | 分類         | 所属                                         | 参加No. | 分類         | 所属                       |
|-------|------------|--------------------------------------------|-------|------------|--------------------------|
| 1     | 1期生        | 一般財団法人近畿健康管理センター                           | 21    | 本年度<br>受講生 | 光亜興産株式会社                 |
| 2     | 2期生        | 株式会社サンリツ                                   | 22    |            | 電機メーカー勤務                 |
| 3     | 3期生        | 一般社団法人栗東市観光協会                              | 23    |            | ホテルSUI神戸三宮 by ABEST      |
| 4     | 4期生        | 株式会社シータック グッド・ツアー                          | 24    |            | 一般財団法人近畿健康管理センター         |
| 5     |            | BSCウォータースポーツセンター                           | 25    |            | 滋賀大学経済学研究科               |
| 6     | 5期生        | 愛知ユニバーサルツーリズムステーション                        | 26    |            | ビッグロブ株式会社                |
| 7     |            | 株式会社しがぎん経済文化センター                           | 27    |            | 株式会社ウエルネスシアター／一般社団法人ちえびら |
| 8     | 6期生        | 立志神社                                       | 28    |            | 株式会社JTB商事                |
| 9     |            | NPO日本の祭りネットワーク                             | 29    |            | 株式会社HOPPERS              |
| 10    |            | 滋賀大学                                       | 30    |            | 奥こんぜ農泊推進協議会              |
| 11    |            | エスタシオンホテル                                  | 31    |            | 滋賀県庁                     |
| 12    | ご紹介者       | 愛知ユニバーサルツーリズムステーション                        | 32    |            | 一般社団法人比良里山クラブ            |
| 13    |            | 滋賀県議会議員                                    | 33    |            | 株式会社youme                |
| 14    |            | Open Gate                                  | 34    | オブザーバー     | 一般社団法人Jウエルネス振興会          |
| 15    | 本年度<br>受講生 | EnLinks                                    | 35    | 審査員        | 滋賀県 商工観光労働部 観光振興局        |
| 16    |            | 合同会社MediArt                                | 36    |            | 公益社団法人びわこビジターズビューロー      |
| 17    |            | 株式会社睦庵                                     | 37    |            | プランニングオフィスディギン           |
| 18    |            | 1)すいか庵オフィスケア、2)京都第二赤十字病院、3)大阪歯科大学、4)滋賀医科大学 | 38    |            | 一般社団法人日本エコツーリズム協会        |
| 19    |            | 株式会社BRILLAR                                | 39    |            | チェルカトラベル株式会社             |
| 20    |            | 株式会社パソナウエルネスツーリズム                          | 40    |            | 滋賀大学産学公連携推進機構            |
|       |            |                                            | 41    |            | 滋賀大学産学公連携推進機構、悠ツアー       |



司会：上田特別招聘教授



山口翔太郎 氏



加藤正明 氏



山口実璃 氏



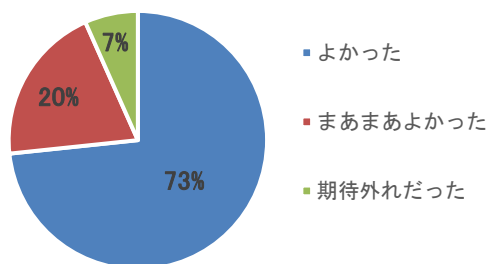
オブザーバー 江渕敦 氏



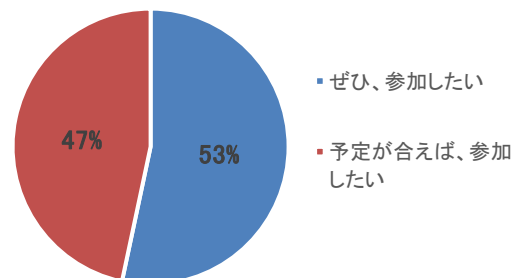
集合写真

## アンケート結果

## 第9回観光イノベーションフォーラムの満足度



## 次回の観光イノベーションフォーラムも参加いただけるか



**滋賀大学** 2026年 3月13日(金) 15:00~16:30

**第9回 観光イノベーションフォーラム**

滋賀大学では、観光分野における地域産業支援のための人材育成として、2019年から「ウェルネスツーリズムプロフェッショナル養成協議会（WTP）」を組織し、これまでに多くの学生を輩出しています。本事業も、WTPの2025年度ビジネスプランコンテスト特選のを受けて開催するプラン発表後、第9回滋賀大学観光イノベーションフォーラムとして、地域で活躍しているWTP修了生の近況報告と本邦産官産学連携の交流を図るプラットフォームな会合を開催いたします。新たなネットワークを広げ、協力の機会となりますので、多くの学生にぜひ参加いただければ幸いです。

**会場** 滋賀大学生涯キャンパス 講堂（滋賀県彦根市内町1丁目1-1）※受付開始は、14:30より

**定員** 60名

**対象** WTP修了生、第7期WTP受講生 ※参加費は無料です

**参加費** 無料

**プログラム**

1. 近況報告
  - (1) ご挨拶 滋賀大学 特別招聘教授 上田 雄三郎
  - (2) 山口 翔太郎 氏（一般社団法人県産観光協会）
  - (3) 加藤 正明 氏（INPO日本の旅リネタワーク）
  - (4) 山本 実璃 氏（BSCフオーススポーツセンター）
2. 名刺交換・交流タイム

**申込方法** 二次元コードを読み取り、申込フォームに必要事項を入力して送信してください。  
締切：2026年3月3日（水）  
主催：滋賀大学 産学公連携推進機構  
お問い合わせ先：Tel:0749-27-1141（受付時間）

チラシ

(文責：産学公連携推進機構 特別招聘教授 上田 雄三郎)

## 企業の課題解決研究 近江鉄道 鉄道利用調査研究事業

### 1. 滋賀大学・近江鉄道共同研究発表会

令和 7 年 5 月 23 日、滋賀県庁において、滋賀大学は近江鉄道株式会社と、下記分野を目的に連携及び協力に関する協定を締結しました。

- (1) 鉄道・バス・観光事業についての調査研究
- (2) 鉄道・バス・観光分野のコンテンツ開発
- (3) 鉄道・バス・観光分野における人材の育成



調印式の様子

### 2. 調査研究

令和 7 年度は、経済学部による近江鉄道の乗車利用の調査研究を経済学部岡本ゼミ、陳ゼミで、データサイエンス学部による近江鉄道のデータ分析のアドバイスと分析をデータサイエンス学部姫野ゼミで取組み、別に、訪日観光客の利用増加のための調査を行うことになりました。

6 月 4 日彦根キャンパスで、近江鉄道関係者からの同社の説明があり、その後に、各ゼミでの乗車体験、質問等を行い、各ゼミで調査を開始しました。近江鉄道は、4 市 4 町にまたがり営業距離 59.5 キロ、33 駅となる湖東に広がる地域であり、実践的な調査・研究を進める上で、最初に、何を調査するか悩んだと思います。

### 3. 滋賀大学・近江鉄道共同研究発表会

初年度の学生による取り組みの成果を報告するために、令和 8 年 1 月 21 日、「滋賀大学・近江鉄道共同研究発表会」を近江鉄道本社にて開催しました。当日は、近江鉄道から藤井高明社長をはじめ、約 20 名の社員の皆様にご参加いただきました。

午前の部では、データサイエンス学部・姫野ゼミが発表を行いました。同ゼミでは、沿線住民から新規乗客獲得に向けた施策を探るために、駅別乗降人員、自家用車保有台数、運賃、世帯平均所得、駅周辺 1.5Km 人口、沿線市町の人口などのデータを用いて利用者数を予測する対数線型モデルを構築・分析しました。その結果、人口に相対して想定より利用者の多い駅と想定より利用者の少ない駅を可視化し、潜在需要の大きい「ひこね・芹川駅」に焦点を当て、他社接続重視やダイヤの最適化といった地域に根付いた乗客獲得施策の提案をしました。

午後の部では、経済学部・岡本ゼミが、近江鉄道日野駅舎内のコミュニティカフェ「なないろ」を対象に実施したヒアリング調査およびアンケート調査をもとに、駅を拠点とした地域活性化モデルの有効性について報告しました。「なないろ」は高齢者や学生を中心に社会的結節点として機能し、自治体や鉄道会社の連携、出店ハードルの低さ、日替わり店長制などが成功要因であることを明らかにするとともに、他駅への展開に必要な条件の提示や「学生企画 DAY」などの具体的な施策例も挙げられました。

続いて、経済学部・陳ゼミでは、近江鉄道の未開拓分野の観光利用に着目し、回遊性・観光ニーズ等の調査により、利用者の回遊性は全体として低く、特定スポット訪問が中心である一方、旅行の計画性や属性により行動特性が大きく異なることが明らかになりました。これらの調査をもとに、観光目的の乗車機会の創出には、若年女性向けのレトロ体験イベントや、中高年男性向けの酒と参拝を組み合わせた開運観光ルートなどを提案し、鉄道利用増加の可能性を示しました。

質疑応答では、社員の皆様から三ゼミの研究発表に対し、アンケート調査項目や特定データの使用理由、沿線の魅力の所在、乗客の情報入手源といった調査内容・結果を深掘する質問が多く出されました。提案に対しても、新規乗客獲得のターゲット駅としてのひこね芹川駅の選定理由、次の社会的結節点の駅候補、観光客別のイベントの可能性などの具体化のための質問が寄せられました。限られた時間にもかかわらず、社員と学生の間で多角的な観点から活発な意見交換が行われました。

発表会の最後には、藤井社長から三ゼミの発表に対する講評があり、データ分析に基づく予測や施策の必要性について肯定的な評価をいただきました。また、今後の研究活動のさらなる発展に対する期待が示されました。

#### 【研究テーマと発表の様子】



(写真1)



(写真2)

(写真1) 姫野ゼミ「新規乗客獲得に向けて～対数線形モデルを用いた予測と提案～」

(写真2) 岡本ゼミ「近江鉄道日野駅舎内「なないろ」の事例分析―駅を拠点とした地域活性化モデル―」



(写真3)



(写真4)

(写真3) 陳ゼミ「観光客行動分析による乗車機会創出」

(写真4) 会場の様子

#### 4. 訪日観光客の民泊利用の調査

学生ゼミの調査・研究とは別に、滋賀県内で宿泊施設が少ないこともあり、一般社団法人 東近江市観光協会(東近江市)、一般社団法人 近江日野交流ネットワーク(日野町)で取組んでいる農家民泊を利用する訪日観光客の誘致についても調査を行いました。甲賀市を含めると、ピーク時は、修学旅行(関東方面)、体験学習(関西)で、約42,000人程度の受入れがあったそうですが、京都の修学旅行生の受入れ減少や受入家庭の高齢化等により利用が減少傾向にあります。

また、日本へのヘビーリピーターが多い香港で、香港日本文化協会日本語講座受講者及び街頭調査で、「滋賀の

民泊観光についてアンケート調査を行い 435 人から回答を得ました。更に、日本への団体旅行を企画する香港の大手旅行社 EGL、Wing on Travel への聞き取りもおこないました。

アンケート調査からは、民泊利用のニーズはありますので、民泊と日本の旅行社の協力体制が整えば受入れは可能だと思われます。香港の大手旅行社が斡旋する教育旅行についても、日本の学校との交流など、民泊以外のプログラムの希望があります。ただ、香港人観光客の誘致において、民泊と農家体験を組み合わせた地域滞在型観光が有効な手法となるため、滋賀県東近江市・湖東地域において観光交流だけでなく、地域の活性化も期待できます。

## 香港人観光客誘致に関する民泊および文化体験の可能性 —滋賀県東近江市・湖東地域を対象として—

### 1 調査の目的

近年、日本を訪れる外国人観光客は増加しているが、その多くは特定の観光地に集中しており、地域によって観光客数の格差が大きい。特に京都などの主要観光都市ではオーバーツーリズムが問題となる一方、滋賀県では外国人観光客の受入れが十分に進んでいない状況が見られる。

本調査は、香港人観光客を対象に、日本の一般家庭に宿泊する民泊や地域文化体験に対する関心を把握し、滋賀県東近江市・湖東・甲賀地域における訪日観光客誘致の可能性を検討することを目的として実施したものである。調査は 2025 年 9 月に香港の日本語講座受講者および香港での街頭調査によって 435 名から回答を得た。(注1) 回答者の年代は 10 代と 50 代が比較的多く、年代差による旅行意識の違いも確認できる結果となった。

### 2 訪日経験と旅行行動の特徴

回答者の訪日経験を見ると、日本を 10 回以上訪れたことがある人が 46.7%に達しており、香港人旅行者の多くが日本旅行のヘビーリピーターであることが明らかとなった。年代別では 30 代で半数以上、40 代以上では約 65%が 10 回以上の訪日経験を持つ。これらの結果から、日本は香港にとって非常に身近な海外旅行先であり、今後も安定的な訪日需要が見込まれる。

旅行計画の時期については、航空券や宿泊施設の予約は「2～3 か月前」が 34.3%と最も多く、「1 か月前」24.6%、「4～6 か月前」21.4%と続き、約 90%が旅行の 1 か月前までに予約を完了している。一方、観光体験やレストランの予約はより直前に行われる傾向があり、「1 か月前まで」が 47.8%、「当日から 1 週間前」が 31.2%であった。これは近年増加している個人旅行(FIT)の特徴を示しており、観光体験などの受入れ側には直前予約への柔軟な対応が求められると考えられる。

### 3 観光地選択と地域認知

観光地選択に関する質問では、京都のような混雑した観光地を避け、新しい観光地を訪れたいと回答した人が 30 代以上で約 80%に達した。一方、京都を継続して訪れたいと考える人は約 15%程度にとどまっており、訪日経験を重ねた旅行者ほど新たな地域を求める傾向があることが示唆される。

しかしながら、滋賀県の認知度は依然として高いとは言えない。滋賀県を「知っている」と回答した割合は 30 代で約 70%であったものの、全体では約半数が「知らない」と回答した。また、実際に滋賀県を訪れたことがある人は 6.2%にとどまり、観光地としての認知や訪問経験が非常に限られていることが明らかとなった。したがって、京都に隣接する立地や琵琶湖を中心とする自然環境など、地域の特色を積極的に発信する広報戦略が重要であると考えられる。

|          | 10代   | 20代   | 30代   | 40代   | 50代   | 60以上  | 計     |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 知っている    | 31.0% | 50.0% | 69.6% | 59.5% | 57.8% | 50.0% | 52.0% |
| 行ったことがある | 2.0%  | 10.0% | 7.2%  | 12.4% | 4.0%  | 5.6%  | 6.2%  |
| 知らない     | 67.0% | 40.0% | 23.2% | 28.1% | 38.2% | 44.4% | 41.8% |

#### 4 民泊および文化体験への関心

日本の家庭に宿泊することへの関心は高く、10代では「とても興味がある」が21%、「興味がある」を含めると81%に達した。他の年代でも70%以上が関心を示しており、日本の生活文化を体験する民泊への潜在需要が大きいことが確認された。

|          | 10代   | 20代   | 30代   | 40代   | 50代   | 60以上  | 計     |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| とても興味がある | 21.0% | 15.0% | 15.9% | 17.1% | 16.7% | 18.5% | 17.7% |
| 興味がある    | 60.0% | 57.5% | 60.9% | 54.3% | 55.9% | 51.9% | 57.0% |
| 興味はない    | 19.0% | 27.5% | 21.7% | 28.6% | 26.5% | 27.7% | 24.6% |

また、日本文化体験への関心も高く、50代・60代を除く年代では「とても興味がある」が50%を超えた。実際に文化体験に参加した経験も多くの年代で約半数に達しており、観光において文化体験が重要な要素であることが示されている。

農業体験については、30代から50代で特に関心が高く、「興味がある」「とても興味がある」を合わせると80%以上に達した。一方、10代・20代ではやや低く、年齢層による関心の差が見られる。農家に宿泊し農業体験を行うことへの関心も30代から50代では約75%と高い水準であり、自然体験型観光の可能性が示唆された。

|          | 10代   | 20代   | 30代   | 40代   | 50代   | 60以上  | 計     |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| とても興味がある | 11.0% | 15.0% | 17.4% | 22.9% | 21.6% | 18.5% | 17.3% |
| 興味がある    | 43.0% | 50.0% | 65.2% | 62.9% | 58.8% | 59.3% | 56.4% |
| 興味はない    | 46.0% | 35.0% | 17.4% | 14.2% | 19.6% | 22.2% | 26.3% |

費用面では、日本の家庭に宿泊し、食事や文化体験・農業体験を含む滞在に対して、参加者の平均支払額は約17,300円であった。ただし22.1%は参加しないと回答しており、特に若年層では民泊には関心があるものの、農業体験などの付加体験を必ずしも求めない傾向も見られた。

|      | 不参加   | 11千円以下 | 15千円以下 | 18千円以下 | 22千円以下 | 26千円以下 | 26千円以上 |
|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 10代  | 33.0% | 17.0%  | 16.0%  | 12.0%  | 14.0%  | 6.0%   | 2.0%   |
| 20代  | 22.5% | 7.5%   | 22.5%  | 22.5%  | 17.5%  | 2.5%   | 2.5%   |
| 30代  | 15.9% | 17.4%  | 26.1%  | 21.7%  | 14.5%  | 2.9%   | 1.4%   |
| 40代  | 12.9% | 8.6%   | 15.7%  | 24.3%  | 20.0%  | 10.0%  | 8.6%   |
| 50代  | 18.6% | 4.9%   | 20.6%  | 19.6%  | 24.5%  | 6.9%   | 3.9%   |
| 60以上 | 27.8% | 7.4%   | 16.7%  | 13.0%  | 18.5%  | 7.4%   | 9.3%   |

#### 5 地域観光への示唆

現在、日本では訪日観光客の増加が続いているが、その要因にはコロナ禍後の旅行需要の回復や円安による旅行費用の低下などがあり、必ずしも日本の観光受入体制の改善だけによるものではない。京都市では年間1,000万人以上の外国人観光客が訪れる一方で、滋賀県の外国人観光客数は約51万人にとどまっている。滋賀県は宿泊施設の数や交通利便性では大都市に劣るものの、琵琶湖を中心とする豊かな自然環境を有している。人口密度が極めて高い香港とは対照的な環境であり、この自然環境そのものが観光資源となり得る。

このことから、民泊を基盤とし、日本の家庭生活を体験する滞在型観光に加え、地域の伝統文化や農業体験、スポーツ交流などを組み合わせることで、地域住民にも受け入れられやすい観光形態を構築することが可能であると考えられる。

(文責：産学公連携推進機構 客員教授 近兼 敏)

## 企業の課題解決研究 嵯峨野観光鉄道調査研究

嵯峨野観光鉄道株式会社(京都市右京区)と滋賀大学は、令和元年度に、観光分野における地域活性化への寄与を目的とした連携協力協定を締結、学生主体の共同研究を継続的に実施していますが、今年度は、経済学部岡本ゼミ4名、陳ゼミ10名が調査・研究を行うことになりました。

最初は、岡本ゼミ・陳ゼミが合同で、6月9日トロッコ嵯峨駅コンコースに集合し、トロッコ列車へ乗車、復路は嵐山駅で下車して嵯峨野観光鉄道本社まで観光客の様に散策し、その後、嵯峨野観光鉄道について同社から説明を受け、質問を行いました。

### 1. 調査研究

#### 【岡本ゼミ】

「嵯峨野観光鉄道の利用者における文化・歴史・景観への関心および乗車体験の評価が満足度にどのような影響を与えているか」を調査目的にして、12月12日、15日の2日間トロッコ列車の乗車客にQRコードによって、アンケートフォームに記入する方法と直接アンケート用紙に記入する方法で回答を得ました。QRコードでの回答率は、日本人では高く、今後の調査でも活用を検討できる例となりました。

調査によって、日本人と外国人で観光体験における評価軸が異なることを示唆され、日本人は、橋や景色といった「視覚的・景観的価値」を重視する傾向が強く、観光資源そのものの美しさや完成度を評価していると考えられると共に、「価格に見合った体験であるか」という判断が重要であることがわかりました。一方、外国人において、トンネルが「非日常性」「日本的な鉄道体験」として認識されている可能性があり、景観の個別要素よりも、体験全体の印象を重視する傾向があり、日本人より外国人のほうが、嵯峨野観光鉄道・保津峡・トンネル・橋への関心が高い傾向がみられました。

#### 【陳ゼミ】

オンラインチケット販売が利用者行動に与える影響と需要の平準化及び関連事業収入の増収により収益をあげる可能性を検討することを目的に、10月14日にトロッコ嵯峨駅とトロッコ亀岡駅での対面調査と構内での回遊性の把握のためにトロッコ嵯峨駅でカウンター調査を行いました。

分析の結果、希望通りの時間帯の列車に乗れなかった人は、事前のオンライン購入者が多い午前の時間帯は少なく、12時の便でピークとなり、乗車客が少なくなるその後の時間帯の列車では徐々に減少しました。また、希望通りの便に乗れなかった人の多くは当日購入者で、現地購入や当日オンライン購入が目立ちました。このことで、オンラインチケット販売は、需要の平準化や回遊性向上には寄与していないことがわかりました。

関連の事業収入に関する分析では、「そこでしかできない特別な体験」を期待していますが、ジオラマ館付近への回遊性が多いのにジオラマ館への入館数が少ないという結果が示されました。但し、施設利用に関する質問で、乗客は「特別感・限定感」といったそこでしかできない経験を重視しており、ジオラマ館の認知度は、「まったく知らなかった」という人が圧倒的に多い一方で、魅力を感じた施設に関する質問では「ジオラマ館」の選択者が一番多い結果となっており、来場者の観光行動の誘導、ジオラマ館を中心とした関連事業収入の増収を図る必要があると思われる。

これらの分析から、回答者の属性等からクロス分析も行い、同社への具体的提案も行いました。

学生の調査とは別に、地域貢献として、京都市農協の協力で、6月21日、9月7日に、地元の人たちを対象とした朝市を開催しました。チラシ掲示だけのために、来場者は多くありませんでしたが、地域に向けた初めてのイベントとなりました。



## 2. 共同研究発表会

令和8年1月16日、ホテルビナリオ嵯峨嵐山にて、経済学部岡本ゼミ及び陳ゼミが、嵯峨野観光鉄道の三戸尉行社長をはじめ、約20名の社員へ共同研究の発表を行いました。

### 【研究発表のテーマと発表の様子】



岡本ゼミでは、トロッコ列車の乗車客を対象とした調査結果をもとに、顧客が風景や思い出づくりにおいて高い達成感を得ていることが示されました。また、トロッコ列車に関連するトンネル、橋、保津峡に対しても高い関心が寄せられていることが明らかになりましたが、特に、日本人は橋の印象や景色が満足度に影響する一方、外国人はトンネルの印象深さが満足度を高めるという、興味深い結果が報告されました。このため、紙のパンフレットにQRコードを掲載し、スマートフォンから詳細な解説にアクセスできるスマホ連動型多言語デジタルパンフレットの導入を提案しました。

陳ゼミでは、チケットオンライン販売の導入が駅構内の回遊性に影響を与えるという仮説を立て、トロッコ嵯峨駅及び亀岡駅構内でのアンケート調査や入場者数調査を通じて、利用拡大に向けた方策を検討しました。特に需要の平準化による乗車率上昇の可能性において混雑回避志向の高い顧客を対象に、現地での判断行動を支援する施策を提示したほか、既存事業の付加価値創出策としてジオラマ館に注目しジオラマ館への誘導サインの導入やジオラマづくり体験の実施、謎解きツアーといった顧客獲得策を提案しました。

両ゼミの研究発表に対し、社員の皆様からは、海外からの顧客が約7割を占めている現状を踏まえ、日本人との比較を通じて外国人観光客の行動特徴をさらに掘り下げてほしいとの要望が寄せられました。また、トロッコ列車が通過するトンネルや橋に関する情報提供のあり方、混雑回避志向の顧客の捉え方などについても多くの質問が出され、限られた時間ではありましたが、活発な意見交換が行われました。

発表会の最後には、三戸社長から学生に対し、「現地で実際に感じることを大切にしてほしい」とのメッセージを頂き、今後の研究活動に向けて大きな励みとなりました。

(文責：産学公連携推進機構 客員教授 近兼 敏)

## 7

# 研究・コンサルティング活動等

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation



## 滋賀大学シーズ集のご案内

「滋賀大学シーズ集」は、本学教員の研究内容を分かりやすくまとめたもので、産業界や自治体をはじめ、教育関係者や市民組織など、幅広い皆様との連携を深める良いきっかけとなることを期待しています。これまでも、産業界や自治体等から、教育・経済・データサイエンスに関するセミナーや講演、学術指導、受託・共同研究などのご要望を受け賜わり、企業・自治体が抱える課題について、数多くの成果をあげてまいりました。

2024 年度からは冊子体(紙媒体)を廃止し、電子媒体に一本化することとなりました。

引き続き、本学ホームページで公開いたしますので、ぜひご活用ください。



滋賀大学シーズ集二次元コード

## 7 研究・コンサルティング活動等

### 産業界、地域・社会と連携した研究等の推進

データサイエンス分野において、民間企業等と様々な共同研究・学術指導を実施した。主なものを挙げる。

#### あいおいニッセイ同和損害保険株式会社／滋賀大学 JSSRC 報告

「日本セーフティサイエティ研究センター(JSSRC)」は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と滋賀大学が2017年に設立した交通事故防止・安全性向上を目的とした専門拠点です。センター内外での様々な課題の発掘から解決までを推進しています。

#### ◆ 車両走行データから検出されるヒヤリハットと交通事故との関連性分析 川井 明 主任研究員

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社から提供されたプローブデータを分析し得られた滋賀県内主要道路のヒヤリハット情報をベースに、機械学習手法を用いて全域のヒヤリハット発生率を推定できるようになりました。さらに、交通事故のオープンデータ及び道路の交通量データを併用することで、交通量が大きく変化するときの交通状況を多面的に予測できる手法を開発しました。本手法を用いて、彦根市で開催されたスポーツ大会「わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ 2025」の開会式と閉会式時の渋滞状況や事故リスクの事前予測を行い、交通対策の参考情報として滋賀県警に提供しました。大会の開催が無事に終了した後、開催当日の交通量データの分析を通して、予測結果の有効性を確認しました。

なお、本手法に汎用性があり、対象地域のプローブデータ、交通量データ、及び過去の交通事故データがあれば、今回の大会と同様の大規模イベントに適用できます。本手法については、滋賀大学とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が共同で特許出願中です。

2025年度本課題に関連した研究発表は国際学会5件、国内学会2件、国際シンポジウム招待講演1件でした。うち国際で1件、国内で1件の表彰を受けました。

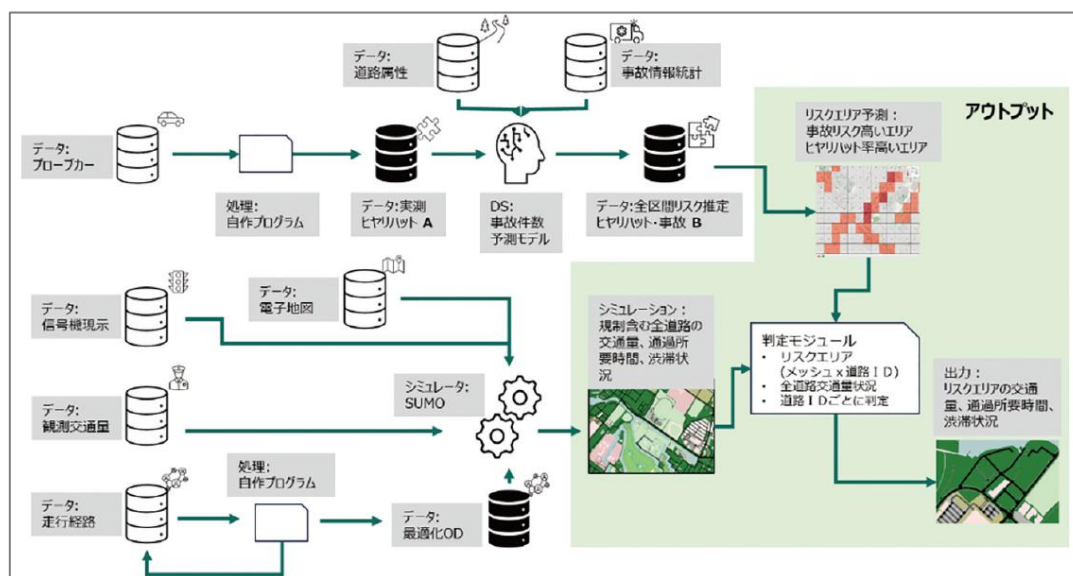


図1 交通状況を予測する手法の全体イメージ

**◆ 自動運転時のリスクに対する走行環境の影響に関する研究について 笹田薫 研究員、長谷川蒼 研究員**

自動運転技術は、交通事故の減少やドライバー不足の解消といった社会課題の解決策として期待されており、2023 年には自動運転レベル 4 が公道で解禁されました。政府は、2027 年度までに 100 か所以上の地域で無人自動運転移動サービスの導入を目標に掲げています。あいおいニッセイ同和損害保険株式会社では、群馬大学との共同研究により、全国各地の公道等での実証実験を実施してきました。その結果、自動運転車の走行リスクが車両の性能のみならず、走行ルートや走行環境の影響を強く受けることが明らかになっています。

本研究では、これらの知見を踏まえ、道路構造や交通量といった走行環境に着目し、事故には至らない危険挙動の発生リスクとの関係を分析しました。OpenStreetMap を活用して道路環境情報を抽出し、歩道や中央分離帯の間隔長、交差点の特徴、進行方向を考慮した交通量を走行ルートごとに数値化しました。さらに、地域差を捉えるために 5 地域の手動運転データを用い、走行環境を説明変数、急加減速回数（一定以上の加速度を計測した回数）を目的変数としたモデルを構築しました。急加減速が発生しないルートが多い特性を踏まえ、発生有無と発生件数を分けて予測することで精度向上を確認しました。今後は、本モデルを基に手動運転と自動運転のインシデント発生傾向の違いを分析するとともに、地域特性を踏まえた分析の高度化と地点ごとのリスク把握を進め、自動運転の走行ルート設計を支援するリスクアセスメント基盤としての応用を目指します。

**株式会社帝国データバンク/滋賀大学 DEML センター活動報告**

帝国データバンク/滋賀大学 Data Engineering and Machine Learning (DEML) センターでは、豊富な企業データおよびデータの研磨技術をもつ帝国データバンク（以下、TDB）と AI・機械学習技術およびそれを扱える教員陣をもつ滋賀大学とが共同して、データサイエンスに関する高度な人材育成、企業データを用いた研究、企業のデータマネジメント問題解決に取り組んでいます。2019 年 7 月の開設から、中長期的なビジョンのもと、多くの成果を挙げ、学界と産業界の架け橋としての役割を強化しています。

**◆ データを活用できる人材を育成**

本センターは、AI・機械学習技術を駆使してデータを扱える教員、TDB における企業データ分析を担当する専門家および、30 名程度の滋賀大学の学生が所属し、実際の企業の課題解決を実施しています。雇用されている学生は、データサイエンス学部・経済学部、同研究科で学び、一定レベルのデータ加工技術を習得した学生（例えば、本センター所属の大里特任准教授が担当する選択科目「データ研磨」を修めた学生）です。学生は、講義等で習得した技術を用いて実課題の解決のプロジェクトに貢献することで、データ活用の実践も行っています。

また、「データ研磨」技術の一般普及を目指し動画教材のプラットフォーム gacco にて 2024 年度に開講した「データサイエンスの必須スキル！データ研磨入門～大学生のためのデータサイエンスシリーズ～」を 2025 年度も実施しました。本講座は誰でも無料で受講可能です。引き続き本センターでは教育・人材育成に取り組んでいきます。

**◆ 研究活動の発展**

2025 年度も TDB が保有するデータを活用した研究を引き続き推進しました。大規模言語モデル (LLM) 等の自然言語処理技術を活用した研究を大きく推進しました。今年度も引き続き、製造業における借入金利変動メカニズムの解析、経済マクロ指標を用いたコロナ禍における倒産件数の予測モデルの開発、企業間取引ネットワークにおける階層構造の検出やサプライチェーン構造の検出、信用調査データを用いた雇用傾向の把握、倒産件数予測等に取り組みました。また、質的研究（アンケート分析）も引き続き実施しました。2025 年度は 2 件の journal 論文採択（1 件は出版済み）、12 件の研究発表、1 件の修士論文で公表を行い、2026 年 2 月 20 日には研究成果報告会を実施しま

した。これらの研究成果は、DEML センターホームページから確認できますので、関心のある方は「DEML センター」で検索ください。引き続き本センターでは企業・経済分析を行い、世の中に発信していきます。

#### ◆ 共同研究企業からベンチャー企業の設立、成果の実運用へ

これまで、ステンレス鋼材や航空機部品などの加工販売を行う能勢鋼材(株)と共同研究を行ってきましたが、2025年度は能勢鋼材(株)の完全子会社であるディナレツジ(株)との共同研究を実施してきました。ディナレツジ(株)は、能勢鋼材(株)から共同研究に参加し、滋賀大学に派遣社会人として在籍、修士号を取得された柴坂さんが立ち上げた滋賀大学発ベンチャー認定企業です。能勢鋼材(株)との共同研究の成果の実運用及びさらなる研究推進を実施しています。トラックの配送を最適化するアルゴリズムの開発、営業活動の改善を目指すデータ活用も引き続き進展しています。営業活動では注文に紐づく売上・利益、訪問した際の日報など日々データが収集されている一方で、営業先の選定や営業担当の管理は人の感覚・属人的な方法で行われています。本センターでは、TDB がもつ企業情報と営業活動記録を紐づけ、受注獲得の期待値の大きい企業の抽出や業務効率化の施策の提案を行っています。



#### 日東電工株式会社・株式会社日東分析センター/ 滋賀大学 NSIC センター活動報告

滋賀大学と日東電工株式会社(Nitto)、株式会社日東分析センターは、2022 年より「滋賀大学・日東電工デジタルイノベーション研究開発センター(NSIC)」として活動しています。Nitto および日東分析センターの技術者と滋賀大学教員が協働し、材料開発・製品設計とデータサイエンス・AI を融合した共同研究を推進しています。

#### ◆ 共同研究

今年度の研究は主に 3 つのテーマで実施しました。

第一に、材料画像解析では、画像処理 AI を活用し、SEM 画像を少ない撮影回数で高精度に再現することで、材料へのダメージを抑えつつ高速な計測を実現しました。また、AI モデルにより、高機能材料の変形や応力を高速に予測できるようになりました。

第二に、スペクトル解析では、スペクトルデータを関数データとして扱う統計手法を開発し、粘着物性を表す波形に応用することで、高精度な波形予測を実現しました。

第三に、データ構造化・前処理では、特許等の公開データからの情報抽出と大規模言語モデルを用いたデータ整備、さらに化学構造型画像からの情報変換技術により、データ収集と品質向上の効率化を実現しました。

これらの取り組みにより、NSIC は現場課題に根ざした研究開発を推進し、材料開発の高度化、新規事業創出、人材育成に貢献しています。

### ◆ NSIC 合同テーマ報告会の開催

2026 年 4 月 3 日、日東電工茨木事業所において、滋賀大学・日東電工デジタルイノベーション研究開発センター(NSIC)の合同テーマ報告会を開催しました。報告会には、滋賀大学から学長、データサイエンス学部長をはじめとする教員・関係者、日東電工株式会社および株式会社日東分析センターから研究者・技術者等が参加し、オンライン参加者を含め 30 名を超える関係者が出席しました。

報告会では、日東電工株式会社前田主幹研究員によるプロローグに続き、飯山教授、松井教授、江崎准教授をはじめとする各研究グループから、本年度の研究成果および進捗について報告が行われました。画像生成 AI を活用した材料画像解析技術、サロゲートモデルによる予測精度向上技術、関数データ解析を用いたスペクトル解析手法、公開データ収集・構造化技術などについて活発な議論が交わされ、今後の研究展開や実用化に向けた意見交換が行われました。

また、本村日東分析センター代表取締役、中村日東電工株式会社執行役員研究開発本部長、竹村学長から講評があり、研究成果の社会実装への期待とともに、産学連携を通じた高度データサイエンス人材育成の重要性が共有されました。

今後も共同研究と人材育成の両面から連携を深化させ、研究成果の創出と社会実装を推進してまいります。



### <リサーチコラボレーション>

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社/ 滋賀大学

#### エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と連携協定を締結 イニシアティブ棟を拠点に、産学連携のさらなる深化へ

滋賀大学データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターとエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、2025 年 10 月 27 日、産学連携の強化を目的とした連携協定を締結いたしました。本協定の締結により、滋賀大学 DS・AI センターと H2O は、地域社会および企業活動におけるデータ活用の可能性を広げ、次世代を担う人材の育成と社会課題の解決に向けた取り組みを一層加速させてまいります。

### ◆ 背景

これまで両者は、H2O が保有する百貨店や食品スーパーの ID-POS データ、スマートフォンアプリ「まちうま」などの行動データを活用し、顧客体験価値の向上やパーソナライゼーションの実現、BtoB ビジネス開発に資する課題解決型の研究を推進してきました。また、本学の学生が参加するゼミ形式の共同研究では、ユーザー行動の分析や購買履歴の空間的傾向の把握などを通じて、企業のマーケティング戦略に貢献する知見を得るとともに、実践的な人材育成にも寄与しています。

### ◆ 今後の展開

滋賀大学ではデータサイエンスを軸とした産学連携の拠点として「イニシアティブ棟」を新設し、連携体制のさらなる強化を図っています。今後は、同棟内の「未来創生フロア」や「コワーキングスペース」を活用し、これまでの共同研究の成果を踏まえ、より戦略的かつ実践的な連携を進めてまいります。さらに、インターンシップや採用連携などを通じて、人材育成の取り組みも一層強化していく予定です。



パートナーシップパネルの前で



リサーチコラボレーションスペースの前で

### 共同研究・受託研究

#### ◆ 株式会社イヴケア・有限会社藤井牧場・株式会社フォーカスシステムズ

有限会社藤井牧場、株式会社フォーカスシステムズ、株式会社イヴケアとの乳汁分析に関する共同研究を 2022 年度より継続しています。

これまでの研究から、乳汁中のコルチゾールおよびメラトニンを測定できる可能性が示され、牧場間の移動や寝床環境の違いが乳汁成分に与える変化についても予備的な知見を得ました(2024 年 9 月、日本畜産学会第 132 回大会にて発表)。しかし、農林水産省へのヒアリングでも指摘された通り、サンプル数の不足や多様な飼育環境におけるデータの蓄積、さらには「加工乳での評価が可能かどうか」が未検証であることが課題として残されていました。

そこで 2025 年度は、北海道富良野市の藤井牧場を対象に、異なる飼育環境および加工条件下での乳汁サンプルを収集します。本研究では、新たに C 反応性蛋白(CRP:感染症リスクや炎症状態の早期把握に有用なタンパク質)を測定項目に加え、加工前後におけるコルチゾール、メラトニン CRP 濃度の関連を比較・検証します。

これにより、加工乳を用いたストレス評価の可能性を明らかにし、乳汁から乳牛の状態を客観的に把握することを目指します。科学的根拠に基づいた飼育環境や健康管理の評価が可能になれば、アニマルウェルフェアに配慮した牧場経営の実現に向けた、新たな基盤となることが期待されます。

(担当教授：大平 雅子)

#### ◆ SG システム株式会社

佐川急便株式会社を中核とする SG ホールディングスグループの IT 統括事業を担う SG システム株式会社と滋賀大学は、物流・貨物輸送・配送業務の高度化に向けて物流・貨物輸配送におけるデータと機械学習を活用した共同研究を開始しました。具体的には、現場で日々発生する荷物量に関してより正確に見通すための需要予測手法の開発に取り組んでいます。顧客の業種や地域、時期によって荷物量が大きく変動するため、安定した輸送・配送サービスを提供するうえで、需要を事前に把握することは重要な課題です。そこで本共同研究では、蓄積された過去の時系列データを整理・分析し、機械学習を活用した予測モデルを構築することで、将来の荷物量をデータに基づいて予

測する手法を開発します。これにより、各拠点における輸送・配送需要の予測精度を向上させ現場業務の負担軽減を図るとともに、より効率的な物流運営と輸送計画の最適化を目指します。

(担当教授：義久 智樹 准教授：松島 裕康)

#### ◆ 株式会社 fm craic

滋賀県が認定する「近江の伝統野菜」の 1 つであり、湖南市で栽培されている‘弥平とうがらし’の加工・販売を行っている株式会社 fm craic と共同研究を行いました。本品種は、鮮やかなオレンジ色の果実、強い辛味の中に広がる甘み、特徴的な芳香を有する一方で、品質に及ぼす栽培・加工条件の影響や、病害対策および加工・流通に関わる知見は十分ではありませんでした。滋賀大学大津キャンパス内の農場において栽培試験と成分分析を行い、得られたデータに基づいて本品種の特徴を定量的に評価するとともに、収穫時期や果実熟度、乾燥処理、株間といった栽培条件が収量や果実成分に及ぼす影響を明らかにしました。あわせて、青枯病対策としての接ぎ木栽培や、乾燥果実中の種子の発芽特性についても検討しました。その結果、‘弥平とうがらし’はカプサイシノイド類や糖含量が高く、辛味と甘みを併せ持つ特性が成分レベルで裏付けられるとともに、特徴的な芳香についても関連する成分の存在が示唆されました。また、栽培条件の違いが品質や収量特性に影響することが明らかとなり、栽培の最適化に向けた知見が得られました。さらに、接ぎ木栽培を行っても‘弥平とうがらし’の特性は大きく変化しないことが示されるとともに、乾燥種子の発芽に関する知見が得られました。

(担当教授：森 太郎、久保 加織)

#### ◆ 大阪ガス株式会社

本センターでは、昨年度に引き続き、大阪ガス株式会社と共同研究を行いました。大阪ガス株式会社は、太陽光発電やコージェネレーションを住宅に設置し、余剰電力をアグリゲートして売電するビジネスを行っています。このビジネスの要は、一週間先までの電力需要の予測です。具体的に、数万件に上る顧客の時刻別電力需要を予測することが求められます。本共同研究では、このビジネスニーズを起点とし、顧客の時刻別電力使用量のような大規模時系列データについて、解釈可能な形でクラスタリングする手法の開発に取り組んでいます。これまでに「混合線形ガウス状態空間モデルに基づく時系列クラスタリング手法」などを開発しており、成果の一部をまとめた論文は機械学習・パターン認識に関するトップジャーナルに掲載されています。今年度は、主に動的クラスタリング問題(クラスターが時間的に変化する状況を想定するクラスタリング問題)に取り組み、混合線形ガウス状態空間モデルに基づく新たな動的時系列クラスタリング手法を開発しました。本手法ではオンライン EM アルゴリズムを使用しており、各時刻のクラスターを少ない計算負荷で求めることが可能です。

(担当教授：河本 薫 講師：今井 貴史)

#### ◆ 関西エアポート株式会社

関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港を運営する関西エアポート株式会社と滋賀大学は、顧客の買上率改善による売上向上を目指し、共同研究を行っています。近年、国際線出国エリアでは利用者の滞在時間が延び、エリアの拡張も行われているため、売上を高めることが課題です。そこで、特に国際線利用者の中でも中国人訪日客に決済アプリを通じてクーポンを配信し、売上を向上させることを目指しました。顧客属性に基づいてオンライン学習を行う推薦アルゴリズムを開発し、実地で運用しました。その結果、クーポンをランダムに配信するのと比べて、推薦アルゴリズムでは高いクーポン利用・買上率を実現できました。今後、対象となる利用者を拡大し、さらに高度なアルゴリズムの開発と実装に向けて共同研究を行います。

(担当教授：田中 琢真 特任准教授：前田 高志ニコラス)

### ◆ 株式会社サンコーシヤ

近年、地球温暖化の進行に伴い、極端な大雨や干ばつの頻度の増加、降水量の変化が指摘されています。これらを的確に捉えるためには、従来よりも高精度の降水観測が必要です。気象庁の標準的な観測では、0.5mm 単位の転倒ます雨量計が用いられていますが、本共同研究では、0.2mm 単位で観測可能な高分解能のますを備え、さらに光学センサーによる降水検知機能を組み合わせた新しい二層式雨量計(図1)を使用しています。彦根においてフィールド試験を実施し(図2)、弱い雨や突発的な豪雨、降雨の開始・終了(止み間)の検知性能を詳細に評価しています。また、これらの特性を活かし、降水状況をより正確に把握するための最適なデータ出力方法についても検討を進めています。本研究は、降水観測の高度化を通じて、防災・減災や気象データ利活用の高度化に貢献することを目指しています。

(担当准教授：大塚 道子)



図1 二層式雨量計(左)・光学センサー(右)



図2 フィールド試験の様子

### ◆ 滋賀県

滋賀県から 2021 年度(令和 3 年度)継続的受託している事業に EBPM(証拠に基づく政策立案)推進事業があります。当初は、EBPM に関連して、①県庁職員向けの分析手法に関する実践的なセミナーの開催(e-learning 含む)及び②県庁内の各課からのデータ収集・整備、分析手法、分析結果の評価等、データ分析に係る相談等に助言・支援を行う検討会を開催する内容でした。

その後、統計課を中心として、データ分析に関する知識と経験も蓄積されてきたことから、2025 年度(令和 7 年度)からは、より専門的な内容として実施しています。

具体的には、専門的な分析手法等、統計課のみでは各課への助言対応が困難な事項に対して、その効果や妥当性などを確認するなど、ドメイン知識や統計学などの専門的事項に基づいて助言を行いました。本事業実施に当たっては、3 学部に在籍する様々な専門知識を持つ教員がチームを組んで対応しました。今回は、農業分野の教員も参画しました。

年度末には、対応した教員と統計課によって、県庁内職員向けの事業報告会が開催され、県庁内での情報共有も図ったところです。

(担当教授：佐藤 正昭、森 太郎 講師：堀 兼大朗)

### ◆ 住友ゴム工業株式会社

ものづくりの現場では、人手不足が深刻化するなかで、多様な人材が安心して力を発揮できる働きやすい職場環

境をいかに実現するかが重要な課題となっています。こうした課題意識のもと、滋賀大学データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターは、住友ゴム工業株式会社と共同で、組織における働きがいの向上およびより良い職場環境づくりに関する研究を実施しました。

本共同研究では、住友ゴム工業株式会社が実施した従業員向け調査や各部署の職務特性に関するデータをもとに、因果探索と呼ばれる手法を用いて従業員のエンゲージメントに関わる因果構造を推定しました。さらに、構造方程式モデリングによって、KPI 達成に向けた組織運営上の施策効果を推計しました。また、記述式回答についても、大規模言語モデルを用いて主要なトピックを抽出・整理し、従業員や部署の特性に応じて具体的な改善案を提案しました。

今回のプロジェクトの意義は、企業が保有する実データと本学のデータサイエンスに関する知見を組み合わせることで、エンゲージメント向上と働きやすい職場環境づくりに向けた実践的な示唆を得た点にあります。今後の組織運営や人材活用の高度化に資する成果として、産学連携の新たな可能性を示すものといえます。

(担当准教授：奥村 太一 助教：千代延 未帆、増井 恵理子)

#### ◆ St. Jude Children's Research Hospital, USA

本学は 2022 年より、世界をリードする小児がん生存者研究(Childhood Cancer Survivor Study, CCSS)のデータ解析の計画・進行・解釈などにおいて、統計学的支援を米国・セントジュード子供研究病院(St. Jude Children's Research Hospital)に行っています。様々な研究成果を、複数のがん研究の国際学会誌(インパクトファクター10 以上)に、共同研究者として発表しています。その研究内容を、CCSS に 1995 年より携わっている Prof.Yasui と共に、データサイエンス研究科「統計的モデリング」の講義に取り入れ、本学の学生への最先端のデータ解析手法等の指導に用いています。



(担当教授：和泉 志津恵)

#### ◆ 第一工業製薬株式会社

私たちの身の回りのものの多くは、化学物質によって作られています。より良い製品の開発を実現する目的で、近年は化学物質の特性や組み合わせ探索などに、データサイエンスの手法が用いられるようになってきています。一方で、現場で使われるデータには、単位表記の揺れや条件の不統一がみられ、このような事情からそのまま分析に活用するのは難しいという課題があります。

第一工業製薬株式会社との共同研究を開始し、データサイエンスを活用した社内 DX 化に向け、データ環境の整備を開始しました。社内でも活用するデータの精査を行い、カタログ情報から実験に関する情報を収集する方法を検討し、データベース化に向けた情報抽出方法の検討を開始しました。また、化学物質の構造情報をデータ化する方法の検討も実施しました。今後は大規模言語モデルも活用したシステムの開発を目指していく予定としており、これらのデータを活用して信頼性の高い情報をさらに拡充することができれば、社内の DX 化が加速することが期待されます。



(担当准教授：江崎 剛史 講師：小野島 隆之)

## 学術指導報告

### ◆ 株式会社アシックス

マラソントライムは、日々の練習内容やランニングフォームなど、さまざまな要因の影響を受けることが知られています。本案件では、練習ログに記録されたピッチ・ストライド等のフォーム指標、走行ペース、練習量(時間・距離等)などの変数を用いて、どの要因がマラソントライムに影響を及ぼすのかを検討するための因果分析について、学術指導を行いました。

分析にあたっては、単なる相関関係の把握にとどまらず、各変数がマラソントライムに与える影響を解釈可能な形で評価するため、因果推論および因果探索の枠組みを採用しました。そのうえで、蓄積された練習ログデータに対して、可視化による傾向把握、外れ値の処理、未観測変数の影響を軽減するための共変量の選定、分析目的に応じたアルゴリズムの選定、および結果の妥当性の検証までを一貫して実施しました。その際、事前知識とデータの双方を踏まえて複数の手法を比較し、結果の頑健性を確認しました。これらの分析を通じて、マラソントライムに影響を及ぼす要因を定量的に整理するとともに、タイム向上に向けた改善の優先順位に関する有用な示唆を得ることができました。

(担当准教授：ファム テトン 准教授： チャン ディン トウアン

教授：深谷 良治 特任講師：図子 浩太佑)

### ◆ 全日本空輸株式会社

2025 年 12 月から、全日本空輸株式会社(ANA)と滋賀大学は、航空機整備計画の数理モデル構築を目的とした学術指導を開始しました。本取り組みでは、滋賀大学が有するデータサイエンスの知見を活用し、モデル構築を行います。現在は、複雑なプロセスを経て得られたデータが対象であるため、適切な前処理方法を検討しながら、実績や計画のデータの可視化を行い、データの整合性の確認を行っています。同時に、整備計画におけるモデルの問題設定の明確化を行いながら、モデルの構築を進めています。

(担当講師：山口 崇幸)

### ◆ 東洋システム株式会社

本学術指導では、バッテリー寿命の予測をテーマに、機械学習を用いて実データから予測モデルを構築し、適切なモデルを選択するプロセスについて指導を行いました。まず、同様のテーマで行われた既存研究の論文レビューを実施したうえで、東洋システム株式会社の施設においてバッテリーの充放電サイクル試験を行い、様々な充電パターンにおける充放電特性データを取得しました。その後、充電サイクルの初期データに基づき、バッテリーが劣化に至るまでのサイクル数等を予測するために必要なデータ解析の基礎知識および実装方法について指導しました。

また、並行して、東洋システム株式会社社員のデータサイエンススキル向上を目的としたセミナーを開催しました。具体的には、滋賀大学データサイエンス学部編著『この 1 冊ですべてわかるデータサイエンスの基本』に沿って、データの可視化、回帰分析、決定木、ロジスティック回帰、区間推定、仮説検定などの手法や、主成分分析および対応分析の実装について、実際の分析事例を交えながら説明しました。さらに、Python によるデータ分析の実装として、NumPy、pandas、Matplotlib、scikit-learn といった主要パッケージの利用方法についてハンズオン形式で指導しました。

(担当教授：佐藤 健一、寺口 俊介)

### ◆ 豊田合成株式会社

本学術指導では、豊田合成株式会社における日常的なデータ分析業務を支援する AI エージェントの開発をテー

マに、実務適用を見据えた技術指導を行っています。AI エージェントとは、人が対話形式で指示を与えるだけで、必要なデータの収集や整理、分析、結果の提示までを自律的に実行する仕組みであり、近年さまざまな業界で導入が進みつつあります。従来の ChatGPT のような対話的な利用にとどまらず、企業内部に蓄積されたデータと連携することで、業務に直結した分析や意思決定の支援を可能とする点に特徴があります。

具体的には、現場の担当者が専門的な知識を持たずとも活用できるよう、自然言語での指示に基づいてデータ分析を実行し、その結果を分かりやすく提示するシステムの設計について指導しています。既に POC(概念実証)を開始しており、その結果を踏まえながら、分析精度の向上や業務への適合性、運用面での課題改善に継続的に取り組んでいます。

(担当教授：寺口 俊介 准教授：森岡 博史)

#### ◆ 日本車輛製造株式会社

滋賀大学における企業との連携の一環として、鉄道車両製造のトップメーカーであり、新幹線や超電導リニアなどを手がける日本車輛製造株式会社に対し、学術指導を行いました。2025 年度の指導題目は、「画像解析で製品の状態を確認・評価する方法の習得」です。本指導では、画像解析技術を活用して検査業務の高品質化・効率化につなげるとともに、データサイエンスの社員教育の最終段階として実務への適用を考えることで、技術力の向上を支援することを目的としました。

指導では、課題解決に必要なとなるコンピュータビジョンおよび機械学習の基礎から応用まで、体系的な講義と実践的な演習を実施しました。具体的には、物体検出について、従来の代表的手法だけでなく、YOLO に代表される深層学習ベースの最先端手法も取り上げました。さらに、画像中の領域を画素単位で分類するセマンティックセグメンテーション、画像内容を自然言語で説明する画像キャプションング、画像に対する質問応答を行う Visual Question Answering など、近年のコンピュータビジョン分野で重要性を増している技術についても講義・指導を行いました。

これらの学習では、概念的な理解にとどまらず、実装およびモデル学習を含む実践的な演習も重視しました。演習には、Hugging Face Transformers などのライブラリも活用し、最新の AI 技術を実務課題に応用するための知識と経験を身につけられるよう工夫しました。その結果、受講者は画像解析と機械学習の基本的な考え方から、実際にモデルを構築・学習・評価する流れまでを段階的に学ぶことができました。

こうした学習成果を踏まえ、現在は、習得した知識と経験を活かして、指導題目である製品評価の課題に対するコンピュータビジョン・機械学習モデルの提案と実験を進めています。将来的には検査の省力化、判断の標準化による品質の向上が期待されます。

(担当准教授：チャン ディン トウアン 教授：村松 千左子)

#### ◆ 富士車輛株式会社

滋賀県守山市に本社工場を構え、創業 100 周年を迎えた地元の老舗企業である富士車輛株式会社と連携し、学術指導を行いました。本取り組みでは、同社において長年蓄積されてきたスクラップ処理機械などの製造工程履歴データベースに着目し、それらのデータを活用した分析を実施しました。具体的には、製造工数の増減にどのような要因が影響を与えているのかを明らかにするため、工程ごとのデータを整理・可視化し、検証を行いました。さらに、新規受注時の業務効率化を目的として、過去に製造した類似製品の工程表を基に、新たな工程表のベースを構築する手法の開発支援を行いました。今後は、これらの取り組みをさらに発展させ、データサイエンス活用手法の指導を継続していく予定です。また、日本各地に設置された機械のメンテナンス履歴の活用も視野に入れ、アフターサー



ビス高度化につなげていくことを目指し、引き続き指導と支援を行っていきます。

(担当准教授：高柳 昌芳)

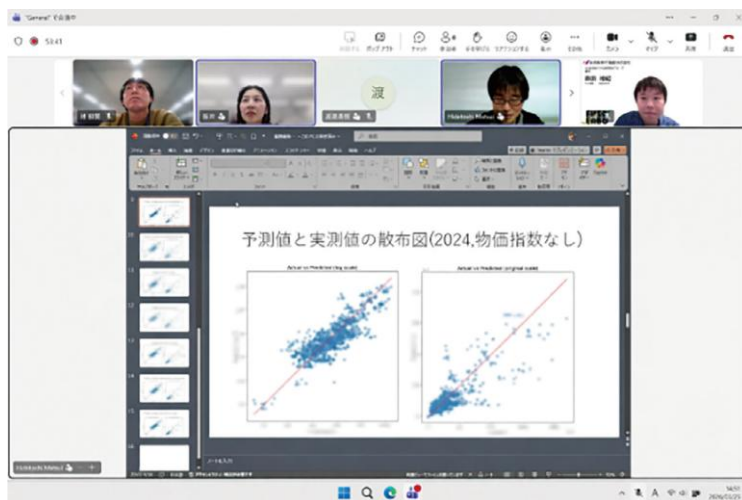
#### ◆ 阪急阪神不動産株式会社

2023 年度より阪急阪神ホールディングスグループの阪神電気鉄道株式会社と共同でデータ活用研修を実施していますが、この研修に参加した同グループの阪急阪神不動産株式会社(以下、阪急阪神不動産)が取り組んだ課題をさらに発展させるため、2025 年度より独立した学術指導を開始しました。

本学術指導は、阪急阪神不動産が所有する商業施設において、テナント店舗の売上を予測し、最適な施設運営に資することを目的とするものです。担当教員に加え、データサイエンス学部学生も参加しており、阪急阪神不動産から提供された実データを用いて、主に学生が分析を担当しました。

テナントごとの個別要因によって実売上は大きく変動するという課題がある中で、標準的に見込まれる売上を安定的かつ高精度に予測することを目的とし、その達成のために店舗データ(変数)の選定、適切な統計モデルの提案、および分析プログラムの作成を行いました。その結果、予測に寄与する店舗データ(変数)を解釈可能な形として残しつつ、有益な売上予測を可能にする手法を構築できました。今後、開発された分析プログラムを活用して、テナント管理の高度化に向けた検証が進められる予定です。

(担当教授：松井 秀俊)



#### ◆ 株式会社村田製作所

数理最適化技法に関する学術指導を行いました。社内の作業スケジューリングに関する組合せ最適化問題について、混合整数計画法、近似アルゴリズム、メタヒューリスティクスの3つのアプローチによる実践的解法に取り組みました。これらの解法を実際のデータに適用して得られるスケジュールは、目標の効率スコアを達成しました。

(担当教授：来嶋 秀治 助教：長谷川 蒼)

#### ◆ バルテス・ホールディングス株式会社

バルテス株式会社は、多年にわたり、ソフトウェア品質保証・テスト専門会社として、テスト設計技法やテストツールを研究開発してきました。バルテス(株)のソフトウェアテストの設計工程には「根拠の明確化」「段階的な精度向上」「抜け漏れのないケース生成」をはじめとして様々な独自のプロセスを有しています。このプロセスを担う作業員の工数増加と属人化による品質のばらつきという課題の改善を目指し、AI を活用した自動化・効率化に関する学術指導を実施しました。具体的には『仕様書からの機能一覧表の自動生成』と、『テスト観点の自動抽出・推薦』の二テーマを実施しました。これらの成果をテスト設計支援ツール「TestScape」に組み込むことで、現場のエンジニアが活用できるかたちでの実用化を目指しています。

(担当教授：南條 浩輝 教授：深谷 良治 准教授：森岡 博史)

## 行政経営改革支援事業

### 1. 行政経営改革とは

行政経営改革とは、法的な定めはないが、従来は行財政改革と呼ばれていた自治体の組織や財政に関する改革のことである。近年は、従来の行財政改革が、ややもすれば、自治体のスリム化すなわちコストカットのみを指すように受け止められることに対し、効率性だけではなく、より効果的で健全な行政の経営というような幅広い意味を含めた行政経営改革と呼ばれることが多くなってきた。

行政経営改革は、法的に事細かに定められているわけではないので、自治体によって、そのあり様や方法も様々である。ゆえに問題も多く散見される。そこで、滋賀大学では、これが標準的な行政経営改革活動であろうと考えられる一連の活動に対し、そのフェーズごと、あるいは全体を通して、アドバイザーや委員会委員として参画することにより自治体の行政経営改革に対する支援を行っている。

一連の活動とは、具体的には、①総合計画（行革大綱、内部統制方針）の策定→②現状分析（i 財務分析、ii 業務の棚卸し（業務量調査））→③事務事業の見直し（歳入・歳出の見直し）→④具体的な改善（既存制度の見直し、民間活力の導入等）→⑤定期的なモニタリング（政策評価・監査）という流れである。図1

### 2. 行政経営改革の手順（各フェーズ）

以下に、簡単に行政経営改革の手順（各フェーズ）について説明していく。

#### 1) 総合計画（行革大綱、内部統制方針）の策定

行政経営改革は総合計画の策定から始まっている。すべての政策は総合計画に沿って立案されているはずである。そもそも総合計画に記載のない政策があってはならない。さらには、その進捗状況をチェックするのが政策評価であることに鑑みれば、行政経営改革は総合計画から始まっていると捉えるべきである。さらに言えば、行政経営改革を行ったのちに新たな総合計画が策定されるべきである。全体的な総合計画の中にあっても、特に重点的に行政経営改革の指針を示すものが行革大綱である。2020 年度からは、都道府県・政令指定都市において内部統制の方針を定めることが義務付けられた。内部統制は行政経営改革とは関係ないと考えている自治体が見受けられるが、内部統制の目的は、①業務の有効性・効率性、②財務報告の信頼性、③法令等の遵守、④資産の保全であり、これらは何も新しい概念ではなく、従来より行政経営改革や監査が目的としてきたものと相異なる。行政経営改革をしっかりとやっている自治体は内部統制も監査も比例して問題がないが、行政経営改革を怠っている自治体は、内部統制や監査も不十分であることが往々にして多い。

従って、総合計画（行革大綱、内部統制方針）の策定は単なるお題目ではなく、具体的な行政経営改革を前提にして策定すべきである。

#### 2) 現状分析（i 財務分析、ii 業務の棚卸し（業務量調査））

上記の指針を踏まえ、具体的な行政経営改革の実施にあたり、真っ先に行うべき作業が現状分析である。現状分析には大きく 2 つの柱がある。一つは、「財務分析」である。筆者は地方公会計による財務分析を推奨している。すべての自治体が財政健全化法による指標や地方公会計による財務 4 表の公表を行っているが、単式簿記による財政健全化の指標では本当の財務状況は浮かび上がってこない。例えば、総務省の調べでは、平成 28 年度決算において、実質赤字額がある（実質赤字比率が 0%超である）団体はないとなっているが、一般社団法人地方公会計センターが公会計（つまり複式簿記）に基づき 1,549 自治体の本年度差額を計算したところ、何と 6 割の自治体が赤字となったのである。さらに言えば、公会計による財務 4 表（すなわち、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資

産変動計算書、④資金収支計算書)の作成だけでは不十分である。例えば、行政コストがいくらと公表されても、それが高いのか低いのか、適正な水準なのか分からない。それは例えば、住民一人当たりではいくらなのか、それを類似団体と比較してどうなのかといった分析を加えないと評価できないのである。様々な指標の組み合わせや他自治体との比較を行って初めて当該自治体の財務状況が明らかになるのである。さらに、この財務分析を、目的別や性質別にみることによって、どこの部署のどの補助金にコストがかかっている等が明らかになる。やみくもに行政経営改革を行うのではなく、当該自治体の何が問題なのかを明らかにした上で、補助金等を見直すことが肝要である。

続いて、「財務分析」とならんで重要なのが「業務の棚卸し」である。「業務量調査」と呼んでいる自治体もある。つまり、どんな事務事業を行っているのか、その事務事業は誰がどのくらいの時間やコストをかけて行っているのかを一つ一つ洗い出していく作業である。いわゆる人工である。さらに、その事務事業は、義務的なのか裁量的なのか、あるいはその財源は特定財源なのか一般財源なのか等を正確に把握していくことが重要である。この時点で、その事務事業は正規職員が行うのか臨時職員(会計年度任用職員)が行うのか、はたまたアウトソーシングや RPA 化の可否などのちに事務事業の見直しの際に判断が必要な材料はほぼ明らかになるのである。残業時間などとも組み併せて行えば、残業の偏在なども明らかになる。

### 3) 事務事業の見直し

「財務分析」や「業務の棚卸し」を行った結果を踏まえ、具体的な事務事業の見直しを行う。すなわち、この時点で、無駄なもの、歴史的使命を終えたもの、優先度が低いといった事業は廃止、あるいは類似のものや重複する事業は統合、主体の変更(行政から民間へ)や逆に、拡充や新規創設などを検討する。民主党政権時代に「事業仕分け」と呼ばれていた作業である。しかし、「事業仕分け」は極めて大括りな見直しの判定であったといえる。なぜならば、例えば「社会福祉協議会補助金」であれば、「社会福祉協議会」全体で良し悪しは判断できない。細かく、その中の「〇〇サロン活動」、「〇〇見守り活動」ごとに、さらには「A 地区、B 地区…」といったごとに分解して実態を見ていかないとその適正性は評価できないからである。筆者はこれを「セグメント別補助金見直し」と呼んでいる。

また、見直しは、補助金・委託費・負担金等の歳出別や使用料・手数料等の歳入別など性質別に区分し、見ていくことが重要である。一度に見直しを実施出来ない場合は、毎年度、テーマを決めて実施していくことも一手である。

### 4) 具体的な改善

上記までの作業が済めば、次に具体的に既存制度の見直しや民間活力の導入等を検討する。補助金・委託費・負担金等であれば、要綱の廃止や改正が必要である。使用料・手数料等であれば料金の改定や減免措置の改正が必要になってこよう。業務の改善であれば、RPA 化やデジタル化を検討すべきである。また、民間へのアウトソーシングや公共施設への PFI や指定管理者制度導入も検討されるべきである。

アウトソーシングにあたっては、業務の棚卸しを踏まえ、正規職員や会計年度任用職員さらには民間事業者の役割分担を明確にしたうえで導入する必要がある。公共施設のマネジメントについては各所管課がバラバラに行っている自治体が見受けられるが、行政経営全体の流れの中で検討すべきものである。ただ民間活力を導入すれば、安あがりになるといった間違った解釈や本来、委託で行うべき事業を指定管理者制度で行っているなど誤った運用も見られるので、どの事業あるいはどの公共施設の運営を民間が担うのが適切なのかをよく検討する必要がある。

### 5) 定期的なモニタリング(政策評価・監査)

最後に定期的なモニタリング(政策評価・監査)である。行政経営改革は一度行ったら終わりではない。常に、定期的に政策(事務事業)を評価・モニタリングしていくことが重要である。監査は最終手段として重要である。行革には法的強制力はないが、監査には是正・勧告権があるからである。極めて不適切な補助金等の運用に関しては監査委員から指摘することが必要である。しかし、限られた人数の監査委員だけでは、上記に述べてきたような膨大な作業を担うことは不可能であることから、監査業務を委託する方法もある。いわゆる外部監査の実施である。テーマや

対象団体等を選定して行うのに適している。政策評価においても、行政職員による内部評価のみならず、第三者を入れた外部評価を行っていくことが望ましい。内部評価は必須であるが、内部評価だけだと形骸化や、事務事業見直し同様、しがらみのある政策を厳しく評価できない等の弊害があるからである。公平中立な立場である外部の専門家から客観的・合理的な評価を行うべきである。

### 3. 滋賀大学による行政経営改革支援

上記に述べてきた、①総合計画(行革大綱・内部統制方針)の策定～⑤定期的なモニタリング(政策評価・監査)までの行革の各フェーズにおいて、本学(筆者)は自治体のご支援をさせていただいている。

具体的には、①総合計画(行革大綱・内部統制方針)の策定は、委員会委員としての参画が多い。②現状分析(i 財務分析、ii 業務の棚卸し(業務量調査))では、公会計による財務分析を筆者のチームで行っている。業務の棚卸し(業務量調査)は、分量が多い場合はコンサルに委託される自治体もあるが、そこに筆者がアドバイザーとして参画するなどの形態により、調査票だけでは不十分な点を細かく把握するために実地ヒアリングを行っている。同様に、③事務事業見直しも、筆者単独もしくは弁護士や公認会計士など複数名によるチームや委員会を編成し、外部からの助言・指摘を行っている。④具体的な改善についても、アドバイザーや委員会委員としての参画や民間事業者の選定委員等に関わっている。⑤定期的なモニタリング(政策評価・監査)については、従来からの政策評価委員会委員等としての参画に加え、外部監査(業務委託による監査業務支援)も、筆者のチームにより実施している。

また、職員に行政経営改革とは何か、事務事業見直しとは何かを、十分に理解していただいてから行革を実施しようとの配慮から、最初に筆者による行革に関する研修会を自治体職員向けに開催する例も多くなってきている。職員向けのみならず、議会や民間の団体からもご依頼を受けている。様々な方面から行革への関心が高まっていることを実感している。今後もこうした行革支援をさらに進めていきたいと考えている。

また、行革そのものではないが、EBPM による政策立案が求められている昨今、観光政策なども経済波及効果分析等による裏付けが必要である。筆者のチームでは産業連関表に基づく経済波及効果分析も行っているため、ご関心のある自治体は遠慮なく本学(筆者)にご相談いただきたい。

#### 【2025 年度実績】

【総合計画】多賀町 福井県あわら市 福井県美浜町 熊本県和水町 奈良県山添村

【財務分析】兵庫県加東市 兵庫県太子町 福岡県飯塚市 愛知県江南市 福井県あわら市 三重県伊賀市 三重県度会町 【業務の棚卸し(業務量調査)】福岡県飯塚市 兵庫県加東市

【事務事業の見直し】長浜市 甲賀市 福岡県飯塚市 兵庫県加東市 愛知県江南市 奈良県山添村

【公共施設マネジメント】長浜市 愛荘町 甲賀市 米原市 滋賀県庁 奈良県橿原市 愛知県江南市 愛知県津島市教育委員会 兵庫県伊丹市教育委員会 福岡県飯塚市 三重県度会町

【広域連携】地方公共団体金融機構(研修) 鳥取県庁(研修) 奈良県山添村 三重県伊賀市

【指定管理者制度・PFI 関連】米原市 長浜市 愛荘町 岡山県教育委員会 国土交通省 文部科学省 文化庁

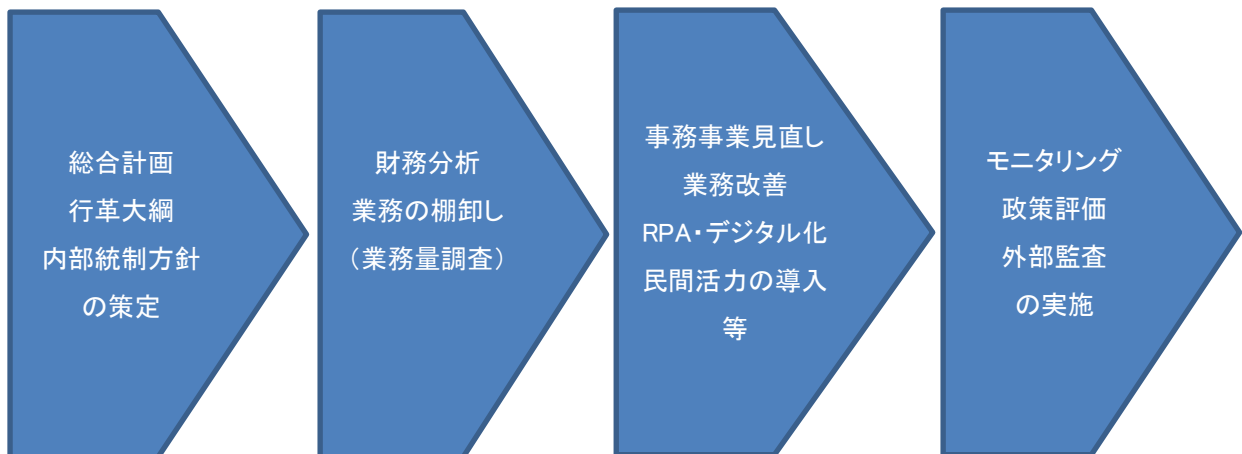
【行政評価・行革全般】米原市 長浜市 甲賀市 多賀町 愛知県江南市 福岡県飯塚市 兵庫県加東市(研修含む) 兵庫県太子町(研修) 三重県伊賀市(研修含む) 兵庫県自治研修所(研修) 全国市町村国際文化研修所(研修)

【公営企業】彦根市(上下水道) 長浜市(下水道) 豊郷町(下水道) 愛知県江南市(上下水道)

兵庫県保健医療部(公立病院) 【監査】兵庫県町監査委員協議会(研修) 奈良県山添村

【市民協働・コミュニティ関連】近江八幡市 【地方創生】奈良県山添村 (一社)通信研究会

【図1 行政経営改革の手順（各フェーズ）】

滋賀県米原市における行政改革研修  
・グループワークの様子三重県伊賀市における各種指針  
見直しヒアリングの様子兵庫県加東市における業務の棚卸し  
ヒアリングの様子奈良県山添村における公共施設見直し  
ヒアリングの様子

(文責：経済学部 教授 横山 幸司)

## 各種研究会（水道事業経営、人材、アセットマネジメント、ICT 活用・データドリブン、地方創生）

### 1. 水道事業経営研究会の概要

現在、我が国の地方公共団体の水道事業を取り巻く経営環境は、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大などにより一層厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、国は各地方公共団体に対し「経営戦略」「水道広域化推進プラン」等の作成やコンセッション方式をはじめとする一層の PPP/PFI の推進を促していますが、各地方公共団体単独では、専門職員が不足しており、将来に備えた水道事業経営の改革に取り組むことが困難な状況にあります。

そこで、2022 年度より、当研究会を設置し、水道事業を専門とする民間事業者と協力事業体との共同により、これからの水道事業経営のあり方について、調査・研究を行っています。

- ・ コーディネーター／滋賀大学 経済学部 教授・産学公連携推進機構 社会連携センター長 横山幸司
- ・ 協力／株式会社 日水コン、関係事業体

### ■ 2025 年度の活動

令和 7 年度は、これまでの人事や組織（経営リソースのヒト）に関する研究成果を踏まえ、『水道事業経営の在り方（戦略の立て方）』をテーマに、モデル事業体にて広域連携やウォーターPPP の可能性について調査・研究を行いました。令和 8 年度も、さらにこのテーマを深掘りして調査・研究を進めていく予定です。



### 活動記録

- ▶ 2025 年 6月18日（水） 第1回キックオフミーティング  
研究会メンバー13 名がオンラインにより参加し、キックオフミーティングを開催した。昨年度の振り返りと今年度の方針、研究全般に関する意見交換等を行った。
- ▶ 2025 年 10月28日（火） 第2回  
研究会メンバー11 名がオンラインにより参加し、第2回目の全体ミーティングを開催した。今年度下半期の活動計画とスケジュールを確認し、上水道をめぐる昨今の国や事業体の動きについて意見交換等を行った。
- ▶ 2025 年 12月17日（水） 第3回  
研究会メンバー11 名がオンラインにより参加し、第3回目の全体ミーティングを開催した。今年度報告書の骨子案を確認し、来年度の研究会のあり方について意見交換等を行った。
- ▶ 2026 年 2月18日（水） 第4回  
研究会メンバー11 名がオンラインにより参加し、第4回目の全体ミーティングを開催した。今年度報告書の最終案を確認し、来年度の研究会のあり方についても意見交換を行った。

### 2. 人材マネジメント研究会の概要

現在、我が国の地方公共団体の人事を取り巻く経営環境は、職員定数の減少、会計年度任用職員制度の施行、デジタル化や働き方改革への対応などにより一層厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、国は、各地方公共団体に対し適切な「人事評価制度」や「アウトソーシング」の導入等を

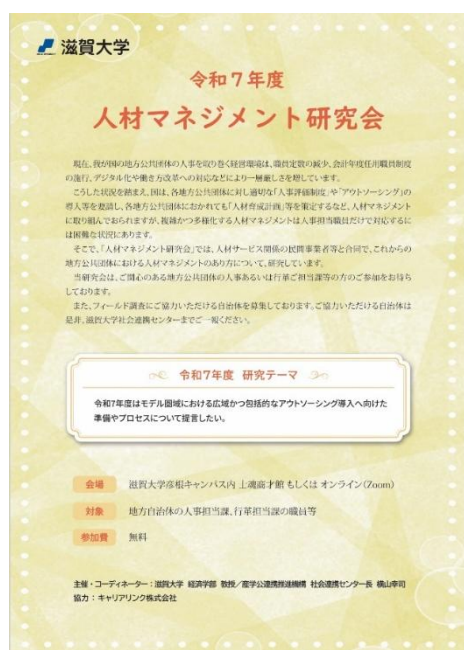
要請し、各地方公共団体におかれても「人材育成計画」等を策定するなど、人事マネジメントに取り組んでおられますが、複雑かつ多様化する人事マネジメントは人事担当職員だけで対応するには困難な状況にあります。

そこで、2022 年度より、当研究会を設置し、人材サービスを専門とする民間事業者と協力自治体との共同により、これからの地方公共団体における人事マネジメントのあり方について、調査・研究を行っています。

- ・コーディネーター／滋賀大学 経済学部 教授・産学公連携推進機構 社会連携センター長 横山幸司
- ・協力／キャリアリンク株式会社、関係自治体

## ■ 2025 年度の活動

令和 7 年度は、モデル自治体のみならず、隣接する複数の自治体と合同で、全庁的なアウトソーシング導入へ向けた準備やプロセスについて、さらには広域連携による包括的なアウトソーシングの可能性について調査・研究を行いました。令和 8 年度も、さらにこのテーマを深掘りして調査・研究を進めていく予定です。



## 活動記録

- ▶ 2025 年 5 月 30 日（金） 第1回キックオフミーティング  
研究会メンバー5名（奈良県山添村、キャリアリンク㈱、滋賀大学）がオンラインにより参加し、キックオフミーティングを開催した。初回は、キャリアリンク㈱から、自治体BPOの基本的な考え方や事例について紹介いただき、山添村の現状や今年度の研究会の進め方について意見交換を行った。
- ▶ 2025 年 9 月 9 日（火） 第2回  
研究会メンバー7名（奈良県山添村、キャリアリンク㈱、滋賀大学）が山添村役場で対面にて参加し、BPOの広域連携の考え方や山添村で進める場合の準備・スケジュール・条件などについて議論した。
- ▶ 2025 年 9 月 26 日（金） 第3回  
研究会メンバー8名（奈良県山添村、三重県伊賀市、キャリアリンク㈱、滋賀大学）がオンラインにて参加した。今回は新たに隣接する三重県伊賀市役所の担当者も参加し、BPOの広域連携の考え方や山添村や伊賀市で進める場合の準備・スケジュール・条件などについて議論した。
- ▶ 2025 年 11 月 5 日（水） 第4回  
研究会メンバー7名（奈良県山添村、三重県伊賀市、キャリアリンク㈱、滋賀大学）がオンラインにて参加した。前回に引き続き、隣接する三重県伊賀市役所の担当者も参加し、BPOを広域連携で実施する場合の具体的な事業例や山添村や伊賀市で進める場合の準備・スケジュール・条件などについて議論した。
- ▶ 2026 年 1 月 21 日（水） 第5回  
研究会メンバー8名（奈良県山添村、三重県伊賀市、キャリアリンク㈱、滋賀大学）がオンラインにて参加した。前回に引き続き、BPOを広域連携で実施する場合の具体的な事業例や委託化のメリット、業務マニュアルの整備などについて議論した。

## 3. 自治体アセットマネジメント研究会の概要

現在、我が国の地方自治体において公有財産のマネジメントは、まちづくりのみならず財政運営上も喫緊の課題となっています。公有財産の主なものには公共施設や公有地などがあります。公共施設については、国の主導により、各地方自治体において公共施設等総合管理計画が策定され、その後の推進が図られています。公有地につ

いては、売却可能なものは売り払ってしまい、買い手のつかない土地の扱いに苦慮されていることが少なくありません。不動産としてみると公共施設と公有地は一体であり、本来どちらか一方だけを考えれば済むというものでもありません。

また、マネジメントといっても、用途廃止、用途転換、民間への売却、譲渡、貸付け、民間活力導入による管理などその手法も多岐にわたり、自治体内部だけで判断するのは至難の業といえましょう。

そこで、2023 年度より、当研究会を設置し、不動産鑑定の特任士やアセットマネジメントの専門事業者等との共同により、公共施設や公有地の利活用など、これからの自治体公有財産のあり方、意思決定の方法並びに実行支援について、調査・研究を行っています。

- ・コーディネーター／滋賀大学 経済学部 教授・産学公連携推進機構 社会連携センター長 横山幸司
- ・協力／公益社団法人 滋賀県不動産鑑定士協会、アジア航測株式会社、関係自治体

## ■ 2025 年度の活動

令和 7 年度は、国土交通省のモデル事業に申請し、採択されたこともあり、モデル自治体である米原市における公有地のカルテ案の作成に取り組んでできました。令和 8 年度は公共施設等総合管理計画の改定時期でもあるため、公共施設も含む自治体アセットマネジメントについて、さらに調査・研究を進めていく予定です。



## 活動記録

- ▶ 2025 年 4 月 11 日（金） 第1回キックオフミーティング  
研究会メンバー18 名が対面（於：米原市役所）により参加し、キックオフミーティングを開催した。令和 7 年度の研究会の事業計画等について意見交換を行うとともに、当面の作業、今後のスケジュール等について決定した。
- ▶ 2025 年 6 月 13 日（金） 第2回  
研究会メンバー16 名が対面（於：米原市役所）により参加し、第2回目を開催した。国交省モデル事業への申請内容や、土地カルテ構成案等について議論した。
- ▶ 2025 年 9 月 5 日（金） 第3回  
研究会メンバー20 名が対面もしくはオンラインにより参加し、第3回目を開催した。国交省モデル事業の進捗状況ならびに土地カルテの作成状況等について報告し合い、今年度下半期の活動スケジュールについて確認した。
- ▶ 2025 年 11 月 26 日（水） 第4回  
研究会メンバー17 名がオンラインにより参加し、第4回目を開催した。国交省モデル事業の進捗状況ならびに土地カルテの作成状況等について確認し、今年度の報告書の内容や来年度の方向性について協議した。
- ▶ 2026 年 1 月 15 日（木） 第5回  
研究会メンバー18 名がオンラインにより参加し、第5回目を開催した。現地確認を踏まえて土地カルテの作成状況や国交省モデル事業の進捗状況等を確認し、最終報告の内容や来年度の方向性について協議した。
- ▶ 2026 年 2 月 13 日（金） 第6回  
研究会メンバー17 名がオンラインにより参加し、今年度最終回となる第6回目を開催した。土地カルテの公共性評価についての議論や国交省モデル事業の最終報告の内容を確認し、来年度の計画について協議した。

#### 4. 自治体 ICT 活用・データドリブン研究会の概要

現在、地方自治体では、国が推し進めている 2025 年ガバメントクラウドにおける基幹系システムの標準化（共通化）へ向けて準備が進められています。これによりデジタル変革が進行し地方自治体の業務効率化やデータ連携の向上が図れます。これは、自治体内の DX 化（デジタルトランスフォーメーション）であり、従来までの業務の仕組みへの改善に繋がります。

一方、地域住民と自治体が協働し元気な地域社会を形成するためには、地域の DX 化も必須です。自治体と地域コミュニティが一体となって元氣な街づくりを進める必要があります。

そこで、2024 年度より、当研究会を設置し、ICT 活用を専門とする民間事業者と関係自治体との共同により、自治体ならびに地域における ICT 活用について、調査・研究を行っています。

- ・コーディネーター／滋賀大学 経済学部 教授・産学公連携推進機構 社会連携センター長 横山幸司
- ・協力／日本ソフト開発株式会社、関係自治体

#### ■ 2025 年度の活動

2 年目である今年度は、自治体と自治会の連携基盤の整備やデータの利活用、自治体と自治会双方の改革を目指した DX（地域コミュニティ政策の DX）について調査研究を行ってきました。令和 8 年度も、さらにこのテーマを深掘りして調査・研究を進めていく予定です。



#### 活動記録

- ▶ 2025 年 10 月 24 日（金） 第1回キックオフミーティング  
研究会メンバー6名（奈良県山添村、日本ソフト開発㈱、滋賀大学）がオンラインにより参加し、キックオフミーティングを開催した。初回は、地域自治組織と役場をオンラインで繋ぐシステムや河川等の遠隔監視カメラ、幼稚園（保育所）等の入退出記録システムなど先進システムについて事例を共有した。
- ▶ 2025 年 11 月 28 日（金） 第2回  
研究会メンバー8名（奈良県山添村、三重県伊賀市、日本ソフト開発㈱、滋賀大学）がオンラインにより参加し、データドリブンの先進システム等について事例を共有した。
- ▶ 2025 年 12 月 16 日（火） 第3回  
研究会メンバー7名（兵庫県加東市、日本ソフト開発㈱、滋賀大学）がオンラインにより参加し、地域自治組織と役場をオンラインで繋ぐシステムや河川等の遠隔監視カメラ、幼稚園（保育所）等の入退出記録システムなど先進システムについて事例を共有した。

#### 5. 地方創生研究会の概要

令和 6 年（2024 年）は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）が 2014 年に施行され、地方創生の取組が本格的に始まってから 10 年の節目となり、内閣府の方では、「地方創生 10 年の取組と今後の推進方向」が取りまとめられました。

この 10 年間で成果のあった政策分野もあれば、依然、課題を残したままの政策分野も多く見受けられます。令和 6 年度の石破政権では、「新しい地方経済・生活環境創生本部」が設置されました。（→令和 7 年度現在は高市

政権により「地域未来戦略本部」へ移行。)令和7年度は、各省庁を通じて新たな地方創生政策が施行されました。

そこで、当「地方創生研究会」では、地方創生に関わる民間事業者等と合同で、これからの地方創生のあり方について、研究していきます。

- ・コーディネーター／滋賀大学 経済学部 教授・産学公連携推進機構 社会連携センター長 横山幸司
- ・協力／株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所、関係自治体

## ■ 2025 年度の活動

初年度である今年度は、奈良県山添村にて、様々な地域の課題に対応するための複合的な地域商社組織の創設の可能性について調査研究を行ってきました。



## 活動記録

### ▶ 2025 年 10 月 14 日 (火) 第 1 回キックオフミーティング

研究会メンバー4名(奈良県山添村、(株)ジャパンインターナショナル総合研究所、滋賀大学)がオンラインにより参加し、キックオフミーティングを開催した。初回は、(株)ジャパンインターナショナル総合研究所から、地域商社の基本的な考え方や事例について紹介いただき、山添村の現状や今年度の研究会の進め方について意見交換を行った。

### ▶ 2025 年 11 月 28 日 (金) 第 2 回

研究会メンバー5名(奈良県山添村、(株)ジャパンインターナショナル総合研究所、滋賀大学)がオンラインにより参加し、地域商社を設立する前のプロセスとして、地域資源の整理や課題の洗い出しについて意見交換を行った。

### ▶ 2025 年 12 月 26 日 (金) 第 3 回

研究会メンバー5名(奈良県山添村、(株)ジャパンインターナショナル総合研究所、滋賀大学)がオンラインにより参加し、地域商社の設立にあたり、どのような形態が考えられるのか事例を基に意見交換を行った。

(文責：経済学部 教授 横山 幸司)

## 地域資源を活用した実体験や PBL による食・農・環境教育の充実と 滋賀大学オリジナルブランド日本酒の製造・販売を通じた社会への発信

### 1. 本プロジェクトの概要

現在の社会では、一次産業、二次産業は農林水産物、加工品などを「生産する」という見方が強い。近年、生産者は「環境保全」、「食の安心・安全」など SDGs に深く関わる多面的な価値を踏まえて生産活動を行っているが、これらの価値は十分に社会へ浸透しているとは言い難い。そこで本プロジェクトでは、生産から加工までの過程を可視化することにより、農業および加工業の多面的価値を社会に発信し、新たな地域資源の創出につなげることを目的とした。

本プロジェクトでは、多くの小学校で行われている農業体験学習をリードできる教員を育成するため、学生が地域の生産者圃場において、自然環境に配慮した稲作の実体験(田植え、稲刈り、炊飯・試食)を行い、これらをきっかけとした食・農に関する環境教育をテーマとした PBL を行った。また、地域の酒蔵の協力を得て本学オリジナル日本酒の製造に取り組んだ。さらに、一般市民(親子)を対象に稲作の実体験を行うイベントを企画・運営した。これらの活動を通して学生への SDGs 教育を推進するとともに、日本酒という地域資源の販売、Web ページの作成・公開(<https://shiga-u.jimdosite.com> , [https://www.instagram.com/hagukumi\\_shiga/](https://www.instagram.com/hagukumi_shiga/))、イベントでの試飲・販売会、メディア掲載などを通して生産から加工までの様子を見える化することにより、稲作や酒造といった地域の基幹産業の PR とともに、環境保全、食の安心・安全、生産者の想いなど新たな価値の発信に繋がった。

### 2. 地域資源を活用した実体験や PBL による食・農・環境教育の充実

食と農をめぐる環境について、理解し、主体的に考え行動できる学生の育成を目指し、大津キャンパス開講の全学共通教養科目「環境教育概論」(教育学部必修科目、約 250 名受講)において、地域生産者の協力のもと、自然環境に配慮した稲作の実体験(田植え、稲刈り、炊飯・試食)や食・農に関する環境教育をテーマとしたグループでの PBL を実施した。

#### 1) 稲作の実体験

滋賀県大津市大石の生産者 植村喜代司 氏の圃場(16a)において、滋賀県が育種し、自然環境に配慮して栽培される「みずかがみ」の田植え(5月10、11日)、稲刈り(8月30、31日)を実施した。また、収穫後、脱穀、乾燥、粳摺り、精米したお米と炊飯動画を学生に配布して食の実体験を実施した(10月)。

#### 2) 食・農・環境をテーマとした PBL

学校における稲作体験学習は生産者の田んぼで実施されることも多く、学校から田んぼまでの移動時間などの制約で、米作りの途中の工程を子どもたちが知らないまま、田植え、稲刈りがイベント的に実施されることがある。このため教師には、稲の成長の様子や農家さんの仕事や想いなどを子どもたちに伝えて、単なるイベントで終わらないように体験を学びへと発展させる必要がある。そこで、学生には4~1月に稲作体験を基盤として、食・農に関する環境教育をテーマとした PBL をグループ単位で実施した。例として、「児童クラブで子どもたちと関わりながら、体験を通して学んできた稲作やお米のことを子どもたちに伝える活動」、「耕作放棄地の活用について、自治体・生産者の活動や会議への参加を通して考察する活動」、「もみ殻を用いたアートを作製し、イベントに出展することを通して稲作について発信する活動」などが行われた。1月には、オンライン成果発表会(動画での発表・視聴・質疑応答)を実施し、学習成果の共有と深化を図った。

### 3. 滋賀大学オリジナルブランド日本酒の製造・販売を通じた社会への発信

稲作や日本酒製造・販売に関する取り組みについて、社会的発信を強化するため、2023 年度より彦根・大津両キャンパスの学生有志による「琶ぐみプロジェクト」を立ち上げ、学生・教員が一体となり社会への発信を進めた。

一般の親子を対象として、5 月 11 日に田植え、8 月 31 日に稲刈り、9 月 14 日に収穫したお米や地域の食材を使った調理・食体験のイベントを企画・運営した。これらのイベントでは、田植えや稲刈りを通してお米づくりや環境に配慮した生産について体験的に学ぶばかりでなく、調理・食体験を通して、食と農のつながりを感じることや地域（滋賀県）の食について学習機会を提供した。

5 月 12 日には、大阪・関西万博で、滋賀県産食材や地酒の魅力を集めた体験型イベント「滋賀の恵みフェア」が開催され、「近江の地酒試飲会」で「滋賀大学 琶ぐみ（はぐみ）」が提供された。また、11 月 19 日に彦根市の滋賀県五穀護国神社で開催された日本酒イベント「宴」に参加し、「滋賀大学 琶ぐみ」を学生が主体となって提供し、取り組みを PR した。11 月 29 日に北島酒造株式会社にて「琶ぐみプロジェクト」のメンバー 9 名が滋賀大学オリジナルブランド日本酒「滋賀大学 琶ぐみ」の仕込みとして、蒸米の冷却・運搬、製麹、糀入れなどの作業を体験した。また、12 月 7 日には、北島酒造様のご厚意のもと、彦根キャンパスの学生 6 名、大津キャンパスの学生 3 名が日本酒の仕込み体験を行った。また、ラベルデザインを学生から募って決定し、ポスター製作を経て、「滋賀大学 琶ぐみ」を 3 月中旬発売した。また、3 月 20～22 日には近鉄百貨店草津店での試飲・販売会、3 月 28、29 日には春の東海道酒蔵めぐりへの参加（北島酒造株式会社での試飲会）を行い、取り組みを PR した。これらの活動は、本学 HP だけでなく、NHK、京都新聞、中日新聞などのメディアに放映・掲載され、稲作や酒造といった地域の重要な基幹産業を PR するとともに、環境保全、食の安心・安全、生産者の想いなど新たな地域資源としての価値を広く発信することができた。なお、これらの学生の取り組みは、昨年度に引き続き本学の学生自主企画プロジェクト最優秀賞を受賞した。



プロジェクトの概要



近鉄百貨店草津店での試飲・販売会



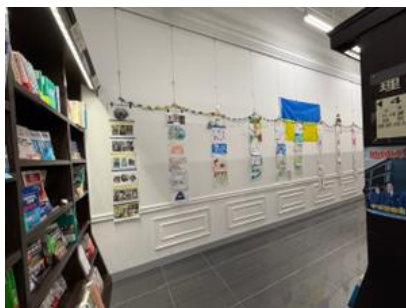
春の東海道酒蔵巡りでの試飲・販売会

（文責：教育学部 教授 森 太郎）

## ウクライナ支援プログラム

### 1. Budokan 絵の展示

リヴィウにある小・中・高一貫校である Budokan の生徒の絵 58 点を、12 月 5 日から 27 日まで京都丸善本店(京都市)で展示しました。同店での展示は 4 回目となります。今回は、日本の絵本や昔話を聞いて描かれた絵になり、日本の子ども達が描いたのではと思われるぐらいでした。また、展示の様子は NHK 京都や京都新聞でも紹介されました。



### 2. ウクライナ侵攻から 4 年、リヴィウでの学校生活を聞く

ウクライナ侵攻から 4 年。リヴィウにある小・中・高一貫校の Budokan とは、侵攻後から絵本の送付やオンラインでの書道、音楽などの授業、生徒の描いた絵や手紙の展示を滋賀、京都で行うなど継続的に繋がりがありませんでしたが、生徒の家族が戦場に行っている、あるいは戦場となった街から避難している生徒もいたために、直接、生徒から現在の生活について聞くことが出来ませんでした。

今回、侵攻後 4 年となることで、学校生活や普段の生活がどう変わったのか、また今ある問題などについて話を聞くため、オンライン授業に協力してくれた教育学部の卒業生(奈良教育大学教職大学院 2 年)の山本拓人さんと教育学部 4 年佐藤志穂さんが、Budokan で日本語を学ぶ 9 年生、10 年生(日本の中学 3 年生、高校 1 年生)15 人と日本語を教えているカテリーナ先生に、日本語で質問して、日本語で答えて貰いました。

2 月 20 日(金)ウクライナ時間午前 9 時少し前にオンラインを繋ぎました。午前 9 時からウクライナ全土で 1 分間の黙祷が行われたため、日本側も黙祷を行った後、生徒に 10 の質問を、先生に 4 つの質問を行いました。



大津サテライトプラザでは、NHK 大津や新聞社 4 社の取材がありました。(左)

Budokan では、日本語を学ぶ 15 人の生徒が参加しました。(右)

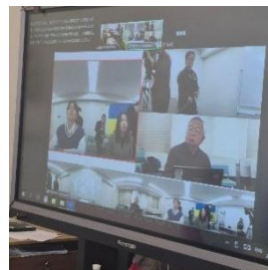
#### ◇最近のリヴィウの状況について サシャさん(9 年生)

最近、空襲警報は、2~3 日に 3 回ぐらいありますが、時々、1 週間空襲警報がないことがあります。すると次はいつ鳴るのかと心配して、1 日中ストレスを感じます。学校で、空襲警報が出れば 1~3 時間ほどシェルターに避難します。ミサイルは、避難する時間は短いですが被害はより大きくなります。また、ドローンが 1 機でもリヴィウに侵入すると、ずっとシェルターにいなけりななりません。それでも町は動き続けています。学校や商店はあり、人々は日常を保ち、危険に素早く対応して、支え合うことが日常になりました。



#### ◇最近、学校で何か行事はありましたか。 アンドリー・タランダさん（9年生）

冬休みのスキーキャンプについて話したいと思います。戦争が続く中でも、両親や先生たちは、子どもたちが子どもらしい生活を送れるように努力しています。例えば、このスキーキャンプは、ウクライナ軍人のおかげでウクライナ西部にて実施することができました。戦時中にこのようなキャンプを企画するのは難しいと思いますが、リヴィウから外に出て、楽しむ時間があったことに、先生や両親やウクライナ軍人に感謝しています。



\* スキーキャンプの生徒たち

Budokan の先生は、いつも生徒が普通の学校生活を過ごし思い出を作れる努力をしています。

#### ◇今、願いがなんでも叶うなら、どんなことを望みますか。 マリヤムさん（9年生）

一つだけ願いを叶えられるなら、ウクライナの勝利を願います。人々が緊張や恐怖の中で生きなくて良くなりますように。兵士たちが家族のもとへ帰れますように。私たちが恐れずに学校での勉強や将来を計画できますように。家族と一緒に時間を過ごし、祝日を迎えられるように。故郷の家に戻って、大切な人たちの側にいられますように。しかし、これはとても難しい願いだと思います。ロシアは大きい国で多くの軍事資源を持っていますから。ウクライナは他の国の支援がなければ勝利はできません。

#### ◇日本の人や世界の人たちに伝えたいことはありますか。 カテリーナ先生

ウクライナを支援してくださっている皆様に感謝申し上げます。出来れば、ウクライナについてもっと学んでください。ウクライナは戦争だけの国ではありません。例えば、宇宙ではじめて歌われた歌がウクライナの歌だったことをご存知ですか？ウクライナが文化や自然でも知られるようになってほしいと思います。しかし、ウクライナの勝利がなければ、ウクライナの文化も国も存在し続けることはできないでしょう。

ロシアによる攻撃によって、絶えずストレスを抱えながらも、人々は日常の生活を大切にしています。先日、ロシアによるインフラの攻撃で暖房が使えなくなり、零下 20 度になったために学校も 3 日間休校にしたそうですが、学校もどのようなことが起こるかかわからない中でも、学習を進めている事に驚きます。今回参加した生徒の中にも日本で学びたいという生徒もいましたが、1 日でも早く戦争が終わり、平和な中で日本とウクライナの交流が進むことを祈ります。

（文責：産学公連携推進機構 客員教授 近兼 敏）

## Topics

## 新刊書の紹介「図解でわかる 行政経営改革論」

## 概 要

横山 幸司 編著 サンライズ出版 ―既刊紹介―  
 「行政経営改革の要諦」  
 「コロナ時代を生き抜く自治体経営論」  
 「行政経営改革の理論と実務」  
 (日本語版)(英語版)(図解版)

2020 年刊行の「行政経営改革の要諦」から連続して刊行されているシリーズ第 6 作目。直近の「図解版行政経営改革の理論と実務」をベースにさらに新たな章も加え、内容を充実させた新版。普遍的な行政経営改革の手法をはじめ公会計による財務分析、自治体 DX、BPO の推進、さらには公営企業のマネジメント、公有財産・公共施設等自治体アセットマネジメント、地方創生 2.0 の解説まで、行政経営改革に欠かせない最先端の内容を豊富に盛り込んでいる。

## 目 次

- 第 1 章 なぜ今、行政経営改革が必要なのか
- 第 2 章 行政経営改革とは何か
- 第 3 章 総合計画と行政評価
- 第 4 章 政策立案の考え方と事務事業見直し
- 第 5 章 地方公会計による財務分析(一般会計)
- 第 6 章 地方公会計による財務分析(公営企業会計)
- 第 7 章 業務の棚卸しと BPR(業務改善)
- 第 8 章 地域への ICT 活用
- 第 9 章 補助金・負担金等歳出の見直し
- 第 10 章 使用料・手数料等歳入の見直し
- 第 11 章 自治体アセットマネジメント(公的不動産の維持管理と利活用)
- 第 12 章 公共施設等総合管理計画について
- 第 13 章 指定管理者制度の実際
- 第 14 章 PFI の実際
- 第 15 章 公営企業(水道事業)のマネジメント
- 第 16 章 アウトソーシングの活用について
- 第 17 章 地方創生 2.0 について



## 編著者紹介

**横山 幸司** (滋賀大学 経済学部 教授 / 社会連携センター長)

行政職員を経て 2013 年度より現職。国、県、市、町村という行政の全ての層に勤務した経験を持つ。各種行政委員や講演等で関わった自治体は延べ 500 以上を数える(2025 年度末時点)。内閣府地方創生推進事務局「地域活性化伝道師」、内閣府「PPP/PFI 専門家派遣制度」登録専門家、国土交通省「スモールコンセッション・プラットフォーム」運営委員、総務省「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」アドバイザー、文部科学省「学校施設整備・活用のための共創プラットフォーム」(CO-SHA)アドバイザーはじめ国及び地方公共団体における公職多数。

## 執筆・執筆分担

- 横山 幸司 滋賀大学 経済学部 教授/社会連携センター長  
 : 第 1~4, 7, 9~10, 13~14 章
- 今泉 康明 税理士法人諸井会計 公会計部門 部長 : 第 5 章
- 佐保 新 同上 公営企業会計部門 部長 : 第 6 章
- 武廣 紀史 (株)Workthy 行政 DX チーム リーダー : 第 7 章
- 寺田 靖英 日本ソフト開発(株) 地域コアシステム統括本部 部長 : 第 8 章
- 村木 康弘 (公社) 滋賀県不動産鑑定士協会 会長 : 第 11 章
- 今岡 タ子 アジア航測(株) まちづくりデザイン部 公共アセットマネジメント課 課長 : 第 12 章
- 平田 明寿 (株)日水コン 水道事業部西部水道部 技術第三課 課長 : 第 15 章
- 島 健人 キャリアリンク(株) 常務執行役員 : 第 16 章
- 岡本 雄一 (株)ジャパンインターナショナル総合研究所 : 第 17 章 地方創生推進室 ディレクター
- 中村 洋司 同上 地方創生推進室 プロダクトマネージャー

# 8

## 地域連携活動等

---

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

## 地域連携教育推進センターの取り組み ―プロジェクト科目・リベラルアーツ総合探求Ⅱ・他―

地域連携教育推進センターでは、地域の産業や歴史、NPO 活動などを教材に地域に飛び出す実践型の学びの機会や学生が地域に出て主体的に活動できる機会を提供している。その中で、プロジェクト科目は、学科や学年を超えて、少人数で協力しながら、専門分野のスキルアップや地域課題の解決など特定のテーマに取り組むもので、自ら考え行動できる力などの涵養も目指している。2025 年度に実施したプロジェクト科目や、リベラルアーツ総合探求Ⅱ、共創人材育成、滋賀とカナダの交流の取り組みについて紹介する。

### 1. モノづくりプロジェクト 2025 春「3D プリントによるものづくりの実践と製造業の海外展開を学ぶ」

#### 「AI とものづくり 何を考えるか、何をインプットするか」

本プロジェクト科目は、製造業の現場体験と 3D プリンティングの実践を通じ、ものづくりの本質的な価値や社会における役割、さらにはグローバルな視点での働き方について理解を深めることを目的として実施しました。具体的には、彦根市の大洋産業株式会社と連携し、製造業の基本概念や今直面している課題への理解を深めるとともに、3D プリンティング技術を用いた実践的なものづくりを体験する構成としました。また、企業の取り組みを通じて製造業におけるグローバル展開や異文化コミュニケーションへの理解を促し、デジタル技術を活用した新たな価値創出の可能性について考察することを主な目的として設定しました。

授業は全 15 回におよび、前半では製造業の現状理解や工場見学を行い、後半は CAD 演習や 3D プリンティング実習を中心に進めました。製品の企画から設計、試作、評価、改善までを段階的に経験し、最終回には成果発表会を実施しました。学生は身近な課題を起点として、自らのアイデアを形にするプロセスを主体的に体験しました。

学生からは「自分のアイデアが形になった瞬間にものづくりの面白さを実感した」「試行錯誤を重ねる中で課題発見と改善の重要性に気づいた」といった声が多く寄せられました。また、工場見学等を通じて中小製造業が地域や国際社会に果たす役割の大きさを知り、ものづくりに対する見方が大きく変わったという意見も見られました。実体験を通じ、ものづくりを身近な存在として捉え、分野を越えて学ぶ大切さを実感する機会となりました。

総じて、学生はデジタル技術を活用した学びを通じ、課題発見力や発想力、改善力を習得することができました。地域産業やグローバル展開への関心を高め、自身の進路観や学びへの姿勢にも好影響を与えています。AI 等の進展で「作る」ハードルが下がる現代だからこそ、独自の価値を生むための「問い」や「工夫」が不可欠です。学生が自らの関心と社会を結びつけ、主体的に学び続けるプロセスの中に、その答えを見出すことを期待しています。



履修者募集チラシ



CAD を使用して  
設計をしている様子



製作後の色付けなどを  
している様子



製作した作品の一部

## 2. 社会人基礎力向上プロジェクト 2025 春「即興劇でコミュニケーショントレーニング」

### 「一人ひとりの「声」と「反応」から協働する力を育む」

本プロジェクトは、予測困難な状況下で他者と最適解を模索する「社会人基礎力」の向上を目的に、即興演劇(インプロ)を導入しました。正解のない展開を肯定的に受け入れ、他者との対話で物語を紡ぐプロセスを通じ、柔軟な応答力と非言語コミュニケーション能力の体得を目指しました。

全 15 回の授業は、心理的安全性を高める「チェックイン」、身体感覚を重視した「実践演習」、気づきを言語化する「チェックアウト」の 3 ステップを軸に構成。導入期には信頼関係の構築と失敗を許容し合える環境づくりに注力し、中盤では非言語表現に特化した演習を通じて、言語情報に頼らない意思疎通の重要性を実感させました。

中盤以降は、即興の黄金律「Yes, and(受け入れ、そして付け加える)」を徹底。相手の提案を否定せず、自分のアイデアを乗せて展開させる技法を通じ、建設的な対話と協働の基礎を習得しました。応用段階では、観客の提案や複雑な設定を取り入れる高度なワークに挑戦し、不測の事態にも仲間と連携して場を成立させる実践的な適応力を養いました。

成果として、学生は表現への抵抗感を払拭し、未知の事態に自発的に関わる積極性を身につけました。特に「Yes, and」の実践により、他者を肯定しつつ関係を築く態度が育まれ、グループ活動における協調性と柔軟性が顕著に向上しました。これは社会人基礎力が掲げる「前に踏み出す力」「チームで働く力」そのものです。

今後は、外部講師との連携や発表機会を拡充し、学生の発信力と社会適応力をさらに強化することで、本プログラムをより多角的なキャリア教育モデルへと発展させていく方針です。



履修者募集チラシ

## 3. 「プロジェクト型インターンシップ 2025 夏」

### 「企業の現場で学び、地域とともに成長する」

本プロジェクトは、学生が地域企業の現場でリアルな経営課題の解決に挑む実践的教育プログラムです。単なる就業体験を超え、大学での学びを実務に接続し、主体的な分析を通じて具体的な成果を導き出すことで、学生の成長と地域のイノベーション創出を同時に目指しています。

本年度は 8 月から 9 月に実施され、26 名の学生が滋賀県内の多種多様な 15 企業・団体(大洋産業、PKB ソリューション、ジェットロ滋賀、ラーメンにっこう等)に派遣されました。学生はヒアリングを通じた課題の構造化から改善案の策定、経営層への成果発表までの一連のプロセスを完遂しました。

具体的な事例として、センチュリー21 株式会社イズミでは「AI 活用と DX 推進」をテーマに業務フローを精査。生成 AI による効率化が可能な領域を特定し、プロンプト活用やリスク管理を含む業務マニュアルを提示しました。この成果は社員向けセミナーで共有され、企業のデジタル変革を後押ししました。また、辻建築では施工現場での実体験に基づき、工程管理の可視化や SNS 広報、端材を活用した新商品開発を提案。伝統的な職人の世界に新しい視点を持ち込み、人材確保や業務改善を再考する契機を提供しました。

このように、学生ならではの多角的な提案は、受入企業の課題解決に向けた確かな一歩となりました。



企業と学生の  
マッチング会の様子



成果報告会の様子

#### 4. カナダスタディツアー2025 夏休み

##### 「～多文化共生社会における実践的コミュニケーション能力とグローバルマインドの育成」

##### 「多文化共生社会の現場で、学生の変容を促した3週間」

本プロジェクトは、カナダ・バンクーバーを舞台に、語学研修とフィールドワークを組み合わせた実践型海外研修として実施しました。単なる語学修得に留まらず、日系コミュニティとの交流や地域課題への参画を通じ、多文化共生社会に必要な視点と態度を養うことを目的としています。

3週間の現地滞在のうち、前半2週間は SELC 語学学校にて集中的な英語研修を行い、多国籍な環境で実践的な運用能力を高めました。後半1週間はフィールドワークを展開。カナダ三井物産や現地起業家への訪問を通じてキャリア観の違いを学んだほか、日系文化センターやスティーブストンでの研修を通じ、移民の歴史と文化継承の課題について理解を深めました。また、ジャパントウン再生プロジェクトの関係者との対話により、地域再生の現状を直接的に学びました。

帰国後の成果報告会では、異文化環境での経験を経て、日本社会の「当たり前」を相対化する視点や、自己肯定感の向上が確認されました。学生からは「多文化社会の中で自身のアイデンティティを見つめ直す機会となった」「哲学対話を通じて生き方や社会との関わり方を深く考えた」といった声が寄せられ、同時に語学面での明確な課題も自覚されました。

今後は、事前学習と現地プログラムの連動をさらに強化し、学生がより主体的に問いを深められる仕組みを整備します。グローバル社会における自己の立ち位置を再考する重要な機会として、学内外の連携を活かしながら、本プログラムを継続的に発展させていく方針です。



バンクーバー日本語学校前で



旧日本人街にある  
スーパーと壁画



履修者募集チラシ



スティーブストン博物館にて



日本文化で交流している様子



カナダ在住の日本人から  
カナダの多様性を学ぶ

## 5. 社会人基礎力向上プロジェクト 2025 秋

### 「対人援助のプロから学ぶコミュニケーションのスキル」-対人関係の作り方と合意形成のスキル

#### 「福祉のプロに学ぶ、生き延びるための対人スキル」

本プロジェクトは、湖東地域障害者自立支援協議会との連携により、福祉の対人援助スキルを学ぶことで学生の社会人基礎力向上を目指しました。全 15 回の演習を通じ、傾聴やリフレーミング、プレゼンテーション、そして集団における合意形成の技術を段階的に学習。コミュニケーションを単なる情報伝達ではなく、共感と配慮を含む包括的なプロセスとして捉える視点を養いました。

学生は、福祉の支援技術がビジネス現場のリーダーシップやファシリテーションにも直結する汎用的なスキルであることを実感しました。グループワークでは多様な価値観を尊重し、対立を建設的な議論へと導く術を習得。「意見の正誤ではなく、どう合意するかを考える姿勢が身についた」といった声が寄せられ、日常生活や他科目への波及効果も確認されました。

特筆すべきは、近年の学生にとって対人スキルが単なる「積極的な交流の武器」ではなく、不安な社会の中で「自分を守り、生き延びるための術」という防衛的な側面も帯びている点です。他者への優しさの裏にある繊細な意識を汲み取り、対人スキルを「個として生きるための必須技能」と再定義する契機となりました。

今後は、企業の社会的価値が問われる時代背景を踏まえ、福祉の視点や人への配慮を専門外の学生も備えるべき素養として位置づけます。本プログラムをより実効性の高い教育モデルへと発展させ、学生が変化の激しい社会を主体的に生き抜く力を支援していく方針です。



履修者募集チラシ

## 6. 働き方探求プロジェクト 2025 秋「働くを問う。－どうすれば働く意味をみつけられるだろうか」

#### 「地域とともに探る、これからの「働き方」のかたち」

本プロジェクトは、ワーカーズコープ・センター事業団滋賀事業本部との協働により、「どうすれば働く意味を見つけられるだろうか」をテーマに掲げた哲学対話型 PBL として実施しました。全 15 回の演習を通じ、学生が自身の生き方や進路を主体的に捉え直す機会の創出を目的としました。

前半は、仲間と分かち合う「協同労働」の制度や滋賀での実践、中村哲氏の活動を通じ、社会に貢献する働き方の本質を考察。中盤から後半にかけては、地域福祉の現場や、企業から協同労働への転換例、地域再生やフリースクール運営に携わる活動家など、多様なゲストの事例を学びました。これらを通じ、生活者の視点から「働くこと」を多角的に問い直す時間を積み重ねました。

成果として、学生からは「働くとは競争ではなく支え合いだと気づいた」「将来が自分で選び取れるものだと前向きになれた」といった声が寄せられました。既存の「雇用」という枠組みを超え、自分の価値観を社会と結びつける働き方の選択肢を得たことは、学生の将来にとって確かな指針となりました。

本授業は、学生に「立ち止まって考える力」を授けるとともに、社会に対しても「誰とどう生きていくか」という問いを投げかける場となりました。今後も地域や実践者と連携し、効率や安定だけで語られない、豊かな働き方を模索する教育プログラムを育てていく方針です。



ゲストと共に哲学対話で深める

## 7. SDGs プロジェクト 2025 春・秋

## 春「共創的な課題解決のための哲学対話とファシリテーション」

## 秋「哲学対話を使った共創的な課題解決の実践」

## 「正解のない社会課題に、対話と問いで向き合う」

本プロジェクト科目は、「共創」「課題解決」といった現代社会において頻繁に用いられる概念を、哲学対話の手法を通じて問い直し、共創的課題解決に向けた思考力と対話力を育成することを目的として実施しました。対象は経済学部およびデータサイエンス学部の学生とし、学生自身が対話の担い手となる実践的な学びの場を構築しました。

授業は隔週金曜日に対面形式で全 8 回実施しました。初回はオリエンテーションとして科目の趣旨や到達目標を共有し、その後、ファシリテーションの役割や対話の構造、問いの立て方について段階的に学びました。学生同士による哲学対話を重ねることで、他者の意見に耳を傾けながら思考を深める経験を積みました。

中盤以降は、学外ゲストを招いた哲学対話を実施しました。話題提供者のコーディネートおよび共創的課題解決の指導として、てへぽろ社会科実験室の沼波洋子氏を迎え、対話の設計や進行について助言を受けました。テーマは「まちづくりとは何か」「若者にどのように伴走できるか」「福祉への理解をいかに深めるか」など、地域や社会に関わる課題です。

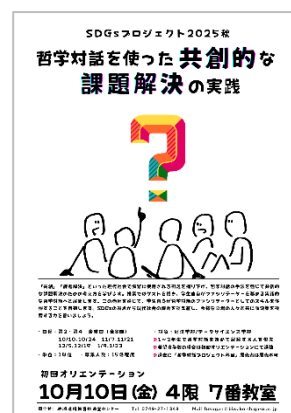
学生は、提示されたテーマから設定された課題に対し、「なぜこの課題解決が必要なのか」「なぜ解決が難しく、これまで十分に取組まれてこなかったのか」を問い直しました。その上で問いを出し合い、一つの問いを起点として哲学対話を行いました。結論を急ぐのではなく、問いを深めながら考えを共有する過程を重視した点に、本プロジェクト科目の特色があります。

最終回では全体の振り返りを行い、学生からは、「自分の考えを外に出す機会になった」、「いろんな角度に触れられ、自分にはない課題感を考えることができる機会だった」「自分の狭くなっている考え方に気づくことができた」、「ふだんは思ったことをすぐに口にするけど、頭の中でよく考えることができた」、「友達でもなんでもない人と、深い話をしたり、ルールがある中でじっくりと対話ができることの良さを感じた」等、課題の前提や背景を捉え直す姿勢や、多様な立場と対話を重ねることの重要性を確認できたようです。

今後に向けて、この哲学対話的思考を持って、リベラルアーツや専門的学習に取り組めるよう、継続的にプロジェクト科目として実施していきたいです。さらに、本プロジェクト科目で培った哲学対話とファシリテーションの手法を、学内外の教育活動や社会連携の場へと展開し、継続的な実践と発展を図っていきたいと考えています。



ゲストを招いて共に考える体験

本質観取（ほんしつかんしゅ）  
にも挑戦

履修者募集チラシ

## 8. 企業連携プロジェクト 2025 夏休み 「高校生の地域活性化アイデアをカタチに」

### 「地域とつながり、問いから始まる 4 日間」

本事業は、本学「リベラルアーツ総合探求Ⅱ」の一環として実施された、高校生と大学生の混成チームによる産学連携型集中講義です。「高校生のアイデアをカタチに」をメインテーマに掲げ、高校生ならではの瑞々しい地域活性化の発想を出発点として、大学生が協働しながら実現可能な事業計画へと昇華させるプロセスを体験しました。本プログラムの目的は、与えられた課題を解くだけでなく、その背景や前提を疑い問い直す力、異なる立場の他者と対話しながら納得解を導き出す合意形成力、そして社会実装を見据えて計画を緻密に具体化する力を養うことにあります。

プログラム初日は、「どうすれば彦根を笑顔いっぱいにできるか」という本質的な問いから始まりました。課題を「裏・横・上」といった多角的な視点で見直すワークを通じ、既存の枠組みに捉われない思考の重要性を共有。午後には高校生から「HIKONE 探検隊」や「ふなずしのキッチンカー」といった独自の企画が提案され、大学生が自身の関心に基づいて各テーマに参画する形で混成チームを結成しました。

2 日目には、彦根市内でのフィールドワークや関係先への訪問調査を実施。現場で得た一次情報をもとに、午後には企業担当者からの専門的な助言を受けながら、企画の背景、目的、期待される効果を整理しました。特に「優勝チームには 80 万円の予算が付与される」という実社会に即した設定により、学生たちは単なる理想論ではない、補助金や収益性まで見据えた「事業の継続性」について真剣に向き合うこととなりました。

3 日目は、実施手順や詳細なスケジュール、収支計画の策定といった「具体化」の作業に注力しました。これは実際のビジネスにおける事業計画書の作成プロセスそのものであり、社会実装を強く意識した学びの場となりました。最終日の成果発表会では、最優秀賞に選ばれた「キッチンカーで Let's try ふなずし in 彦根」が、実際に企業支援を受けてプロジェクトとして始動することが決定しました。

参加した学生からは「実現可能性を意識して意見を出す難しさを知った」「年齢の異なる相手との協働で多面的な視点を得た」といった声が寄せられ、高い教育的効果が確認されました。今後は、平和堂・キリンビール・ブリヂストンの 3 社連携(HKB)を軸に、企業人の実務スキルを取り入れながら、高校生と大学生が課題を共創し解決する、より深化させた地域連携モデルへと発展させていく予定です。



履修者募集チラシ



ビバシティ彦根での表彰式の様子



成果発表会の様子



高校生と大学生のグループが意見を出し合う様子

## 9. 「哲学対話を通じた共創人材育成プロジェクト」

本事業は、哲学対話を軸に大学や地域を横断する実践を展開し、多様な人々が共に問いを立てる「共創的課題解決能力」を備えた人材の育成を目指したものです。

### 哲学対話プロジェクト（授業連動）

滋賀大学の授業と連動し、哲学対話を学修の中核に据えた対話型プログラムを彦根キャンパスにおいて実施しました。学生に加え、企業関係者や市民が話題提供者または参加者として参画し、大学の学びを社会と接続する場を創出しました。正解を導くことを目的とせず、「なぜそれが課題なのか」「なぜ解決が難しいのか」といった問いを共有しながら、背景にある価値観や前提を掘り下げる対話を重ねました。

本プロジェクトは全 16 回実施し、継続的な対話を通じて、学生が他者の意見を聞き、自らの考えを言葉にし直す経験を積み重ねる機会となりました。

（詳細は前項 116P に記載）



本質観取ワークショップの様子

### 異業種ダイアログ

地域の産業、行政、教育機関等に関わる社会人、市民、学生が集い、哲学対話の手法を用いて対話を行う「異業種ダイアログ」を実施しました。ビジネス上のネットワーキングや結論形成を目的とせず、参加者自身に関心のあるテーマについて問いを立て、互いの経験や視点を持ち寄り、共創的課題解決の可能性を探究する場としました。

本年度は、平和堂アルプラザ彦根 6 階コージータウンカフェを会場として、7 月 12 日および 11 月 24 日の 2 回開催し、それぞれ 15 名、14 名が参加しました。地域に開かれた場で実施することにより、大学と地域社会をつなぐ対話の拠点づくりにも寄与したと思います。



哲学対話の様子

### 共創ゼミナール

哲学対話を通じて、組織と個人の関係性や共創的課題解決のあり方をより深く問い直すことを目的に、「共創ゼミナール」を 11 月 28 日に滋賀大学にて開催しました。企業、市民、学生が同じ立場で参加し、それぞれの実践や悩みを共有しながら、共創的能力がどのように現場で発揮されるのかについて、対談形式で、ゲストに哲学プラクティショナーの山本和則さんと、てへぺろ社会科実験室の沼波洋子さんを迎えました。参加者は 12 名でした。



対談の様子

## 10. 「不登校・ひきこもりプロジェクト」

これまでのプロジェクトを通じて、教育委員会とも連携して大学内での居場所の開設と不登校生徒の受け入れ要請に応える体制を整えました。令和 7 年度においても、同様の対応ができるよう学生チューターの育成・確保に努め、また、ハブ的役割として居場所情報サイト「ひこねの居場所」を引き続き開設し情報発信に努めました。彦根市での不登校児童生徒支援連絡協議会に参画し、地域における不登校児童・生徒への理解と対応改善に取り組むことも継続して実施しました。



居場所情報サイト「ひこねの居場所」

## 11. 「びわ湖・カナダ コネクション：未来への航海」

明治・大正期、滋賀県びわ湖東北部地域からは多くの人々がカナダへ移住しました。異国の地で困難に直面しながらも生活基盤を築いた彼らの歩みは、地域の歴史として重要な意味を持っています。しかし、世代交代が進むなかで、その記憶や資料は失われつつあります。

本事業では、こうしたカナダ移民の歴史を調査・記録し、地域の記憶として次世代へ継承するとともに、現代のカナダ日系コミュニティとの交流を通じて、国際的な視野を持つ人材育成と地域づくりにつなげることを目的として実施しました。

### 地域の歴史検証・情報収集と発信

滋賀・カナダ移民研究会を、地域の研究者とともに設立し、びわ湖東北部地域を中心に、カナダへ移住した人々に関する文献調査や歴史資料の確認、関係者への聞き取り調査を行いました。個人宅に残る写真や生活用品、記録類を通じて、移民一人ひとりの背景や地域との関わりを明らかにし、その成果を展示会や講演会、SNS 等で発信しました。

### 滋賀・カナダ移民研究会の設立とセミナー開催

2025 年 6 月、地域の研究者や関係者とともに「滋賀・カナダ移民研究会」を設立しました。8 月には第 1 回カナダ移民セミナーを開催し、滋賀からカナダに渡った人々の歴史や、戦時下の日系カナダ人の経験、戦後の名誉回復までを紹介しました。地域住民が参加し、身近な地域史として移民の歴史を捉え直す機会となりました。また移民の資料展に合わせた講演会も開催しました。滋賀県立大学の協力を得て県立大学人間文化セミナーを開催、滋賀・カナダ移民研究会の松宮哲さんと堀部栄次さんによる滋賀のカナダ移民の歴史と現在、遺産の保存と次世代への継承についての講演、滋賀大学では、高村宏子さん（東洋学園大学元教授）らによる講演会「第二次世界大戦直後に日本に『送還』された日系カナダ人のその後」をテーマに開催しました。



第 1 回カナダ移民セミナーの様子

### カナダ移民資料展の開催

滋賀県立大学および滋賀大学において、カナダ移民資料展を開催しました。展示では、滋賀出身移民の写真や生活用品、強制収容や戦後補償（リドレス）に関する資料を通じて、移民の歩みを「地域の記憶」として可視化しました。失われつつある移民資料の保存と継承の重要性を広く共有しました。



滋賀県立大学で  
開催した資料展



滋賀大学で  
開催した資料展

### 学生を対象とした国際理解と交流

学生を対象としたカナダスタディツアーを実施し、事前学習、現地研修、事後報告を通じて、多文化都市バンクーバーや日系コミュニティの歴史と現在を学びました。現地でのフィールドワークや交流を通じ、学生が国際的な視野を広げる実践的な学びの機会となりました。（詳細は前項 114P に記載）



スティーブストン  
漁港にて

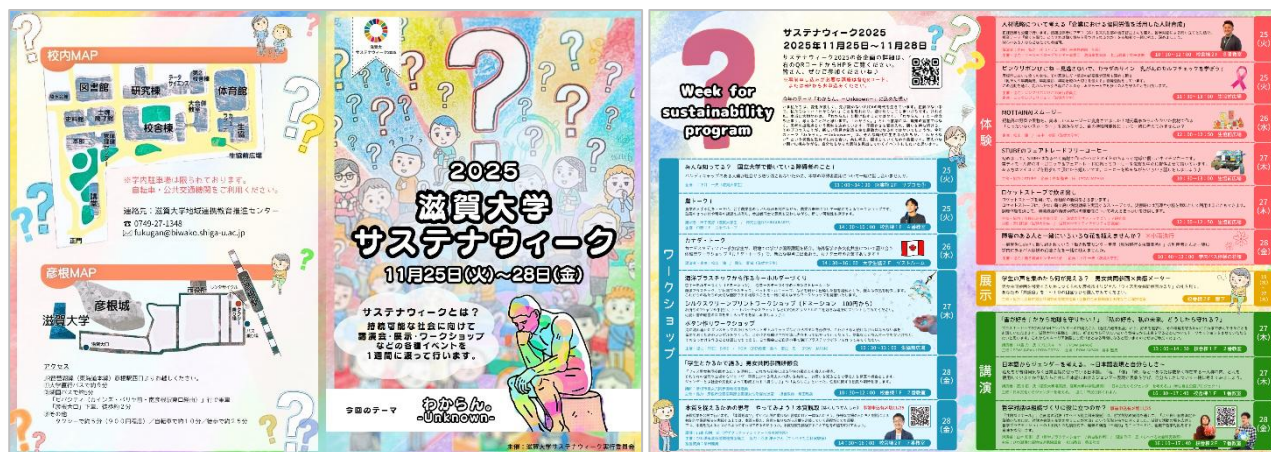


日系文化センターで  
文化交流

（文責：産学公連携推進機構 特命教授 柴田 雅美）

## 「サステナウィーク 2025」 今年のテーマは 「わからん -Unknown-」

SDGs の啓発機会として、学生らが地域・企業等とコラボしたプログラムを約 1 週間にわたって行うプロジェクトです。今年のテーマ「わからん。-Unknown-」という言葉には、思考の出発点という意味を含めました。この“わからない”という状態からスタートし、既成の答えではなく、自分たちなりの意味を見出していくイベントが実現できました。



### 【ワークショップ】

#### 1) みんな知ってる？ 国立大学で働いている障害者のこと！

ハンディキャップのある人たちが社会から取り残されない社会を目指し、本学における障害者雇用の現状について話し合いました。参加者と共に、大学という身近な組織での共生の在り方を考える貴重な機会となりました。

#### 2) 農トーク！

農業の人手不足をテーマに、若手農業者のリアルな声を聞きながら未来について考えるワークショップを行いました。現場の課題を共有し、参加者同士で意見を交わすことで、農業の新しい可能性を探る有意義な時間となりました。

#### 3) カナダ・トーク

カナダスタディツアー参加学生が現地での学びを報告しました。お菓子を囲みながら海外留学や多文化共生について語り合う体験型ワークショップを通じて、参加者は新たな視点や国際的な課題への理解を深めました。

#### 4) 海洋プラスチックから作るキーホルダーづくり／ボタン作り／シルクスクリーンプリント

海洋プラスチックの再利用による小物作りを通じ、廃材が新たな価値を持つプロセスを体感。「今あるものを大切に使い続ける」というメッセージを共有しながら、楽しみつつ環境意識を高める機会となりました。

#### 5) 本質を捉えるための思考 やってみよう！本質観取

対話による共創的な課題解決に欠かせない「本質を捉える力」を学ぶ公開授業を行いました。本質観取の実践を通じて、多様な立場の人と合意を形成する過程を体験し、思考の幅を広げる機会となりました。

#### 6) 「学生とかるたで語る」男女共同参画研修会

「ウイズ男女共同参画かるた」を活用し、学生と社会人がジェンダー平等について語り合う場を設けました。世代ごとの価値観や視点の違いを共有し、これからの働き方や社会のあり方を再考する有意義な対話となりました。

**【体験】****1) 人材戦略について考える「企業における協同労働を活用した人財育成」**

アデコ(株)の吉田氏を迎え、「働く意味」を問う哲学対話の公開授業を行いました。協同労働を通じた人材戦略を学び、参加者同士の対話を通じて、自分らしい働き方や働く目的について深く探究しました。

**2) ピンクリボンひこねー乳がんのセルフチェックを学ぼう！**

乳がんの早期発見・治療の大切さを伝える啓発活動を実施しました。セルフチェックの講習を通じ、自身や家族の健康を守るための検診の必要性について理解を深め、悲しみのない社会を目指す意識を共有しました。

**3) MOTTAINAI スムージー**

地元農家の規格外野菜や果物を使用したスムージーを提供しました。本来捨てられるはずの食材を活用する体験を通じ、食の持続可能性や食品ロス削減について、美味しく楽しみながら考えるきっかけとなりました。

**4) STUBE のフェアトレードフリーコーヒー**

廃材で作られたキッチンカーで、東ティモール産のフェアトレードコーヒーを提供しました。一杯のコーヒーを片手に対話を楽しむ中で、地球に優しい消費や生産者の支援、資源の有効活用について学びを深めました。

**5) ロケットストーブで炊き出し**

高い燃焼効率を持つロケットストーブを使い、地元野菜を使った炊き出しを行いました。調理体験を通じて、地域資源の循環や、災害時にも役立つ防災知識の重要性を学び、持続可能な地域社会のあり方を体感しました。

**6) 障害のある人と一緒にいろいろな花を植えますか？**

「働き教育センター甲良」の利用者の方々と協力し、学内の花壇に花を植えました。作業を通じた交流の中で、共に働く喜びや支え合いの大切さを学び、多様性が尊重される社会への理解を深める時間となりました。

**【講演会】****1) 「雪が好き！だから地球を守りたい！」「私の好き、私の未来。どうしたら守れる？」**

プロスキーヤー中島力氏を招き、自然環境を守るための活動についてトークセッションを開催。中島氏の経験に基づく自然への向き合い方に触れ、参加者が自身の環境アクションを考えるきっかけとなりました。

**2) 哲学対話は組織づくりに役に立つのか？**

日常的に使用する日本語の一人称や表現に潜むジェンダーの問題を学びました。言葉がどのように性別への固定観念を形成しているかを考え、自分らしい表現や多様な在り方について理解を深める機会となりました。

**3) 日本語からジェンダーを考える。**

組織における哲学対話の意義について、対談形式での探究を行いました。「三角形」という組織構造をキーワードに、対話がより良い意思決定や共創にどう寄与するかを考え、組織の在り方をアップデートする視点を学びました。

**【展示】****1) 学生の声を集めたら何が見える？男女共同参画×共感メーター**

「ウィズ男女共同参画かるた」に対する共感度を可視化する展示を行いました。多くの学生の声が集まることで、ジェンダーに関する意識の共通点や違いが浮き彫りになり、日常に潜む性別役割への気づきを促しました。

(文責：産学公連携推進機構 特命教授 柴田 雅美)

## 子ども統計プログラミング教室

今年度の「子ども統計プログラミング教室」は、2025 年 11 月 16 日(日)に滋賀大学彦根キャンパス情報第 5 演習室において、小学校 4～6 年生とその保護者を対象に実施しました。本教室は、データサイエンスに初めて触れる子どもたちに対して、身近な題材を通じてデータの見方や考え方を学んでもらうとともに、環境問題への関心を高めることを目的としています。近年、社会のデジタル化が進む中で、データを読み取り活用する力の重要性はますます高まっており、本教室はそうした力の基礎に親しむ機会として企画しました。

当日は、近江テック・アカデミー株式会社の協力のもと、「琵琶湖の天気調べよう！」というテーマで授業を行いました。SDGs の目標 13「気候変動に具体的な対策を」に関連づけながら、気温や降水量といった天気データを扱い、琵琶湖周辺の環境と気候の関係について学びました。まずはデータをグラフとして可視化し、時期による変化や傾向を読み取る活動に取り組みました。参加した子どもたちは、画面上のグラフを見ながら、「この時期は雨が多い」など、自分なりの気づきを積極的に発表しており、データから意味を読み取ろうとする姿勢が印象的でした。

さらに、観察したデータをもとに天気を予想する簡単なプログラミングにも挑戦しました。あらかじめ用意された仕組みをもとに条件を考えながら予測を組み立てることで、「どの情報を使えばよいか」「どのように判断すればよいか」を試行錯誤する様子が見られました。自分たちの予測と簡易な AI の予測結果を比較する場面では、「AI と同じ結果になった」「少し違ったけれど理由が分かった」といった声が上がリ、楽しみながらデータに基づく考え方を体験している様子がうかがえました。

参加状況としては、彦根市および米原市の小学生を中心に 7 組の申込みがあり、当日は児童 9 名、保護者 7 名が参加してくださいました。教室内では、保護者が子どもの操作を見守ったり一緒に考えたりする場面も見られ、親子で学ぶ機会としても有意義な時間となりました。アンケートでは、「データを見るのが楽しかった」「天気のことをもっと調べてみたい」といった感想が多く寄せられたほか、「自分で考えて答えを出すのが面白かった」といった声もあり、本教室がデータサイエンスへの興味を引き出すきっかけになったことがうかがえます。また、AI と比較する体験が特に印象に残ったという意見も多く、現代的な学びへの関心の高さも感じられました。

今回の教室を通して、子どもたちがデータを使って身近な自然を考える楽しさに触れるとともに、データサイエンスへの関心を高める機会を提供することができました。単に知識を学ぶだけでなく、自ら考え、試し、結果を確かめるといったプロセスを体験できたことは、今後の学びにもつながるものと考えられます。今後もこのような取組を継続し、地域と連携しながら、次世代を担う人材の育成に資する機会を充実させていきたいと考えています。



子ども統計プログラミング教室の様子

## 文化庁受託事業 令和7年度障害者等による文化芸術活動推進事業

## 大学から地域の障害児者に音楽を普及するモデルの構築—オーダーメイド・アウトリーチを通して

障害児者の音楽教育を目的とした滋賀大学教育学部附属音楽教育支援センターを拠点として、①特別支援学校・特別支援学級等を対象とした音楽のオーダーメイド・アウトリーチ、②音楽や特別支援学級の教員研修会、③地域のホールでの誰もが楽しめるコンサートを実施しました。どのプログラムも参加者のニーズや希望に添って、オーダーメイドで制作していることが特徴です。今年度から療育センターなどにも訪問の場を広げ、プログラムの種類も増やし、1,000 名以上の子どもたちやご家族、教職員に音楽をお届けしました。大学センターから地域の学校等にアウトリーチを派遣する体制は、大学の資源を活用して音楽を普及するひとつのモデルになると考えます。

## 【取組1】特別支援学校・特別支援学級等へのオーダーメイド・アウトリーチ

## ● 実施内容：

滋賀県内の特別支援学校と、滋賀県大津市、草津市、甲賀市、湖南市の小中学校の特別支援学級、療育センターを対象に公募し、オーダーメイド・アウトリーチを 15 校、1 施設で実施しました。学校や療育センターとは事前に丁寧な打ち合わせを行い、ニーズや希望に沿ったプログラムを制作していることが特徴です。打楽器・和楽器・世界の音楽など、内容は学校が選択できるようにしています。リクエスト曲以外はある程度プログラムが決まっているセミオーダーメイドと、子どもの実態に合わせて全てを作り上げるフルオーダーメイドのプログラムがあります。

## ● 開催日・学校名・参加者数（開催期間：2025 年 9 月～2026 年 2 月）

- |             |                  |                |                        |
|-------------|------------------|----------------|------------------------|
| ① 9 月 10 日  | 大津市立大石小学校（25 名）  | ⑨ 10 月 29 日    | 湖南市立石部小学校（44 名）        |
| ② 9 月 17 日  | 湖南市立三雲東小学校（34 名） | ⑩ 11 月 10 日    | 大津市立比叡平小学校（11 名）       |
| ③ 9 月 24 日  | 大津市立中央小学校（30 名）  | ⑪ 11 月 18 日    | 守山保健医療センター（45 名）       |
| ④ 9 月 29 日  | 甲賀市立雲井小学校（15 名）  | ⑫ 11 月 19 日    | 大津市立真野小学校（36 名）        |
| ⑤ 10 月 8 日  | 草津市立玉川小学校（30 名）  | ⑬ 12 月 1 日     | 大津市立富士見小学校（205 名）      |
| ⑥ 10 月 14 日 | 甲賀市立甲南中学校（35 名）  | ⑭ 12 月 9, 10 日 | 滋賀大学教育学部附属特別支援学校（33 名） |
| ⑦ 10 月 15 日 | 甲賀市立伴谷東小学校（47 名） | ⑮ 12 月 11 日    | 滋賀県立長浜養護学校（295 名）      |
| ⑧ 10 月 15 日 | 大津市立志賀中学校（16 名）  | ⑯ 2 月 6 日      | 滋賀県立守山養護学校（36 名）       |

## ● 事業成果

## 多様なニーズや希望に対応するオーダーメイド・アウトリーチ

学校を訪問し、ニーズや希望に寄り添ったオーダーメイド・アウトリーチを 16 回実施しました。937 名の子どもと教職員に音楽をお届け、滋賀大学教育学部の学生もボランティアに加わり、学生の学びにもなっています。障害児者の音楽教育を目的とした大学センターが、地域の学校の実態に合わせたアウトリーチを派遣する体制は、大学の知的・人的資源を活用して、音楽を普及するひとつのモデルとなり得ると考えます。アウトリーチの手法や子どもの反応など、具体的な研究成果については、論文や報告書などで広く社会に公表していきます。



## 【取組2】教員研修会

### ● 実施内容

京都市の音楽教育研究会や滋賀大学教育学部附属特別支援学校の教員研究会と連携して、音楽療法士や特別支援教育に豊富な経験を持つ音楽の教員による実践的な研修を実施しました。

### ● 開催日・対象・参加者数

- ① 7月31日 滋賀大学教育学部附属特別支援学校夏季実践ワークショップ (21名)
- ② 9月29日 京都市音楽教育研究会 総合育成支援 教育研修会 (51名)



### ● 事業成果

#### 音楽や特別支援学級の教員を対象とした教員研修会

音楽や特別支援学校の教員が対象です。日々多くの子どもたちと接する教員に研修の機会を提供することによって、障害のある子どもたちへの音楽教育の波及効果が期待できます。

## 【取組3】地域のホールでの誰もが楽しめるコンサート

### ● 実施内容

「広場のようなコンサート」をイメージし、マットなどをつかった自由な席、出入りも自由、楽器コーナーへ行って一緒に音楽に参加、歌う、踊る、跳ねる、手拍子する、歩くなど、自由に楽しめる少人数制のコンサートを提案しました。当事者のアーティストの出演やホワイエでのアール・ブリュット展も同時開催しました。

### ● 開催日・対象・参加者数

おとさぼファミリーコンサート

2026年2月1日(日) 滋賀県栗東芸術文化会館さくら

①13:00 開演 ②15:00 開演 定員 各回 80名 入場無料

### ● 事業成果

#### 地域のホールでの誰もが楽しめるコンサート

「広場のようなコンサート」をイメージし、マットなどをつかった自由な席、出入りも自由、楽器コーナーへ行って一緒に音楽に参加、歌う、踊る、跳ねる、手拍子する、歩くなど、自由に楽しめる少人数制(80名定員×2回)のコンサートを提案し、学校等でのコンサートやワークショップに参加するだけでなく、地域のホールへ家族とコンサートに出かける経験につなげることを目指しました。2年度目ですが、毎年すぐに満席となるなど好評を得ており、音楽に没入する子どもの姿が見られます。





## 9

## 2026 年度 産学公連携推進機構 構成員

令和 8 年 4 月 1 日現在

| 職名                  | 氏名     | 所属等           |
|---------------------|--------|---------------|
| 機構長                 | 植田 匡志  | 理事（社会連携・経営改革） |
| 副機構長・社会連携部門長        | 横山 幸司  | 経済学系 教授       |
| 副機構長・アントレプレナーシップ部門長 | 山下 悠   | 経済学系 准教授      |
| 地域連携教育推進部門長         | 柴田 雅美  | 特命教授          |
|                     | 上田 雄三郎 | 特別招聘教授        |
|                     | 工藤 貴朗  | 特命教授          |
|                     | 川田 誉史子 | 特命教授          |
|                     | 近兼 敏   | 客員教授          |
|                     | 森 聖太   | 客員教授          |

## 【部門別構成員】

|            | 社会連携部門        | アントレプレナーシップ<br>部門 | 地域連携教育推進部門 |
|------------|---------------|-------------------|------------|
| 部門長        | 横山 幸司 教授      | 山下 悠 准教授          | 柴田 雅美 特命教授 |
| 教育学系       | 森 太郎 教授       | 岳野 公人 教授          | 村田 透 教授    |
| 経済学系       | 田中 勝也 教授      | 柴田 淳郎 准教授         | 青柳 周一 教授   |
| データサイエンス学系 | 奥村 太一 准教授     | 江崎 剛史 准教授         | 伊達 平和 准教授  |
| 機構事務長      | 佐川 英和 課長      | 佐川 英和 課長          | 佐川 英和 課長   |
| 機構長が指名する者  | 上田 雄三郎 特別招聘教授 | 上田 雄三郎 特別招聘教授     |            |
|            | 近兼 敏 客員教授     | 工藤 貴朗 特命教授        |            |
|            | 森 聖太 客員教授     |                   |            |

## 【外部部門委員】

|                   |       |       |       |
|-------------------|-------|-------|-------|
| 社会連携部門            | 岡本 雄一 | 泉谷 昭和 | 立山 正道 |
|                   | 紀平 健介 |       |       |
| アントレプレナーシップ<br>部門 | 岡田 薫  | 山口 堅翔 |       |



## 滋賀大学へのご寄附のお願い

本学では『滋賀大学基金』を設置し、学生の教育・研究、国際交流、修学、課外活動支援、データサイエンス教育研究の高度化など、滋賀大学を幅広く支えていただくご支援をお願いしています（税制上の優遇措置の対象です）。

皆さまの温かいご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

### 『滋賀大学基金』の種類

#### 一般基金

- 支援対象の事業を特定しないご寄付。学生の教育・学習支援、国際交流事業など、大学全般に対する幅広いご支援

（以下、特定基金：特定目的へのご支援）

#### データサイエンス・AIイノベーション・コモンズ形成基金

- データサイエンス・AI分野の共創拠点を形成するためのご支援

#### 修学支援事業基金

- 経済的な理由で修学が困難な学生に対するご支援

#### スポーツ・文化活動基金

- 学生の課外活動に対するご支援（特定の大学公認学生団体を指定可）

#### データサイエンス基金

- データサイエンス領域の教育研究活動等に対するご支援

#### 経済学部基金

- 経済学部における教育研究活動等に対するご支援

#### 経済学部基金（史料館）

- 経済学部附属史料館の史資料の保存・活用に対するご支援

#### 教育学部基金

- 教育学部における教育研究活動等に対するご支援

#### 附属学校園いまを生きる基金

- 教育学部附属学校四校園の教育環境整備充実をはじめ教育活動に対するご支援

#### 藤村泰子記念基金

- 障害児者の音楽教育・音楽活動に対するご支援

#### 附属図書館基金

- 附属図書館における学修環境の充実等に対するご支援

詳しくは寄附金ホームページをご覧ください。 <https://www.shiga-u.ac.jp/kikin/>

＜お問い合わせ先＞ 滋賀大学基金室（総務課）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL 0749-27-1004 Fax 0749-27-1129

E-mail [kikin@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:kikin@biwako.shiga-u.ac.jp)



滋賀大学産学公連携推進機構年報 No.7 2025.4-2026.3

発行年月 令和8年9月

編集・発行 滋賀大学産学公連携推進機構

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL : 0749-27-1141 FAX : 0749-27-1431

社 会 と  
繋 が り

未 来 を  
切 り 拓 く

滋賀大学産学公連携推進機構年報 2025.4 - 2026.3

国立大学法人滋賀大学

産学公連携推進機構(研究・産学連携推進課)

〒522-8522 彦根市馬場1丁目1-1

✉ [icr@shiga-u.ac.jp](mailto:icr@shiga-u.ac.jp)

☎ 0749-27-1141 📠 0749-27-1431

<https://www.shiga-u.ac.jp/icr/>